

令和6年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

熊本県

市区町村名 ページ

熊本市	2	菊陽町	22	五木村	42		
八代市	3	南小国町	23	山江村	43		
人吉市	4	小国町	24	球磨村	44		
荒尾市	5	産山村	25	あさぎり町	45		
水俣市	6	高森町	26	苓北町	46		
玉名市	7	西原村	27				
山鹿市	8	南阿蘇村	28				
菊池市	9	御船町	29				
宇土市	10	嘉島町	30				
上天草市	11	益城町	31				
宇城市	12	甲佐町	32				
阿蘇市	13	山都町	33				
天草市	14	氷川町	34				
合志市	15	芦北町	35				
美里町	16	津奈木町	36				
玉東町	17	錦町	37				
南関町	18	多良木町	38				
長洲町	19	湯前町	39				
和水町	20	水上村	40				
大津町	21	相良村	41				

令和6年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率 -0.3%	人 口 密 度	390.32 km ² 1,893人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市		
						令7.1.1	731,331人	720,714人	区分	43	1001	地方交付税種地	1-7		
歳入の状況 (単位:千円・%)						令6.1.1	731,722人	722,658人	令和2年国調	熊本市	熊本市				
						増減率	-0.1%	-0.3%	平成27年国調						
						第1次			10,994						
						第2次			3.3						
						第3次			55,842						
									16.9						
									264,029						
									79.8						
									12,472						
									3.8						
									55,443						
									17.0						
									257,637						
									79.1						
市町村税の状況 (単位:千円・%)						指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			収 入 総 額 431,338,303 歳入総額 421,832,522 歳入歳出差引 9,505,781 翌年度に繰越すべき財源 2,666,315 実質収支 6,839,466 単年度収支 -140,763 積立金取崩し額 3,819,249 繰上償還金 - 積立金取崩し額 3,790,000 実質単年度収支 -111,514						
区分						収入済額			構成比						
普通税						116,020,873			90.8						
法定普通税						116,020,873			90.8						
市町村民税						60,859,462			47.6						
個人均等割						1,115,984			0.9						
所得割						50,664,360			39.7						
法人均等割						3,041,567			2.4						
法人税割						6,037,551			4.7						
固定資産税						47,362,060			37.1						
うち純固定資産税						47,044,838			36.8						
軽自動車税						2,294,424			1.8						
市町村たばこ税						5,504,927			4.3						
鉱産税						-			-						
特別土地保有税						-			-						
法定外普通税						-			-						
目的税						11,732,218			9.2						
法定目的税						11,732,218			9.2						
入湯税						36,861			0.0						
事業所税						2,570,963			2.0						
都市計画税						9,124,394			7.1						
水利地益税等						-			-						
法定外目的税						-			-						
旧法による税計						-			-						
合計						127,753,091			100.0						
普通交付税						62,067,415			28.8						
特別交付税						3,258,316			0.8						
震災復興特別交付税						-			-						
(一般財源計)						227,547,248			99.7						
交通安全対策特別交付金						182,281			0.1						
分担金・負担金						2,105,628			0.5						
使用料						5,720,480			1.3						
手数料						2,728,759			0.6						
国庫支出金						102,581,822			23.8						
国特別区財調交付金						4,106			0.0						
都道府県支出金						26,191,642			6.1						
財産収入						3,920,663			0.9						
寄附金						1,294,629			0.3						
繰越金						8,259,615			1.9						
繰入金						11,389,525			2.6						
諸収入						7,055,305			1.6						
地方債						32,356,600			7.5						
うち繰上償還金(特例分)						-			-						
うち臨時財政対策債						4,669,000			1.1						
歳入合計						431,338,303			100.0						
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)						目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)						区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
区分						区分						令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
人件費						議会費						119,147,984		116,673,957	
うち職員給与						総務費						181,215,399		169,860,333	
扶助費						民生費						148,148,917		145,192,702	
公債費						衛生費						214,885,728		207,948,832	
元利償還金						労働費						0.68		0.69	
一時借入金						農林水産業						3.2		3.4	
(義務的経費計)						商工費						13.1		13.4	
維持補修費						土木費						-		-	
補助費等						消防費						-		-	
うち一部事務組合負担						教育費						-		-	
繰上償還金						災害復旧費						5,031,832		5,002,583	
積立金						公債費						6,999,574		6,545,911	
投資・出資金・貸付金						諸支出金						22,751,086		23,962,041	
前年度繰上充用金						歳出合計						493,247,935		496,140,908	
投資的経費						国民健康保険						-		-	
うち人件費						国民健康保険						19,771,222		28,630,689	
普通建設事業費						国民健康保険						-		-	
うち単独						国民健康保険						92,154,085		69,120,462	
災害復旧事業費						国民健康保険						218,991		-	
失業対策事業費						国民健康保険						-		-	
歳出合計						国民健康保険						1,683,840		1,837,735	
						国民健康保険						99.3		98.7	
						国民健康保険						99.1		98.2	
						国民健康保険						99.5		99.1	
						国民健康保険						99.5		98.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度決算状況				人口		産業構造		都道府県名		市町村類型		III-1					
				令和2年国調 平成27年国調	123,067 127,472	人 人	増減率 -3.5%	令7.1.1 令6.1.1	120,023 121,657	人 人	うち日本人 116,027 118,021	人 人	増減率 -1.3%	増減率 -1.7%			
歳入の状況 (単位:千円・%)				区分		令和2年国調		平成27年国調		43		2024					
				第1次	7,753	8,295	第2次	13.7	14.2	熊本市		八代市					
				第3次	12,246	12,878	第1次	21.7	22.0	地方交付税種地		1-4					
				第3次	36,456	37,231					令和6年度(千円)		令和5年度(千円)				
区分				決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		収入済額		構成比			
地方譲与税				15,932,840	21.6	15,932,840	43.1	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定期間等		収入済額			
地方割交付金				674,404	0.9	674,404	1.8	区分				収入済額		構成比			
配当割交付金				4,634	0.0	4,634	0.0	普通税				15,920,156		99.9			
株式等譲渡所得割交付金				55,224	0.1	55,224	0.1	法定普通税				15,920,156		99.9			
分離課税所得割交付金				92,899	0.1	92,899	0.3	市町村民税				5,783,862		36.3			
地方消費税交付金				-	-	-	-	内個人均等割				177,227		1.1			
ゴルフ場利用税交付金				3,261,796	4.4	3,261,796	8.8	所得割				4,600,486		28.9			
自動車取得税交付金				9,915	0.0	9,915	0.0	法人均等割				403,265		2.5			
軽油引取税交付金				-	-	-	-	法人税割				602,884		3.8			
自動車税環境性能割交付金				58,598	0.1	58,598	0.2	固定資産税				8,724,851		54.8			
法人事業税交付金				257,386	0.3	257,386	0.7	うち純固定資産税				8,679,672		54.5			
地方特例交付金等				595,933	0.8	595,933	1.6	軽自動車税				498,707		3.1			
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金				107,995	0.1	107,995	0.3	市町村たばこ税				912,736		5.7			
定額減税減収補填特例交付金				474,046	0.6	474,046	1.3	釦産税				-		-			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金				13,892	0.0	13,892	0.0	特別土地保有税				-		-			
地方交付税				17,559,615	23.8	15,934,455	43.1	法定外普通税				-		-			
内普通交付税				15,934,455	21.6	15,934,455	43.1	法定外目的税				-		-			
内特別交付税				1,625,160	2.2	-	-	内入湯税				12,684		0.1			
内震災復興特別交付税				-	-	-	-	事業所税				-		-			
(一般財源計)				38,503,244	52.3	36,878,084	99.7	都市計画税				-		-			
交通安全対策特別交付金				10,991	0.0	10,991	0.0	水利地益税等				-		-			
分担金・負担金				284,075	0.4	-	-	法定外目的税				-		-			
使用料				335,956	0.5	88,293	0.2	旧法による税計				15,932,840		100.0			
手数料				438,476	0.6	7,400	0.0	合				-		-			
国庫支出金				13,520,090	18.4	-	-	区				決算額		構成比			
国特別区財調交付金				-	-	-	-	(A)のうち				普通建設事業費		(A)の			
都道府県支出金				6,215,832	8.4	-	-	普通建設事業費				354,108		0.5			
財産収入				197,173	0.3	1,465	0.0	普通建設事業費				10,304,711		14.3			
寄附金				3,531,109	4.8	-	-	普通建設事業費				27,629,257		38.5			
繰上り金				1,426,465	1.9	-	-	普通建設事業費				4,377,823		6.1			
繰越金				1,813,823	2.5	-	-	普通建設事業費				78,572		0.1			
繰上り金				1,244,793	1.7	1,048	0.0	普通建設事業費				3,541,812		4.9			
地方債				6,116,400	8.3	-	-	普通建設事業費				2,024,582		2.8			
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-	普通建設事業費				5,495,684		7.6			
うち臨時財政対策債				109,400	0.1	-	-	普通建設事業費				3,018,300		4.2			
歳入合計				73,638,427	100.0	36,987,281	100.0	普通建設事業費				5,794,007		8.1			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	15,404,626	15,292,936	
人件費				9,338,865	13.0	8,898,730	8,738,408	23.6	区	(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	31,339,081	30,089,106	
うち職員給与				6,099,876	8.5	5,819,542	-	-	議会費	354,108	0.5	-	354,108	標準税収入額等	19,375,363	19,248,286	
扶公				18,752,351	26.1	6,567,405	4,730,732	12.8	総務費	10,304,711	14.3	825,005	5,231,412	標準財政規模	35,428,833	34,184,174	
内元利償還金				7,100,685	9.9	6,949,670	6,949,670	18.7	民生費	27,629,257	38.5	188,916	13,934,286	標準財政規模	35,428,833	34,184,174	
一時借入金				312,244	0.4	310,140	310,140	0.8	衛生費	4,377,823	6.1	286,403	2,880,895	財政力指数	0.50	0.50	
(義務的経費計)				35,504,145	49.4	22,725,945	20,728,950	55.9	労働費	78,572	0.1	17,886	72,527	実質収支比率(%)	4.6	5.7	
物件修繕費				7,785,138	10.8	5,239,046	4,302,454	11.6	農林水産業費	3,541,812	4.9	1,402,822	2,001,277	公債費負担比率(%)	16.7	16.1	
維持補修費				458,606	0.6	338,911	338,887	0.9	商工費	2,024,582	2.8	103,497	1,151,467	健全実質赤字比率(%)	-	-	
補助費等				9,161,932	12.8	6,223,491	4,377,727	11.8	土木費	5,495,684	7.6	3,109,251	2,679,219	断実質赤字比率(%)	-	-	
うち一部事務組合負担金				2,529,752	3.5	2,054,939	2,045,903	5.5	消防費	3,018,300	4.2	438,849	2,064,460	健全実質公債費比率(%)	9.7	9.6	
繰上り金				6,624,452	9.2	5,284,698	5,005,732	13.5	教育費	5,794,007	8.1	1,756,732	3,803,988	比率化将来負担比率(%)	79.3	83.3	
積立金				1,853,275	2.6	279,387	-	-	災害復旧費	1,821,158	2.5	-	130,273	積立金高	3,773,865	3,465,329	
投資・出資金・貸付金				514,876	0.7	2,289	-	-	公債費	7,412,929	10.3	-	7,259,810	現在高	3,070,353	3,123,766	
前年度繰上り金				-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	特定目的	5,197,807	4,678,544	
投資的経費				9,950,519	13.8	1,469,955	-	-	前年度繰上り金	-	-	-	-	地方債現在高	81,134,834	82,119,119	
うち人件費				457,960	0.6	457,909	-	-	歳出合計	71,852,943	100.0	8,129,361	41,563,722	債務負担行爲額(支出予定額)	3,799,596	437,800	
普通建設事業費				8,129,361	11.3	1,339,682	34,753,750	93.7%	国民健康保険費	8,032,255	11.3	658,494	402,647	物件等購入保証・補償その他	16,008,664	16,523,670	
うち単独				3,218,487	4.5	184,538	93.7%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	1,270,000	1.8	国民健康保険費	133,200	0.2	18,091	1,137,485	640,098	
災害復旧事業費				4,315,923	6.0	1,115,293	-	-	下水道	4,603	0.0	国民健康保険費	4,603	0.0	114	1,137,485	640,098
失業対策事業費				1,821,158	2.5	130,273	-	-	工業用水道	1,398,291	1.9	国民健康保険費	1,398,291	1.9	114	1,137,485	640,098
歳入一般財源等				71,852,943	100.0	41,563,722	43,349,206	96.8%	国民健康保険費	5,226,161	7.3	国民健康保険費	5,226,161	7.3	409	1,137,485	640,098

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	31,108人 33,880人 -8.2%	人 口 密 度	210.55 148人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	29,742人 30,192人 -1.5%	29,358人 29,844人 -1.6%	産 業 構 造	区分	令和2年国調	平成27年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	I-3
歳入の状況 (単位：千円・%)							令7.1.1	29,742人	29,358人	令6.1.1	30,192人	29,844人	第1次	1,048	1,255	43	2032	地方交付税種地	1-2
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)							
地方譲与税	3,683,490	14.3	3,509,280	36.2	普通税	3,492,006	94.8	56,472	低開発	×	25,784,973	26,564,584							
地方割交付金	196,306	0.8	196,306	2.0	法定普通税	3,492,006	94.8	56,472	旧工特	×	24,676,336	25,195,340							
配当割交付金	1,126	0.0	1,126	0.0	市町村民税	1,435,579	39.0	56,472	旧産炭	×	1,108,637	1,369,244							
株式等譲渡所得割交付金	13,453	0.1	13,453	0.1	内個人均等割	45,174	1.2	56,472	山振	×	332,126	144,733							
分離課税所得割交付金	22,757	0.1	22,757	0.2	所得割	1,138,478	30.9	-	過疎	○	776,511	1,224,511							
地方消費税交付金	867,760	3.4	867,760	9.0	法人均等割	128,710	3.5	21,350	近畿	×	-448,000	265,012							
ゴルフ場利用税交付金	928	0.0	928	0.0	法人税割	123,217	3.3	35,122	中	×	50,689	215,273							
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,634,033	44.4	-	財政健全化等	×	-	-							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,625,020	44.1	-	指数表選定	○	40,259	-							
自動車税環境性能割交付金	14,451	0.1	14,451	0.1	軽自動車税	135,976	3.7	-	財源超過	×	-437,570	480,285							
法人事業税交付金	80,640	0.3	80,640	0.8	市町村たばこ税	286,418	7.8	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	290	906,622							
地方特例交付金等	129,244	0.5	129,244	1.3	鉱産税	-	-	-	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)									
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	13,994	0.1	13,994	0.1	特別土地保有税	-	-	-	一般職員	288	897,696	3,117							
定額減税減収補填特例交付金	114,258	0.4	114,258	1.2	法定外普通税	-	-	-	うち消防職員	-	-	-							
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	992	0.0	992	0.0	法定外目的税	191,484	5.2	-	うち技能労務職員	-	-	-							
地方交付税	6,055,556	23.5	4,818,081	49.7	内入湯税	17,274	0.5	-	教員臨時等	2	*	*							
内普通交付税	4,818,081	18.7	4,818,081	49.7	事業所税	-	-	-	等合計										
内特別交付税	1,237,475	4.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	ラスパイレス指数			94.4							
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	一 一般職員										
(一般財源計)	11,065,711	42.9	9,654,026	99.7	内入湯税	17,274	0.5	-	一 うち消防職員										
交通安全対策特別交付金	2,267	0.0	2,267	0.0	事業所税	-	-	-	一 うち技能労務職員										
分担金・負担金	78,635	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	一 教員臨時等										
手数料	237,619	0.9	22,348	0.2	法定外目的税	-	-	-	一 等合計										
国庫支出金	47,859	0.2	-	-	旧法による税計	3,683,490	100.0	56,472	一 一 一般職員										
国庫支出金	5,498,726	21.3	-	-	合				一 うち消防職員										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合				一 うち技能労務職員										
都道府県支出金	2,315,297	9.0	-	-	合				一 教員臨時等										
財産収入	20,260	0.1	4,143	0.0	合				一 等合計										
寄附金	389,876	1.5	-	-	合				一 一 一般職員										
繰越金	487,734	1.9	-	-	合				一 うち消防職員										
繰入金	1,369,244	5.3	-	-	合				一 うち技能労務職員										
繰入金	1,370,545	5.3	3,252	0.0	合				一 教員臨時等										
地方債	2,901,200	11.3	-	-	合				一 等合計										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合				一 一 一般職員										
うち臨時財政対策債	28,900	0.1	-	-	合				一 うち消防職員										
歳入合計	25,784,973	100.0	9,686,036	100.0	合				一 うち技能労務職員										
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)							目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区 分	令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	3,737,162	3,658,749						
人件費	2,808,302	11.4	2,542,294	2,402,987	24.7	議会費	162,713	0.7	-	162,713	基準財政収入額	8,555,239	8,229,659						
うち職員給与	1,561,696	6.3	1,406,040	-	-	総務費	4,265,849	17.3	86,198	2,541,491	基準財政需要額	4,696,618	4,600,818						
扶公	5,009,294	20.3	1,842,521	1,346,887	13.9	民生費	7,741,614	31.4	266,334	3,756,071	基準財政規模	9,543,199	9,228,470						
扶公債	2,856,851	11.6	1,705,645	1,705,645	17.5	衛生費	1,165,319	4.7	7,992	1,050,205	標準財政規模	0.44	0.43						
内元利償還金	2,763,203	11.2	1,624,078	1,622,699	16.7	労働費	13,670	0.1	-	13,670	実質収支比率(%)	8.1	13.3						
内一時借入金	91,613	0.4	79,532	79,532	0.8	農林水産業費	1,075,286	4.4	730,828	245,868	公債費負担比率(%)	12.6	11.9						
内利息	2,035	0.0	2,035	2,035	0.0	商工費	683,841	2.8	892	328,855	健全実質赤字比率(%)	-	-						
(義務的経費計)	10,674,447	43.3	6,090,460	5,454,140	56.1	土木費	3,929,256	15.9	3,232,848	810,219	断続実質赤字比率(%)	-	-						
物件修繕費	2,707,729	11.0	1,747,867	1,237,445	12.7	消防費	592,817	2.4	21,119	527,888	比率実質公債費比率(%)	7.8	7.7						
維持補修費	150,864	0.6	116,508	116,508	1.2	教育費	1,632,856	6.6	299,002	1,188,068	率化将来負担比率(%)	-	9.0						
補助費	2,102,063	8.5	1,825,730	1,392,606	14.3	災害復旧費	556,264	2.3	-	104,448	積立金高	965,799	955,369						
うち一部事務組合負担	1,009,511	4.1	1,009,396	1,002,298	10.3	公債費	2,856,851	11.6	-	1,705,645	現在高	3,553,192	2,889,038						
繰越立	1,729,661	7.0	1,387,335	1,329,307	13.7	諸支出金	-	-	-	-	特定目的	1,789,793	1,785,849						
積立	1,104,551	4.5	714,895	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	25,494,905	25,356,909						
投資・出資金・貸付金	1,005,544	4.1	5,544	-	-	歳出合計	24,676,336	100.0	4,645,213	12,435,141	債務負担行爲額(支出予定額)	-	-						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計					物件等購入保証・補償その他	1,217,955	1,432,280						
投資的経費	5,201,477	21.1	546,802	9,530,006	98.1%	歳出合計					実質的なもの	990,870	808,440						
うち人件費	217,799	0.9	217,799	217,799	0.9	歳出合計					収益事業収入	-	-						
内普通建設事業費	4,645,213	18.8	442,354	442,354	18.8	歳出合計					土地開発基金現在高	-	-						
内うち単独	3,581,070	14.5	83,254	83,254	14.5	歳出合計					合計	99.1	95.1						
内うち単独	982,579	4.0	344,536	344,536	4.0	歳入一般財源等					率年計	98.9	98.9						
内災害復旧事業費	556,264	2.3	104,448	104,448	2.3	歳入一般財源等					市町村民税	98.9	95.9						
内失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等					純固定資産税	99.1	93.8						
歳入合計	24,676,336	100.0	12,435,141	13,543,778	100.0	歳入合計					歳入合計	98.9	96.2						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度				人口		区分		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-3	
決算状況				令和2年国調		令和6.1.1		令和2年国調			43		2041		地方交付税種地		1-3	
歳入の状況 (単位：千円・%)				増減率		面積		増減率			平成27年国調							
				50,832		53,407		49,036			48,586							
				-4.8%		57.37		49,641			49,226							
				886				-1.2%			-1.3%							
				令7.1.1		令6.1.1		49,036			48,586							
				50,832		53,407		49,036			48,586							
				-4.8%		57.37		49,641			49,226							
				886				-1.2%			-1.3%							
				令7.1.1		令6.1.1		49,036			48,586							
				50,832		53,407		49,036			48,586							
				-4.8%		57.37		49,641			49,226							
				886				-1.2%			-1.3%							
				令7.1.1		令6.1.1		49,036			48,586							
				50,832		53,407		49,036			48,586							
				-4.8%		57.37		49,641			49,226							
				886				-1.2%			-1.3%							
				令7.1.1		令6.1.1		49,036			48,586							
				50,832		53,407		49,036			48,586							
				-4.8%		57.37		49,641			49,226							
				886				-1.2%			-1.3%							
				令7.1.1		令6.1.1		49,036			48,586							
				50,832		53,407		49,036			48,586							
				-4.8%		57.37		49,641			49,226							
				886				-1.2%			-1.3%							
				令7.1.1		令6.1.1		49,036			48,586							
				50,832		53,407		49,036			48,586							
				-4.8%		57.37		49,641			49,226							
				886				-1.2%			-1.3%							
				令7.1.1		令6.1.1		49,036			48,586							
				50,832		53,407		49,036			48,586							
				-4.8%		57.37		49,641			49,226							
				886				-1.2%			-1.3%							
				令7.1.1		令6.1.1		49,036			48,586							
				50,832		53,407		49,036			48,586							
				-4.8%		57.37		49,641			49,226							
				886				-1.2%			-1.3%							
歳入の状況 (単位：千円・%)				市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定期間等				令和6年度(千円)		令和5年度(千円)				
区分				収入済額				超過課税分				区		区				
地方譲与税				5,275,879	18.8	5,275,879	40.6	普通税	5,269,951	99.9	245,890	旧新産○	958	28,057,721	26,534,860			
地方譲与税				142,601	0.5	142,601	1.1	法定普通税	5,269,951	99.9	245,890	旧工特×	27,587,529	26,298,746				
地方譲与税				1,742	0.0	1,742	0.0	市町村民税	2,074,043	39.3	70,867	低開発×	470,192	236,114				
地方譲与税				20,769	0.1	20,769	0.2	個人均等割	68,404	1.3	-	歳入歳出総額	153,463	143,835				
地方譲与税				34,891	0.1	34,891	0.3	所得割	1,714,286	32.5	-	引	316,729	92,279				
地方譲与税				-	-	-	-	法人均等割	125,404	2.4	21,263	実質収支	224,450	-86,237				
地方譲与税				1,276,804	4.6	1,276,804	9.8	固定資産税	2,585,472	49.0	175,023	単年度収支	47,645	90,728				
地方譲与税				29,845	0.1	29,845	0.2	うち純固定資産税	2,582,103	48.9	175,023	積立金取崩し額	-	-				
地方譲与税				-	-	-	-	軽自動車税	206,677	3.9	-	1,550,000	930,000					
地方譲与税				-	-	-	-	市町村たばこ税	403,759	7.7	-	-1,277,905	-925,509					
地方譲与税				15,889	0.1	15,889	0.1	特別土地保有税	-	-	-							
地方譲与税				80,942	0.3	80,942	0.6	法定外普通税	-	-	-							
地方譲与税				240,599	0.9	240,599	1.9	目的税	5,928	0.1	-							
地方譲与税				46,592	0.2	46,592	0.4	入湯税	5,928	0.1	-							
地方譲与税				191,939	0.7	191,939	1.5	事業所税	-	-	-							
地方譲与税				2,068	0.0	2,068	0.0	都市計画税	-	-	-							
地方譲与税				6,814,813	24.3	5,835,847	44.9	水利地益税等	-	-	-							
地方譲与税				5,835,847	20.8	5,835,847	44.9	法定外目的税	-	-	-							
地方譲与税				978,966	3.5	-	-	旧法による税	-	-	-							
地方譲与税				-	-	-	-	合	5,275,879	100.0	245,890							
地方譲与税				13,934,774	49.7	12,955,808	99.7	入湯税	5,928	0.1	-							
地方譲与税				5,248	0.0	5,248	0.0	事業所税	-	-	-							
地方譲与税				60,902	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-							
地方譲与税				235,456	0.8	13,124	0.1	水利地益税等	-	-	-							
地方譲与税				284,624	1.0	-	-	法定外目的税	-	-	-							
地方譲与税				6,212,192	22.1	-	-	旧法による税	-	-	-							
地方譲与税				-	-	-	-	合	5,275,879	100.0	245,890							
地方譲与税				1,984,023	7.1	-	-											
地方譲与税				153,430	0.5	15,642	0.1											
地方譲与税				747,602	2.7	-	-											
地方譲与税				2,381,205	8.5	-	-											
地方譲与税				236,114	0.8	-	-											
地方譲与税				361,986	1.3	-	-											
地方譲与税				1,460,165	5.2	-	-											
地方譲与税				-	-	-	-											
地方譲与税				41,565	0.1	-	-											
地方譲与税				28,057,721	100.0	12,989,822	100.0											
歳入の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分				令和6年度(千円)		令和5年度(千円)				
区分				決算額				区分				決算額		区分				
人件費				3,251,007	11.8	2,979,821	20.4	区				5,430,625		5,286,527				
うち職員給与				1,889,158	6.8	1,734,287	-	区				11,266,472		10,952,986				
扶公補助費				8,681,500	31.5	3,260,288	18.6	議会費				6,799,141		6,610,034				
元利償還金				1,625,155	5.9	1,571,421	12.1	総務費				12,676,553		12,354,651				
一時借入金				90,760	0.3	90,554	0.7	民生費				0.48		0.47				
(義務的経費計)				13,650,630	49.5	7,904,292	51.8	衛生費				2.5		0.7				
維持補修費				327,134	1.2	207,384	1.6	労働費				9.7		9.9				
補助費				3,596,446	13.0	2,950,421	15.4	農林水産業				- <th colspan="2">- </th>		-				
うち一部事務組合負担				958,272	3.5	815,533	6.1	農水産費				- <th colspan="2">- </th>		-				
繰上り立金				2,732,770	9.9	2,217,481	16.3	商工費				- <th colspan="2">- </th>		-				
投資・出資金・貸付金				865,978	3.1	199,894	-	土木費				10.1		9.6				
前年度繰上り金				-	-	-	-	消防費				88.1		92.8				
投資的経費				2,960,210	10.7	520,967	3.8	教育費				1,751,882		3,254,237				
うち人件費				148,292	0.5	66,150	0.5	災害復旧費				627,539		585,182				
普通建設事業費				2,949,214	10.7	513,471	3.9	公債費				3,066,554		3,048,353				
うち単独				1,314,008	4.8	69,330	0.5	諸支出金				16,864,156		17,029,146				
災害復旧事業費				1,620,739	5.9	439,774	3.4	前年度繰上り金				2,350,135		3,712,673				
失業対策事業費				10,996	0.0	7,496	0.0	歳出合計				64		64				
歳入一般財源等				27,587,529	100.0	16,691,082	99.6%	国民健康保険				7,856,324		9,321,393				
								国民健康保険				1,430,746		1,303,709				
								国民健康保険				- <th colspan="2">- </th>		-				
								国民健康保険				431,021		430,982				
								国民健康保険				99.2		97.6				
								国民健康保険				99.2		97.1				
								国民健康保険				99.2		97.6				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 積 累 率	23,557人 25,411人 -7.3%	人 口 密 度	163.29 144人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	1-3									
歳入の状況 (単位:千円・%)									令7.1.1	21,639人	21,473人	区分	令和2年国調	平成27年国調	43	2059	地方交付税種地	1-2							
区									令6.1.1	22,133人	21,990人	第1次	605	725	熊本市	水俣市									
決算額									増減率	-2.2%	-2.4%	第2次	5.9	6.5											
構成比									増減率			第3次	2,322	2,647											
経常一般財源等													22.6	23.7											
構成比													7,345	7,794											
													71.5	69.8											
市町村税の状況 (単位:千円・%)									指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			収 入 の 指 定 状 況													
区									収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中東部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×		
普通税									3,226,188	99.9	244,405	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中東部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×				
法定普通税									3,226,188	99.9	244,405	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中東部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×				
市町村民税									975,943	30.2	45,135	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中東部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×				
内個人均等割									30,586	0.9	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中東部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×				
所得割									715,791	22.2	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中東部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×				
法人均等割									71,607	2.2	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中東部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×				
法人税割									157,959	4.9	45,135	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中東部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×				
固定資産税									2,016,132	62.4	199,270	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中東部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×				
うち純固定資産税									2,004,020	62.0	199,270	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中東部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×				
軽自動車税									92,413	2.9	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中東部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×				
市町村たばこ税									141,700	4.4	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中東部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×				
釧路産税									-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中東部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×				
特別土地保有税									-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中東部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×				
法定外普通税									-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中東部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×				
目的外普通税									3,899	0.1	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中東部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×				
法定目的税									3,899	0.1	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中東部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×				
内入湯税									3,899	0.1	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中東部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×				
事業所税									-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中東部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×				
都市計画税									-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中東部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×				
水利地益税等									-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中東部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×				
法定外目的税									-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中東部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×				
旧法による税計									-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中東部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×				
合計									3,230,087	100.0	244,405	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中東部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×				
歳入の状況 (単位:千円・%)									指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			収 入 の 指 定 状 況													
区									収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中東部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×		
普通税									3,226,188	99.9	244,405	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中東部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×				
法定普通税									3,226,188	99.9	244,405	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中東部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×				
市町村民税									975,943	30.2	45,135	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中東部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×				
内個人均等割									30,586	0.9	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中東部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×				
所得割									715,791	22.2	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中東部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×				
法人均等割									71,607	2.2	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中東部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×				
法人税割									157,959	4.9	45,135	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中東部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×				
固定資産税									2,016,132	62.4	199,270	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中東部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×				
うち純固定資産税									2,004,020	62.0	199,270	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中東部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×				
軽自動車税									92,413	2.9	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中東部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×				
市町村たばこ税									141,700	4.4	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中東部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×				
釧路産税									-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中東部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×				
特別土地保有税									-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中東部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×				
法定外普通税									3,899	0.1	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中東部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×				
法定目的税									3,899	0.1	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中東部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×				
内入湯税									3,899	0.1	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中東部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×				
事業所税									-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中東部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×				
都市計画税									-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中東部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×				
水利地益税等									-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中東部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×				
法定外目的税									-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中東部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×				
旧法による税計									-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中東部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×				
合計									3,230,087	100.0	244,405	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中東部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうち、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	64,292人 66,782人	人口増減率 -3.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	62,582人 63,537人	61,189人 62,248人	増減率 -1.5%	-1.7%	産業構造	区分	令和2年国調	平成27年国調	5,230 16.9 7,746 18,021	5,170 16.8 7,861 17,819	57.8	都道府県名	43	団体名	2067	市町村類型	地方交付税種地	II-1	1-2
歳入の状況 (単位:千円・%)																	令和6年度(千円)		令和5年度(千円)										
区分	決算額	構成比	経常一般財源等														令和6年度(千円)		令和5年度(千円)										
地方譲与税	6,987,791	18.5	6,824,698	36.2														37,836,805		36,500,011									
地方交付金	286,069	0.8	286,069	1.5														36,428,206		35,213,084									
配当交付金	2,399	0.0	2,399	0.0														1,408,599		1,286,927									
株式等譲渡所得割交付金	28,574	0.1	28,574	0.2														194,936		154,502									
分離課税所得割交付金	47,925	0.1	47,925	0.3														1,213,663		1,132,425									
地方消費税交付金	-	-	-	-														81,238		-284,097									
ゴルフ場利用税交付金	1,650,214	4.4	1,650,214	8.7														592,846		808,947									
自動車取得税交付金	15,566	0.0	15,566	0.1														-		-									
軽油引取税交付金	-	-	-	-														1,083,589		1,487,164									
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-														-409,505		-962,314									
自動車税環境性能割交付金	32,141	0.1	32,141	0.2																									
法人事業税交付金	115,093	0.3	115,093	0.6																									
地方特例交付金等	319,654	0.8	319,654	1.7																									
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	61,516	0.2	61,516	0.3																									
定額減税減収補填特例交付金	254,067	0.7	254,067	1.3																									
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	4,071	0.0	4,071	0.0																									
地方交付税	10,545,826	27.9	9,533,515	50.5																									
内 普通交付税	9,533,515	25.2	9,533,515	50.5																									
内 特別交付税	1,012,311	2.7	-	-																									
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-																									
(一般財源計)	20,031,252	52.9	18,855,848	99.9																									
交通安全対策特別交付金	5,181	0.0	5,181	0.0																									
分担金・負担金	155,844	0.4	-	-																									
使手数料	214,527	0.6	12,045	0.1																									
手数料	109,692	0.3	-	-																									
国庫支出金	6,724,815	17.8	-	-																									
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-																									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																									
都道府県支出金	3,305,031	8.7	-	-																									
財産収入	106,910	0.3	12	0.0																									
寄附金	1,094,696	2.9	-	-																									
繰入金	1,765,240	4.7	-	-																									
繰越金	1,286,927	3.4	-	-																									
繰入金	670,587	1.8	1,674	0.0																									
地方債	2,366,103	6.3	-	-																									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																									
うち臨時財政対策債	54,803	0.1	-	-																									
歳入合計	37,836,805	100.0	18,874,760	100.0																									
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)													区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)								
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	7,245,868	7,204,653															
人件費	4,675,745	12.8	4,296,671	4,074,614	21.5	-	区	222,434	0.6	4,521	222,234	基準財政収入額	16,785,933	16,528,436															
うち職員給与	2,751,863	7.6	2,522,047	-	-	-	議会費	3,988,678	10.9	69,038	3,508,791	基準財政需要額	9,064,107	9,016,598															
扶公助費	8,854,944	24.3	3,232,407	2,327,804	12.3	-	総務費	14,223,785	39.0	350,981	7,380,646	標準税収入額等	18,652,425	18,456,358															
扶公債費	3,544,339	9.7	3,528,631	3,528,631	18.6	-	民生費	2,894,131	7.9	76,155	2,657,593	標準財政規模	0.44	0.43															
内 元利償還金	3,408,469	9.4	3,393,746	3,393,746	17.9	-	衛生費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	6.5	6.1															
内 一時借入金	135,576	0.4	134,591	134,591	0.7	-	労働費	2,726,951	7.5	1,583,632	1,215,497	公債費負担比率(%)	13.9	14.4															
内 元利償還金	294	0.0	294	294	0.0	-	農林水産業費	623,029	1.7	92,054	396,641	健全実質赤字比率(%)	-	-															
(義務的経費計)	17,075,028	46.9	11,057,709	9,931,049	52.5	-	商工費	2,422,818	6.7	867,195	1,440,432	健全実質赤字比率(%)	-	-															
維持補修費	4,996,151	13.7	3,758,766	2,228,914	11.8	-	土木費	1,078,555	3.0	15,537	1,065,097	健全実質赤字比率(%)	7.8	8.5															
維持補修費	609,692	1.7	474,239	237,702	1.3	-	消防費	4,557,311	12.5	1,781,898	2,380,024	健全実質赤字比率(%)	30.5	17.9															
補助費	4,596,849	12.6	4,283,841	3,484,907	18.4	-	教育費	146,175	0.4	-	99,852	積立金高	4,005,590	4,496,333															
うち一部事務組合負担	2,680,635	7.4	2,680,635	2,458,744	13.0	-	災害復旧費	3,544,339	9.7	-	3,528,631	積立金高	742,781	934,804															
繰上り	3,328,581	9.1	2,682,918	2,549,837	13.5	-	公債費	-	-	-	-	特定目的	2,590,286	2,845,727															
積立	748,719	2.1	686,891	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	29,330,369	30,372,735															
投資・出資金・貸付金	86,000	0.2	-	-	-	-	前年度繰上り金	-	-	-	-	物件等購入	375,706	1,645,161															
前年度繰上り金	-	-	-	-	-	-	歳出合計	36,428,206	100.0	4,841,011	23,895,438	債務負担行額(支出予定額)	3,279,402	2,546,124															
投資的経費	4,987,186	13.7	951,074	18,432,409	97.4%	97.7%	繰上り	3,963,794	11.0	642,402	1,100	実質収支	3,699,509	3,351,856															
うち人件費	216,663	0.6	216,663	216,663	97.4%	97.7%	繰上り	677,895	1.9	677,895	677,895	再差引収支	-	-															
内 普通建設事業費	4,841,011	13.3	851,222	851,222	97.4%	97.7%	繰上り	2,642,397	7.3	2,642,397	2,642,397	国民健康保険加入世帯数(世帯)	9,213	9,213															
うち単独	2,734,734	7.5	220,413	220,413	97.4%	97.7%	繰上り	-	-	-	-	国民健康保険被保険者数(人)	14,586	14,586															
うち単独	1,903,307	5.2	610,939	610,939	97.4%	97.7%	繰上り	-	-	-	-	徴収率	115	115															
災害復旧事業費	146,175	0.4	99,852	99,852	97.4%	97.7%	繰上り	-	-	-	-	徴収率	99.0	96.1															
失業対策事業費	-	-	-	-	97.4%	97.7%	繰上り	-	-	-	-	徴収率	98.9	95.9															
歳出合計	36,428,206	100.0	23,895,438	25,304,037	97.4%	97.7%	繰上り	-	-	-	-	徴収率	99.0	95.8															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人	令和2年国調	36,122	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1	
		口	平成27年国調	37,026	人				区分	令和2年国調	平成27年国調					
		増減率	-2.4%			令7.1.1	36,143	35,708				43	2113			
		面積	74.30	k㎡		令6.1.1	36,371	36,000								
		人口密度	486	人		増減率	-0.6%	-0.8%								
歳入の状況 (単位:千円・%)																
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分				
地 方 税 収		4,266,712	18.9	4,266,712	40.8	普 通 税			4,266,712	100.0	210,489	低 開 発 地 区 特 別 税	0	熊 本 県		
地 方 譲 与 税		155,086	0.7	155,086	1.5	法 定 普 通 税			4,266,712	100.0	210,489	旧 産 炭 振 興 税	0	宇 土 市		
利 子 割 交 付 金		1,333	0.0	1,333	0.0	市 町 村 民 税			1,693,730	39.7	65,186	山 振 興 税	0	地 方 交 付 税 種 地		
配 当 割 交 付 金		15,887	0.1	15,887	0.2	内 個人 均 等 割			54,016	1.3	-	過 疎 税	0	2-3		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		26,634	0.1	26,634	0.3	所 得 割			1,360,009	31.9	-	首 都 税	0			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-	法 人 均 等 割			122,909	2.9	20,384	近 畿 税	0			
地 方 消 費 税 交 付 金		925,087	4.1	925,087	8.8	法 人 税 割			156,796	3.7	44,802	中 部 税	0			
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金		9,683	0.0	9,683	0.1	固 定 資 産 税			2,129,553	49.9	145,303	財 政 健 全 化 等	0			
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税			2,126,226	49.8	145,303	指 数 表 選 定	0			
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-	軽 自 動 車 税			161,795	3.8	-	財 源 超 過	0			
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		16,934	0.1	16,934	0.2	市 町 村 た ば こ 税			281,634	6.6	-	-	-			
法 人 事 業 税 交 付 金		63,917	0.3	63,917	0.6	特 別 土 地 保 有 税			-	-	-	-	-			
地 方 特 例 交 付 金 等		200,411	0.9	200,411	1.9	法 定 外 普 通 税			-	-	-	-	-			
内 住宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 取 補 填 特 例 交 付 金		46,888	0.2	46,888	0.4	目 的 税			-	-	-	-	-			
定 額 減 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		149,684	0.7	149,684	1.4	入 湯 税			-	-	-	-	-			
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		3,839	0.0	3,839	0.0	事 業 所 税			-	-	-	-	-			
地 方 交 付 税		5,388,132	23.9	4,768,988	45.6	都 市 計 画 税			-	-	-	-	-			
内 普 通 交 付 税		4,768,988	21.1	4,768,988	45.6	水 利 地 益 税 等			-	-	-	-	-			
特 別 交 付 税		619,144	2.7	-	-	法 定 外 目 的 税			-	-	-	-	-			
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計			4,266,712	100.0	210,489	-	-			
(一 般 財 源 計)		11,069,816	49.0	10,450,672	99.9	議 会 費			177,442	0.8	-	177,027	-			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		3,375	0.0	3,375	0.0	総 務 費			2,412,052	11.0	663,344	1,481,753	-			
分 担 金 ・ 負 担 金		197,189	0.9	-	-	衛 生 費			8,606,743	39.1	118,992	4,087,281	-			
手 数 料		167,778	0.7	7,472	0.1	農 林 水 産 業 費			1,120,919	5.1	37,812	966,302	-			
庫 支 出 金		4,168,433	18.5	-	-	商 工 業 費			1,771,154	8.1	1,286,651	409,365	-			
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-	土 木 費			1,312,086	6.0	109,498	419,038	-			
都 道 府 県 支 出 金		1,869,008	8.3	-	-	消 防 費			1,374,297	6.2	812,578	633,759	-			
財 産 附 入 金		20,027	0.1	3,626	0.0	教 育 費			808,345	3.7	148,895	639,777	-			
寄 附 金		624,623	2.8	-	-	災 害 復 旧 費			1,734,455	7.9	218,582	1,443,251	-			
繰 上 金		1,266,051	5.6	-	-	公 債 費			2,408,688	11.0	-	2,257,942	-			
繰 越 金		839,768	3.7	-	-	諸 支 出 金			-	-	-	-	-			
諸 収 入		339,931	1.5	38	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金			-	-	-	-	-			
地 方 債		1,956,890	8.7	-	-	歳 出 合 計			21,992,739	100.0	3,396,352	12,522,143	-			
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)		-	-	-	-	議 会 費			177,442	0.8	-	177,027	-			
うち 臨 時 財 政 対 策 債		38,090	0.2	-	-	総 務 費			2,412,052	11.0	663,344	1,481,753	-			
歳 入 合 計		22,591,124	100.0	10,465,183	100.0	衛 生 費			8,606,743	39.1	118,992	4,087,281	-			
						農 林 水 産 業 費			1,120,919	5.1	37,812	966,302	-			
						商 工 業 費			1,771,154	8.1	1,286,651	409,365	-			
						土 木 費			1,312,086	6.0	109,498	419,038	-			
						消 防 費			808,345	3.7	148,895	639,777	-			
						教 育 費			1,734,455	7.9	218,582	1,443,251	-			
						災 害 復 旧 費			2,408,688	11.0	-	2,257,942	-			
						公 債 費			-	-	-	-	-			
						諸 支 出 金			-	-	-	-	-			
						前 年 度 繰 上 充 用 金			-	-	-	-	-			
						歳 出 合 計			21,992,739	100.0	3,396,352	12,522,143	-			
						議 会 費			177,442	0.8	-	177,027	-			
						総 務 費			2,412,052	11.0	663,344	1,481,753	-			
						衛 生 費			8,606,743	39.1	118,992	4,087,281	-			
						農 林 水 産 業 費			1,120,919	5.1	37,812	966,302	-			
						商 工 業 費			1,771,154	8.1	1,286,651	409,365	-			
						土 木 費			1,312,086	6.0	109,498	419,038	-			
						消 防 費			808,345	3.7	148,895	639,777	-			
						教 育 費			1,734,455	7.9	218,582	1,443,251	-			
						災 害 復 旧 費			2,408,688	11.0	-	2,257,942	-			
						公 債 費			-	-	-	-	-			
						諸 支 出 金			-	-	-	-	-			
						前 年 度 繰 上 充 用 金			-	-	-	-	-			
						歳 出 合 計			21,992,739	100.0	3,396,352	12,522,143	-			
						議 会 費			177,442	0.8	-	177,027	-			
						総 務 費			2,412,052	11.0	663,344	1,481,753	-			
						衛 生 費			8,606,743	39.1	118,992	4,087,281	-			
						農 林 水 産 業 費			1,120,919	5.1	37,812	966,302	-			
						商 工 業 費			1,771,154	8.1	1,286,651	409,365	-			
						土 木 費			1,312,086	6.0	109,498	419,038	-			
						消 防 費			808,345	3.7	148,895	639,777	-			
						教 育 費			1,734,455	7.9	218,582	1,443,251	-			
						災 害 復 旧 費			2,408,688	11.0	-	2,257,942	-			
						公 債 費			-	-	-	-	-			
						諸 支 出 金			-	-	-	-	-			
						前 年 度 繰 上 充 用 金			-	-	-	-	-			
						歳 出 合 計			21,992,739	100.0	3,396,352	12,522,143	-			
						議 会 費			177,442	0.8	-	177,027	-			
						総 務 費			2,412,052	11.0	663,344	1,481,753	-			
						衛 生 費			8,606,743	39.1	118,992	4,087,281	-			
						農 林 水 産 業 費			1,120,919	5.1	37,812	966,302	-			
						商 工 業 費			1,771,154	8.1	1,286,651	409,365	-			
						土 木 費			1,312,086	6.0	109,498	419,038	-			
						消 防 費			808,345	3.7	148,895	639,777	-			
						教 育 費			1,734,455	7.9	218,582	1,443,251	-			
						災 害 復 旧 費			2,408,688	11.0	-	2,257,942	-			
						公 債 費			-	-	-	-	-			
						諸 支 出 金			-	-	-	-	-			
						前 年 度 繰 上 充 用 金			-	-	-	-	-			
						歳 出 合 計			21,992,739	100.0	3,396,352	12,522,143	-			
						議 会 費			177,442	0.8	-	177,027	-			
						総 務 費			2,412,052	11.0	663,344	1,481,753	-			
						衛 生 費			8,606,743	39.1	118,992	4,087,281	-			
						農 林 水 産 業 費			1,120,919	5.1	37,812	966,302	-			
						商 工 業 費			1,771,154	8.1	1,286,651	409,365	-			
						土 木 費			1,312,086	6.0	109,498	419,038	-			
						消 防 費			808,345	3.7	148,895	639,777	-			
						教 育 費			1,734,455	7.9	218,582	1,443,251	-			
						災 害 復 旧 費			2,408,688	11.0	-	2,257,942	-			
						公 債 費			-	-	-	-	-			

令和6年度 決算状況				令和2年国調 平成27年国調 人口増減率 面積積度		24,563人 27,006人 -9.0% 126.67km ² 194人		区分 住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造			都道府県名 43 熊本県		団体名 2121 上天草市		市町村類型 地方交付税種地		I-1 1-1				
歳入の状況 (単位：千円・%)								区分			令和2年国調		平成27年国調		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)						
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		第2次		第3次		収入済額		構成比		超過課税分	
地方譲与税				2,313,046	9.7	2,313,046		21.5		普通税		2,289,836		99.0		低開発		2,289,836		99.0		旧新産○	
地方割交付金				136,235	0.6	136,235		1.3		市町村民税		2,289,836		99.0		旧産炭○		2,289,836		99.0		旧工特×	
配当割交付金				811	0.0	811		0.0		市町村民税		937,595		40.5		山振		937,595		40.5		過疎○	
株式等譲渡所得割交付金				9,681	0.0	9,681		0.1		内個人均等割		33,494		1.4		首都×		33,494		1.4		近畿×	
分離課税所得割交付金				16,311	0.1	16,311		0.2		法人均等割		790,639		34.2		近畿×		790,639		34.2		中畿×	
地方消費税交付金				642,724	2.7	642,724		6.0		固定資産税		1,077,205		46.6		財政健全化等		1,077,205		46.6		指数表選定○	
ゴルフ場利用税交付金				7,972	0.0	7,972		0.1		うち純固定資産税		1,076,264		46.5		財源超過×		1,076,264		46.5		-	
自動車取得税交付金				-	-	-		-		軽自動車税		96,721		4.2		-		96,721		4.2		-	
軽油引取税交付金				-	-	-		-		市町村たばこ税		178,262		7.7		-		178,262		7.7		-	
自動車税環境性能割交付金				14,777	0.1	14,777		0.1		市町村民税		53		0.0		-		53		0.0		-	
法人事業税交付金				48,383	0.2	48,383		0.5		特別土地保有税		-		-		-		-		-		-	
地方特例交付金等				97,364	0.4	97,364		0.9		法定外普通税		-		-		-		-		-		-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金				10,209	0.0	10,209		0.1		法定外目的税		23,210		1.0		-		23,210		1.0		-	
定額減税減収補填特例交付金				86,674	0.4	86,674		0.8		内入湯税		23,210		1.0		-		23,210		1.0		-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金				481	0.0	481		0.0		事業所税		-		-		-		-		-		-	
地方交付税				8,317,638	34.8	7,447,683		69.4		都市計画税		-		-		-		-		-		-	
内普通交付税				7,447,683	31.2	7,447,683		69.4		水利地益税等		-		-		-		-		-		-	
内特別交付税				869,955	3.6	-		-		法定外目的税		-		-		-		-		-		-	
内震災復興特別交付税				-	-	-		-		旧法による税計		2,313,046		100.0		-		2,313,046		100.0		-	
(一般財源計)				11,604,942	48.6	10,734,987		100.0		合		2,313,046		100.0		-		2,313,046		100.0		-	
交通安全対策特別交付金				1,052	0.0	1,052		0.0		内入湯税		23,210		1.0		-		23,210		1.0		-	
分担金・負担金				40,505	0.2	-		-		事業所税		-		-		-		-		-		-	
使用料				106,788	0.4	-		-		都市計画税		-		-		-		-		-		-	
手数料				43,991	0.2	-		-		水利地益税等		-		-		-		-		-		-	
国庫支出金				2,940,750	12.3	-		-		法定外目的税		-		-		-		-		-		-	
国有特別区財調交付金				-	-	-		-		旧法による税計		2,313,046		100.0		-		2,313,046		100.0		-	
都道府県支出金				1,339,697	5.6	-		-		合		2,313,046		100.0		-		2,313,046		100.0		-	
財産収入				28,753	0.1	-		-		内入湯税		23,210		1.0		-		23,210		1.0		-	
寄附金				625,814	2.6	-		-		事業所税		-		-		-		-		-		-	
繰入金				1,301,727	5.4	-		-		都市計画税		-		-		-		-		-		-	
繰越金				1,311,778	5.5	-		-		水利地益税等		-		-		-		-		-		-	
繰入金				318,655	1.3	1,322		0.0		法定外目的税		-		-		-		-		-		-	
地方債				4,230,800	17.7	-		-		旧法による税計		2,313,046		100.0		-		2,313,046		100.0		-	
うち減収補填債(特例分)				-	-	-		-		内入湯税		23,210		1.0		-		23,210		1.0		-	
うち臨時財政対策債				-	-	-		-		事業所税		-		-		-		-		-		-	
歳入合計				23,895,252	100.0	10,737,361		100.0		合		2,313,046		100.0		-		2,313,046		100.0		-	

性質別歳出の状況 (単位：千円・%)								目的別歳出の状況 (単位：千円・%)						区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)									
区分				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		基準財政収入額		基準財政需要額	
人件費				2,777,267	12.2	2,519,112		2,459,017		22.9		区		議会費		130,976		0.6		-		130,976		2,556,310		2,529,292	
うち職員給与				1,501,662	6.6	1,375,284		-		-		-		総務費		4,766,855		20.9		41,183		2,791,155		10,003,990		9,905,117	
扶公助債				3,658,629	16.0	1,305,134		930,297		8.7		衛生費		6,084,607		26.9		-		3,170,133		-		3,185,736		3,151,683	
内元利償還金				2,300,663	10.1	2,214,569		2,214,569		20.6		衛生費		1,747,697		7.6		32,244		1,465,471		-		10,655,278		10,572,796	
内一時借入金				90,461	0.4	90,461		90,461		0.8		労働費		-		-		-		-		-		6.8		8.4	
(義務的経費計)				8,827,020	38.6	6,129,276		5,694,344		53.0		農林水産業		1,171,103		5.1		688,327		394,368		-		-		-	
物件維持補修費				2,593,671	11.4	1,972,160		1,449,884		13.5		商工費		1,222,848		5.4		108,743		307,435		-		-		-	
補助費				28,983	0.1	19,076		17,808		0.2		土木費		1,404,778		6.1		996,191		501,580		11.7		11.6		-	
うち一部事務組合負担				2,894,547	12.7	2,272,504		1,707,066		15.9		消防費		1,222,618		5.4		516,107		680,490		-		-		-	
繰越積立金				1,042,490	4.6	1,007,590		1,006,872		9.4		教育費		2,642,046		11.6		1,193,015		1,294,613		4,161,551		4,157,801		-	
投資・出資金・貸付金				1,747,528	7.6	1,417,046		1,348,312		12.6		災害復旧費		64,021		0.3		-		40,329		653,228		620,661		-	
前年度繰上充用金				1,410,875	6.2	764,198		-		-		公債費		2,391,124		10.5		-		2,305,030		3,694,496		3,619,341		-	
投資的経費				1,706,218	7.5	73,898		-		-		諸支出金		-		-		-		-		21,626,858		19,696,722		-	
うち人件費				131,567	0.6	131,567		10,217,414千円		95.2%		繰上水道		182,974		0.8		-		-		-		-		-	
内普通建設事業費				3,575,810	15.6	393,093		-		-		上下水道		137,773		0.6		-		-		-		-		-	
うち単独				1,825,409	8.0	173,268		-		-		工業用水道		-		-		-		-		-		-		-	
内災害復旧事業費				1,668,031	7.3	203,255		-		-		国民健康保険		289,721		1.2		-		-		-		-		-	
内失業対策事業費				64,021	0.3	40,329		-		-		国民健康保険		-		-		-		-		-		-		-	
歳出合計				22,848,673	100.0	13,081,580		14,128,159千円		95.2%		その他		1,457,807		6.4		-		-		-		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				令和2年国調 平成27年国調			区分			産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-1			
				57,032人	59,756人	増減率 -4.6%	令7.1.1 56,356人	令6.1.1 56,956人	増減率 -1.1%	55,380人	56,115人	増減率 -1.3%	区分	令和2年国調	平成27年国調	43	2130	地方交付税種地	1-2			
歳入の状況 (単位:千円・%)													熊本市		宇城市							
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比			第1次			第2次			第3次			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
地方譲与税				6,244,281	17.1	6,244,281	33.5															
地方交付金				321,761	0.9	321,761	1.7															
配当交付金				2,018	0.0	2,018	0.0															
株式等譲渡所得割交付金				24,050	0.1	24,050	0.1															
分離課税所得割交付金				40,371	0.1	40,371	0.2															
地方消費税交付金				-	-	-	-															
ゴルフ場利用税交付金				1,511,696	4.1	1,511,696	8.1															
自動車取得税交付金				35,927	0.1	35,927	0.2															
軽油引取税交付金				-	-	-	-															
自動車税環境性能割交付金				-	-	-	-															
自動車税環境性能割交付金				35,128	0.1	35,128	0.2															
法人事業税交付金				119,317	0.3	119,317	0.6															
地方特例交付金等				298,781	0.8	298,781	1.6															
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金				63,917	0.2	63,917	0.3															
内定額減税減収補填特例交付金				226,483	0.6	226,483	1.2															
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金				8,381	0.0	8,381	0.0															
地方交付税				11,007,714	30.1	9,977,374	53.5															
内普通交付税				9,977,374	27.3	9,977,374	53.5															
内特別交付税				1,030,340	2.8	-	-															
内震災復興特別交付税				-	-	-	-															
(一般財源計)				19,641,044	53.7	18,610,704	99.8															
交通安全対策特別交付金				4,619	0.0	4,619	0.0															
分担金・負担金				269,653	0.7	-	-															
使用料				204,490	0.6	12,292	0.1															
手数料				95,890	0.3	2	0.0															
国庫支出金				7,150,428	19.5	-	-															
国特別区財調交付金				-	-	-	-															
都道府県支出金				2,892,496	7.9	-	-															
財産収入				55,716	0.2	26,861	0.1															
寄附金				596,854	1.6	-	-															
繰入金				935,729	2.6	-	-															
繰越金				1,094,940	3.0	-	-															
繰入金				291,567	0.8	1	0.0															
地方債				3,365,700	9.2	-	-															
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-															
うち臨時財政対策債				49,700	0.1	-	-															
歳入合計				36,599,126	100.0	18,654,479	100.0															
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)							目的別歳出の状況 (単位:千円・%)							区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)				
区分							区分															
人件費							議会費							基準財政収入額		6,809,349		6,667,075				
うち職員給与							総務費							基準財政需要額		16,786,723		16,545,204				
扶公助債費							民生費							標準税収入額等		8,517,969		8,331,616				
内元利償還金							衛生費							標準財政規模		18,545,100		18,292,778				
一時借入金							労働費							財政力指数		0.40		0.40				
(義務的経費計)							農林水産業費							実質収支比率(%)		4.5		5.3				
物件修繕費							商工費							公債費負担比率(%)		18.6		19.5				
維持補修費							土木費							健全実質赤字比率(%)		-		-				
補助費等							消防費							断全実質赤字比率(%)		-		-				
うち一部事務組合負担金							教育費							比率実質公債費比率(%)		11.0		10.7				
繰越立金							災害復旧費							率化将来負担比率(%)		30.4		23.2				
投資・出資金・貸付金							公債費							積立金高		10,445,513		10,524,500				
前年度繰上充用金							諸支出金							現在高		1,148,811		1,037,353				
投資的経費							前年度繰上充用金							特定目的		5,497,721		5,319,300				
うち人件費							歳出合計							地方債現在高		40,308,704		41,291,862				
内普通建設事業費							歳出合計							債務負担行額(支出予定額)		32,400		113,042				
うち単独							歳入一般財源等計							物件等購入保証・補償その他		4,314,834		3,584,108				
災害復旧事業費							経常収支比率							実質的なもの		10,501,429		10,093,452				
失業対策事業費							97.9% (98.1%)							収益事業収入		-		-				
歳出合計							23,838,115千円							土地開発基金現在高		-		-				
							経常収支比率							徴収現・計		98.9		96.5				
							7.882							市町村民税		99.2		97.1				
							7.882							純固定資産税		98.6		95.7				
							675,251															
							2,383,090															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率 -7.7%	24,930人 27,018人 -7.7%	人 口 密 度	376.30 66	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	24,170人 23,366人 -1.5%	24,526人 23,824人 -1.9%	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1				
歳入の状況 (単位:千円・%)				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第1次	2,368	2,402	第2次	2,842	2,987	第3次	7,373	8,080	熊 本 県	阿 蘇 市	地 方 交 付 税 種 地	1-1		
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)					
地方譲与税	3,171,086	14.9	3,171,086	29.9				普通税	3,104,995	97.9												
地方交付金	250,560	1.2	250,560	2.4				市町村民税	3,104,995	97.9												
配当交付金	875	0.0	875	0.0				内個人均等割	37,196	1.2												
株式等譲渡所得割交付金	10,431	0.0	10,431	0.1				所得割	826,508	26.1												
分離課税所得割交付金	17,498	0.1	17,498	0.2				法人均等割	75,223	2.4												
地方消費税交付金	34,931	0.2	34,931	0.3				法人税割	252,219	8.0												
ゴルフ場利用税交付金	681,466	3.2	681,466	6.4				固定資産税	1,581,596	49.9												
自動車取得税交付金	34,931	0.2	34,931	0.3				うち純固定資産税	1,577,534	49.7												
軽油引取税交付金	-	-	-	-				軽自動車税	121,674	3.8												
自動車税環境性能割交付金	21,405	0.1	21,405	0.2				市町村たばこ税	210,561	6.6												
法人事業税交付金	59,597	0.3	59,597	0.6				特別土地保有税	-	-												
地方特例交付金等	115,443	0.5	115,443	1.1				法定外普通税	-	-												
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	20,683	0.1	20,683	0.2				法定外目的税	66,091	2.1												
内定額減税減収補填特例交付金	94,689	0.4	94,689	0.9				内入湯税	66,091	2.1												
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	71	0.0	71	0.0				事業所料	-	-												
地方交付税	7,162,600	33.6	6,231,807	58.8				都市計画税	-	-												
内普通交付税	6,231,807	29.2	6,231,807	58.8				水利地益税等	-	-												
内特別交付税	930,793	4.4	-	-				法定外目的税	-	-												
内震災復興特別交付税	-	-	-	-				旧法による計	3,171,086	100.0												
(一般財源計)	11,525,892	54.1	10,595,099	100.0																		
交通安全対策特別交付金	2,772	0.0	2,772	0.0																		
分担金・負担金	103,403	0.5	-	-																		
使用料	207,421	1.0	-	-																		
手数料	14,420	0.1	-	-																		
国庫支出金	2,729,174	12.8	-	-																		
国庫特別交付金	-	-	-	-																		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																		
都道府県支出金	2,440,810	11.5	-	-																		
財産収入	54,549	0.3	-	-																		
寄附金	393,766	1.8	-	-																		
繰入金	705,926	3.3	-	-																		
繰越金	1,720,665	8.1	-	-																		
繰入金	235,909	1.1	1,913	0.0																		
地方債	1,180,300	5.5	-	-																		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																		
うち臨時財政対策債	25,800	0.1	-	-																		
歳入合計	21,315,007	100.0	10,599,784	100.0																		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	75,783 82,739	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	II-1	
		増減率	率	-8.4%	人	令7.1.1	71,920人	71,295人	区分	令和2年国調	平成27年国調	43		2156		
		面積	積	683.82 km ²	人	令6.1.1	73,437人	72,955人	第1次	4,294	5,064	熊本市		天草市	地方交付税種地	1-2
		人口密度	度	111人	増減率		-2.1%	-2.3%	第2次	12.3	13.5					
									第3次	5,832	6,290					
										16.7	16.8					
										24,815	26,079					
										71.0	69.7					
歳入の状況 (単位: 千円・%)																
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
地方譲与税		7,496,066	12.3	7,182,087	23.2	区分			収入済額			収入済額		61,061,868	61,156,822	
地方交付金		574,307	0.9	574,307	1.9	普通税			95.5			89,016		56,715,433	58,852,685	
配当交付金		2,447	0.0	2,447	0.0	法定普通税			95.5			89,016		4,346,435	2,304,137	
株式等譲渡所得割交付金		29,156	0.0	29,156	0.1	市町村民税			37.7			89,016		325,211	292,023	
分離課税所得割交付金		49,004	0.1	49,004	0.2	内 個人均等割			1.3			99,684		4,021,224	2,012,114	
地方消費税交付金		1,988,139	3.3	1,988,139	6.4	所得割			31.1			2,332,398		2,009,110	-1,779,390	
ゴルフ場利用税交付金		9,812	0.0	9,812	0.0	法人均等割			2.7			33,517		1,048,284	1,935,238	
自動車取得税交付金		-	-	-	-	法人税割			2.6			55,499		2,085,027	697,353	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	固定資産税			46.2			3,460,646		972,367	-541,505	
自動車税環境性能割交付金		54,697	0.1	54,697	0.2	うち純固定資産税			45.9			3,440,172		-	-	
法人事業税交付金		151,139	0.2	151,139	0.5	軽自動車税			4.3			323,223		-	-	
地方特例交付金等		310,924	0.5	310,924	1.0	市町村たばこ税			7.3			545,658		-	-	
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		44,178	0.1	44,178	0.1	鉦産産税			-			-		-	-	
定額減税減収補填特例交付金		263,551	0.4	263,551	0.8	特別土地保有税			-			-		-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		3,195	0.0	3,195	0.0	法定外普通税			-			-		-	-	
地方交付税		23,323,832	38.2	20,630,341	66.5	法定外目的税			4.5			339,038		-	-	
内 普通交付税		20,630,341	33.8	20,630,341	66.5	内 入湯税			0.3			25,059		-	-	
特別交付税		2,693,491	4.4	-	-	事業所税			4.2			313,979		-	-	
内 震災復興特別交付税		-	-	-	-	水利地益税等			-			-		-	-	
(一般財源計)		33,989,523	55.7	30,982,053	99.9	法定外目的税			-			-		-	-	
交通安全対策特別交付金		4,387	0.0	4,387	0.0	旧法による税計			7,496,066			100.0	89,016	-	-	
分担金・負担金		169,224	0.3	706	0.0	内 入湯税			0.3			25,059		-	-	
手数料		451,632	0.7	28,370	0.1	事業所税			-			-		-	-	
国庫支出金		188,552	0.3	-	-	都市計画税			4.2			313,979		-	-	
国 有 庫 支 出 金		9,136,838	15.0	-	-	水利地益税等			-			-		-	-	
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	法定外目的税			-			-		-	-	
都道府県支出金		4,052,963	6.6	-	-	旧法による税計			7,496,066			100.0	89,016	-	-	
財産収入		120,834	0.2	3,803	0.0	内 入湯税			0.3			25,059		-	-	
寄附金		2,230,124	3.7	-	-	事業所税			-			-		-	-	
繰上り金		3,659,623	6.0	-	-	都市計画税			4.2			313,979		-	-	
繰上り金		2,304,137	3.8	-	-	水利地益税等			-			-		-	-	
地方債		728,431	1.2	4,062	0.0	法定外目的税			-			-		-	-	
うち減収補填債(特例分)		4,025,600	6.6	-	-	旧法による税計			7,496,066			100.0	89,016	-	-	
うち臨時財政対策債		65,100	0.1	-	-	内 入湯税			0.3			25,059		-	-	
歳入合計		61,061,868	100.0	31,023,381	100.0	事業所税			-			-		-	-	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)			
人件費		7,084,395	12.5	6,654,444	6,153,676	19.8	区分			決算額		8,093,066	8,079,057			
うち職員給与		3,928,940	6.9	3,664,925	-	-	区 分			構成比		28,723,401	28,354,617			
扶公		12,554,641	22.1	4,747,883	3,526,521	11.3	議会費			257,245		10,057,008	10,057,008			
債		6,786,624	12.0	6,786,073	6,786,073	21.8	総務費			9,574,687		30,752,569	30,471,288			
内 元利償還金		6,624,916	11.7	6,624,365	6,624,365	21.3	民生費			18,544,380		0.28	0.28			
内 一時借入金		161,708	0.3	161,708	161,708	0.5	衛生費			4,921,070		13.1	6.6			
(義務的経費計)		26,425,660	46.6	18,188,400	16,466,270	53.0	労働費			-		16.4	17.0			
維持補修費		7,846,007	13.8	4,880,279	4,058,386	13.1	農林水産業			2,682,819		-	-			
補助費		619,427	1.1	311,458	253,616	0.8	商工			2,565,606		-	-			
うち一部事務組合負担		7,901,362	13.9	6,219,711	4,219,295	13.6	土木			3,806,396		-	-			
繰上り金		2,305,672	4.1	1,820,072	1,791,307	5.8	消防			1,981,675		9.0	9.5			
積立金		4,903,582	8.6	4,021,603	3,551,448	11.4	教育			1,991,338		-	-			
投資・出資金・貸付金		2,833,261	5.0	1,715,891	-	-	災害復旧			5,328,523		11,715,901	12,752,643			
前年度繰上り金		-	-	-	-	-	公債			6,786,624		4,992,356	4,670,738			
投資的経費		6,186,134	10.9	1,813,483	-	-	諸支出金			-		3,445,290	3,433,496			
うち人件費		288,972	0.5	288,972	-	-	前年度繰上り金			-		45,592,960	48,192,275			
内 普通建設事業費		5,919,726	10.4	1,785,813	-	-	歳出合計			56,715,433		1,208,464	646,000			
うち単独		1,623,255	2.9	92,001	-	-	国民健康保険			-		-	-			
内 災害復旧事業費		3,981,120	7.0	1,664,854	-	-	国民健康保険			-		-	-			
失業対策事業費		266,408	0.5	27,670	-	-	国民健康保険			-		-	-			
歳出合計		56,715,433	100.0	37,150,825	41,497,040	72.4	国民健康保険			-		-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	61,772人 58,370人	人口 増減率	5.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	II-3																									
		面積	積度	53.19km ²	1,161人		令7.1.1 合6.1.1	65,160人 64,751人	64,442人 64,177人	区分	令和2年国調	平成27年国調	43 2164		地方交付税種地	1-4																									
歳入の状況 (単位：千円・%)																																									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定期団等 の指定状況			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産○ 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		単年度収支		繰上償還金		積立金取崩し額		実質単年度収支								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	単年度収支	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	区分	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)								
地方譲与税	7,917,457	25.3	7,917,457	51.7	普通税	7,917,457	100.0	-	-	31,259,808	29,235,603	1,828,556	141,818	1,608,324	-	-	-	熊本市	321	954,975	2,975	一般職員	321	954,975	2,975	うち消防職員	-	-	-	うち技能労務員	14	47,558	3,397	教員臨時等	-	-	-	うち臨時職員	-	-	-
地方交付金	180,720	0.6	180,720	1.2	市町村民税	7,917,457	100.0	-	-	29,977,252	27,627,279	1,282,556	141,818	1,608,324	-	-	-	熊本市	321	954,975	2,975	うち技能労務員	14	47,558	3,397	教員臨時等	-	-	-	うち臨時職員	-	-	-	うち臨時職員	-	-	-	うち臨時職員	-	-	-
配当交付金	2,772	0.0	2,772	0.0	個人均等割	97,011	1.2	-	-	1,282,556	1,608,324	141,818	141,818	183,648	-	-	-	熊本市	321	954,975	2,975	うち技能労務員	14	47,558	3,397	教員臨時等	-	-	-	うち臨時職員	-	-	-	うち臨時職員	-	-	-	うち臨時職員	-	-	-
株等譲渡所得交付金	33,080	0.1	33,080	0.2	所得割	2,886,828	36.5	-	-	1,140,738	1,424,676	141,818	141,818	183,648	-	-	-	熊本市	321	954,975	2,975	うち技能労務員	14	47,558	3,397	教員臨時等	-	-	-	うち臨時職員	-	-	-	うち臨時職員	-	-	-	うち臨時職員	-	-	-
分離課税所得交付金	55,915	0.2	55,915	0.4	法人均等割	141,714	1.8	-	-	1,140,738	1,424,676	141,818	141,818	183,648	-	-	-	熊本市	321	954,975	2,975	うち技能労務員	14	47,558	3,397	教員臨時等	-	-	-	うち臨時職員	-	-	-	うち臨時職員	-	-	-	うち臨時職員	-	-	-
地方消費税交付金	1,570,497	5.0	1,570,497	10.2	固定資産税	3,278,596	41.4	-	-	1,140,738	1,424,676	141,818	141,818	183,648	-	-	-	熊本市	321	954,975	2,975	うち技能労務員	14	47,558	3,397	教員臨時等	-	-	-	うち臨時職員	-	-	-	うち臨時職員	-	-	-	うち臨時職員	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	8,308	0.0	8,308	0.1	うち純固定資産税	3,275,105	41.4	-	-	1,140,738	1,424,676	141,818	141,818	183,648	-	-	-	熊本市	321	954,975	2,975	うち技能労務員	14	47,558	3,397	教員臨時等	-	-	-	うち臨時職員	-	-	-	うち臨時職員	-	-	-	うち臨時職員	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	241,242	3.0	-	-	1,140,738	1,424,676	141,818	141,818	183,648	-	-	-	熊本市	321	954,975	2,975	うち技能労務員	14	47,558	3,397	教員臨時等	-	-	-	うち臨時職員	-	-	-	うち臨時職員	-	-	-	うち臨時職員	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	409,176	5.2	-	-	1,140,738	1,424,676	141,818	141,818	183,648	-	-	-	熊本市	321	954,975	2,975	うち技能労務員	14	47,558	3,397	教員臨時等	-	-	-	うち臨時職員	-	-	-	うち臨時職員	-	-	-	うち臨時職員	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	19,949	0.1	19,949	0.1	特別土地保有税	-	-	-	-	1,140,738	1,424,676	141,818	141,818	183,648	-	-	-	熊本市	321	954,975	2,975	うち技能労務員	14	47,558	3,397	教員臨時等	-	-	-	うち臨時職員	-	-	-	うち臨時職員	-	-	-	うち臨時職員	-	-	-
法人事業税交付金	105,169	0.3	105,169	0.7	法定外普通税	-	-	-	-	1,140,738	1,424,676	141,818	141,818	183,648	-	-	-	熊本市	321	954,975	2,975	うち技能労務員	14	47,558	3,397	教員臨時等	-	-	-	うち臨時職員	-	-	-	うち臨時職員	-	-	-	うち臨時職員	-	-	-
地方特例交付金等	437,261	1.4	437,261	2.9	法定目的税	-	-	-	-	1,140,738	1,424,676	141,818	141,818	183,648	-	-	-	熊本市	321	954,975	2,975	うち技能労務員	14	47,558	3,397	教員臨時等	-	-	-	うち臨時職員	-	-	-	うち臨時職員	-	-	-	うち臨時職員	-	-	-
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	130,432	0.4	130,432	0.9	入湯税	-	-	-	-	1,140,738	1,424,676	141,818	141,818	183,648	-	-	-	熊本市	321	954,975	2,975	うち技能労務員	14	47,558	3,397	教員臨時等	-	-	-	うち臨時職員	-	-	-	うち臨時職員	-	-	-	うち臨時職員	-	-	-
定額減税減収補填特例交付金	298,263	1.0	298,263	1.9	事業所税	-	-	-	-	1,140,738	1,424,676	141,818	141,818	183,648	-	-	-	熊本市	321	954,975	2,975	うち技能労務員	14	47,558	3,397	教員臨時等	-	-	-	うち臨時職員	-	-	-	うち臨時職員	-	-	-	うち臨時職員	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	8,566	0.0	8,566	0.1	都市計画税	-	-	-	-	1,140,738	1,424,676	141,818	141,818	183,648	-	-	-	熊本市	321	954,975	2,975	うち技能労務員	14	47,558	3,397	教員臨時等	-	-	-	うち臨時職員	-	-	-	うち臨時職員	-	-	-	うち臨時職員	-	-	-
地方交付税	5,480,353	17.5	4,945,421	32.3	水利地益税等	-	-	-	-	1,140,738	1,424,676	141,818	141,818	183,648	-	-	-	熊本市	321	954,975	2,975	うち技能労務員	14	47,558	3,397	教員臨時等	-	-	-	うち臨時職員	-	-	-	うち臨時職員	-	-	-	うち臨時職員	-	-	-
内普通交付税	4,945,421	15.8	4,945,421	32.3	法定外目的税	-	-	-	-	1,140,738	1,424,676	141,818	141,818	183,648	-	-	-	熊本市	321	954,975	2,975	うち技能労務員	14	47,558	3,397	教員臨時等	-	-	-	うち臨時職員	-	-	-	うち臨時職員	-	-	-	うち臨時職員	-	-	-
内特別交付税	534,932	1.7	-	-	旧法による税計	7,917,457	100.0	-	-	1,140,738	1,424,676	141,818	141,818	183,648	-	-	-	熊本市	321	954,975	2,975	うち技能労務員	14	47,558	3,397	教員臨時等	-	-	-	うち臨時職員	-	-	-	うち臨時職員	-	-	-	うち臨時職員	-	-	-
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	議会公務災害	-	-	-	-	1,140,738	1,424,676	141,818	141,818	183,648	-	-	-	熊本市	321	954,975	2,975	うち技能労務員	14	47,558	3,397	教員臨時等	-	-	-	うち臨時職員	-	-	-	うち臨時職員	-	-	-	うち臨時職員	-	-	-
(一般財源計)	15,811,481	50.6	15,276,549	99.7	非常勤公務災害	-	-	-	-	1,140,738	1,424,676	141,818	141,818	183,648	-	-	-	熊本市	321	954,975	2,975	うち技能労務員	14	47,558	3,397	教員臨時等	-	-	-	うち臨時職員	-	-	-	うち臨時職員	-	-	-	うち臨時職員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	7,097	0.0	7,097	0.0	退職手当	-	-	-	-	1,140,738	1,424,676	141,818	141,818	183,648	-	-	-	熊本市	321	954,975	2,975	うち技能労務員	14	47,558	3,397	教員臨時等	-	-	-	うち臨時職員	-	-	-	うち臨時職員	-	-	-	うち臨時職員	-	-	-
分担金・負担金	270,831	0.9	-	-	事務機共同	-	-	-	-	1,140,738	1,424,676	141,818	141,818	183,648	-	-	-	熊本市	321	954,975	2,975	うち技能労務員	14	47,558	3,397	教員臨時等	-	-	-	うち臨時職員	-	-	-	うち臨時職員	-	-	-	うち臨時職員	-	-	-
手数料	227,579	0.7	17,092	0.1	税務事務	-	-	-	-	1,140,738	1,424,676	141,818	141,818	183,648	-	-	-	熊本市	321	954,975	2,975	うち技能労務員	14	47,558	3,397	教員臨時等	-	-	-	うち臨時職員	-	-	-	うち臨時職員	-	-	-	うち臨時職員	-	-	-
手数料	95,564	0.3	-	-	老人福祉	-	-	-	-	1,140,738	1,424,676	141,818	141,818	183,648	-	-	-	熊本市	321	954,975	2,975	うち技能労務員	14	47,558	3,397	教員臨時等	-	-	-	うち臨時職員	-	-	-	うち臨時職員	-	-	-	うち臨時職員	-	-	-
国庫支出金	7,243,482	23.2	-	-	伝染病	-	-	-	-	1,140,738	1,424,676	141,818	141,818	183,648	-	-	-	熊本市	321	954,975	2,975	うち技能労務員	14	47,558	3,397	教員臨時等	-	-	-	うち臨時職員	-	-	-	うち臨時職員	-	-	-	うち臨時職員	-	-	-
国庫特別区財調交付金	16,596	0.1	16,596	0.1	議会公務災害	-	-	-	-	1,140,738	1,424,676	141,818	141,818	183,648	-	-	-	熊本市	321	954,975	2,975	うち技能労務員	14	47,558	3,397	教員臨時等	-	-	-	うち臨時職員	-	-	-	うち臨時職員	-	-	-	うち臨時職員	-	-	-
都道府県支出金	2,970,044	9.5	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	-	1,140,738	1,424,676	141,818	141,818	183,648	-	-	-	熊本市	321	954,975	2,975	うち技能労務員	14	47,558	3,397	教員臨時等	-	-	-	うち臨時職員	-	-	-	うち臨時職員	-	-	-	うち臨時職員	-	-	-
財産収入	763,689	2.4	-	-	退職手当	-	-	-	-	1,140,738	1,424,676	141,818	141,818	183,648	-	-	-	熊本市	321	954,975	2,975	うち技能労務員	14	47,558	3,397	教員臨時等	-	-	-	うち臨時職員	-	-	-	うち臨時職員	-	-	-	うち臨時職員	-	-	-
寄附金	192,424	0.6	-	-	事務機共同	-	-	-	-	1,140,738	1,424,676	141,818	141,818	183,648	-	-	-	熊本市	321	954,975	2,975	うち技能労務員	14	47,558	3,397	教員臨時等	-	-	-	うち臨時職員	-	-	-	うち臨時職員	-	-	-	うち臨時職員	-	-	-
繰入金	635,886	2.0	-	-	税務事務	-	-	-	-	1,140,738	1,424,676	141,818	141,818	183,648	-	-	-	熊本市	321	954,975	2,975	うち技能労務員	14	47,558	3,397	教員臨時等	-	-	-												

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 9,392人 10,333人 -9.1%	人 口 密 度	144.00 65人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	8,632人 8,873人 -2.7%	8,513人 8,775人 -3.0%	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-1
歳入の状況 (単位：千円・%)				区 分	令和2年国調	平成27年国調	608 13.6 13.8	665 13.8 13.8	43	3489	熊本市	美里町	地方交付税種地	2-2			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第1次	第2次	第3次	608 13.6 13.8	665 13.8 13.8	43	3489	熊本市	美里町	地方交付税種地	2-2		
地 方 税	865,233	10.1	865,233	18.6	13.6	13.8	58.2	608	665	43	3489	熊本市	美里町	地方交付税種地	2-2		
地 方 譲 与 税	107,916	1.3	107,916	2.3	1,315	1,350	28.0	13.6	13.8	43	3489	熊本市	美里町	地方交付税種地	2-2		
地 方 割 当 金	250	0.0	250	0.0	29.4	28.0	28.0	1,315	1,350	43	3489	熊本市	美里町	地方交付税種地	2-2		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	2,984	0.0	2,984	0.1	2,544	2,801	28.0	29.4	28.0	43	3489	熊本市	美里町	地方交付税種地	2-2		
分 離 課 税 所 得 割 当 金	5,008	0.1	5,008	0.1	57.0	58.2	28.0	2,544	2,801	43	3489	熊本市	美里町	地方交付税種地	2-2		
地 方 消 費 税	235,172	2.7	235,172	5.0	608	665	58.2	57.0	58.2	43	3489	熊本市	美里町	地方交付税種地	2-2		
ゴ ル フ 場 場 利 用 税	-	-	-	-	608	665	58.2	57.0	58.2	43	3489	熊本市	美里町	地方交付税種地	2-2		
自 動 車 取 得 税	-	-	-	-	608	665	58.2	57.0	58.2	43	3489	熊本市	美里町	地方交付税種地	2-2		
軽 油 引 取 税	-	-	-	-	608	665	58.2	57.0	58.2	43	3489	熊本市	美里町	地方交付税種地	2-2		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金	8,916	0.1	8,916	0.2	608	665	58.2	57.0	58.2	43	3489	熊本市	美里町	地方交付税種地	2-2		
法 人 事 業 税	14,691	0.2	14,691	0.3	608	665	58.2	57.0	58.2	43	3489	熊本市	美里町	地方交付税種地	2-2		
地 方 特 例 交 付 金	34,271	0.4	34,271	0.7	608	665	58.2	57.0	58.2	43	3489	熊本市	美里町	地方交付税種地	2-2		
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 取 補 填 特 例 交 付 金	3,582	0.0	3,582	0.1	608	665	58.2	57.0	58.2	43	3489	熊本市	美里町	地方交付税種地	2-2		
定 額 減 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	29,984	0.3	29,984	0.6	608	665	58.2	57.0	58.2	43	3489	熊本市	美里町	地方交付税種地	2-2		
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	705	0.0	705	0.0	608	665	58.2	57.0	58.2	43	3489	熊本市	美里町	地方交付税種地	2-2		
地 方 交 付 税	3,614,616	42.1	3,388,889	72.7	608	665	58.2	57.0	58.2	43	3489	熊本市	美里町	地方交付税種地	2-2		
内 普 通 交 付 税	3,388,889	39.4	3,388,889	72.7	608	665	58.2	57.0	58.2	43	3489	熊本市	美里町	地方交付税種地	2-2		
特 別 交 付 税	225,727	2.6	-	-	608	665	58.2	57.0	58.2	43	3489	熊本市	美里町	地方交付税種地	2-2		
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	608	665	58.2	57.0	58.2	43	3489	熊本市	美里町	地方交付税種地	2-2		
(一 般 財 源 計)	4,889,057	56.9	4,663,330	100.0	608	665	58.2	57.0	58.2	43	3489	熊本市	美里町	地方交付税種地	2-2		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	569	0.0	569	0.0	608	665	58.2	57.0	58.2	43	3489	熊本市	美里町	地方交付税種地	2-2		
分 担 金 ・ 負 担 金	44,646	0.5	-	-	608	665	58.2	57.0	58.2	43	3489	熊本市	美里町	地方交付税種地	2-2		
手 数 料	61,007	0.7	-	-	608	665	58.2	57.0	58.2	43	3489	熊本市	美里町	地方交付税種地	2-2		
手 数 料	6,851	0.1	-	-	608	665	58.2	57.0	58.2	43	3489	熊本市	美里町	地方交付税種地	2-2		
国 庫 支 出 金	1,109,570	12.9	-	-	608	665	58.2	57.0	58.2	43	3489	熊本市	美里町	地方交付税種地	2-2		
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	608	665	58.2	57.0	58.2	43	3489	熊本市	美里町	地方交付税種地	2-2		
都 道 府 県 支 出 金	606,717	7.1	-	-	608	665	58.2	57.0	58.2	43	3489	熊本市	美里町	地方交付税種地	2-2		
財 産 取 入 金	9,002	0.1	-	-	608	665	58.2	57.0	58.2	43	3489	熊本市	美里町	地方交付税種地	2-2		
寄 附 金	70,692	0.8	-	-	608	665	58.2	57.0	58.2	43	3489	熊本市	美里町	地方交付税種地	2-2		
繰 上 金	414,676	4.8	-	-	608	665	58.2	57.0	58.2	43	3489	熊本市	美里町	地方交付税種地	2-2		
繰 上 金	506,677	5.9	-	-	608	665	58.2	57.0	58.2	43	3489	熊本市	美里町	地方交付税種地	2-2		
諸 収 入	76,477	0.9	-	-	608	665	58.2	57.0	58.2	43	3489	熊本市	美里町	地方交付税種地	2-2		
地 方 債 償	795,008	9.3	-	-	608	665	58.2	57.0	58.2	43	3489	熊本市	美里町	地方交付税種地	2-2		
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	608	665	58.2	57.0	58.2	43	3489	熊本市	美里町	地方交付税種地	2-2		
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	8,808	0.1	-	-	608	665	58.2	57.0	58.2	43	3489	熊本市	美里町	地方交付税種地	2-2		
歳 入 合 計	8,590,949	100.0	4,663,899	100.0	608	665	58.2	57.0	58.2	43	3489	熊本市	美里町	地方交付税種地	2-2		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうちを単独事業費に含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちを単独事業費に含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度決算状況				人	令和2年国調	5,045	人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	II-0	
				口	平成27年国調	5,265	人	令 7. 1. 1	5,158	人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	43	3641				
				面	積	24.33	km ²	令 6. 1. 1	5,191	人	第 1 次	554	620			熊 本 県	玉 東 町	地 方 交 付 税 種 地	2-3
				人	口 密 度	207	人	増 減 率	-0.6	%	第 2 次	605	627						
歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)																			
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
地 方 税 収				597,282	9.2	597,282	26.1										6,505,073	6,032,448	
地 方 譲 与 税				30,400	0.5	30,400	1.3										6,074,333	5,584,654	
利 子 割 交 付 金				160	0.0	160	0.0										430,740	447,794	
配 当 割 交 付 金				1,921	0.0	1,921	0.1										76,657	118,397	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				3,249	0.0	3,249	0.1										354,083	329,397	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金				-	-	-	-										24,686	64,663	
地 方 消 費 税 交 付 金				121,266	1.9	121,266	5.3										14	19	
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金				-	-	-	-										-	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金				-	-	-	-										220,000	200,000	
軽 油 引 取 税 交 付 金				-	-	-	-										-195,300	-135,318	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金				3,331	0.1	3,331	0.1												
法 人 事 業 税 交 付 金				6,070	0.1	6,070	0.3												
地 方 特 例 交 付 金 等				26,218	0.4	26,218	1.1												
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金				6,387	0.1	6,387	0.3												
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金				19,831	0.3	19,831	0.9												
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金				-	-	-	-												
地 方 交 付 税				1,627,623	25.0	1,487,959	65.1												
内 普 通 交 付 税				1,487,959	22.9	1,487,959	65.1												
特 別 交 付 税				139,664	2.1	-	-												
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税				-	-	-	-												
(一 般 財 源 計)				2,417,520	37.2	2,277,856	99.7												
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				523	0.0	523	0.0												
分 担 金 ・ 負 担 金				14,826	0.2	-	-												
手 数 料				81,723	1.3	3,141	0.1												
手 数 料				2,141	0.0	65	0.0												
国 庫 支 出 金				881,503	13.6	-	-												
国 有 提 供 交 付 金				-	-	-	-												
(特 別 区 財 調 交 付 金)				-	-	-	-												
都 道 府 県 支 出 金				247,715	3.8	-	-												
財 産 附 入 金				19,570	0.3	832	0.0												
寄 附 金				1,142,067	17.6	-	-												
繰 上 金				1,108,238	17.0	-	-												
繰 上 金				247,794	3.8	-	-												
諸 収 入 金				26,457	0.4	2,421	0.1												
地 方 債				314,996	4.8	-	-												
うち 減 収 補 填 債 (特 例 分)				-	-	-	-												
うち 臨 時 財 政 対 策 債				5,096	0.1	-	-												
歳 入 合 計				6,505,073	100.0	2,284,838	100.0												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)								目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)								区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)
区 分								区 分											
人 員 費				695,006	11.4	626,431	26.5												
うち 職 員 給 付 金				338,504	5.6	313,297	-												
扶 助 費				704,063	11.6	269,223	8.5												
公 債 費				231,959	3.8	224,829	9.8												
内 元 利 償 還 金				221,308	3.6	216,225	9.4												
内 一 時 借 入 金				10,651	0.2	8,604	0.4												
(義 務 的 経 費 計)				1,631,028	26.9	1,120,483	44.9												
物 件 修 繕 費				1,113,172	18.3	1,015,605	14.6												
維 持 補 修 費				51,844	0.9	51,844	2.3												
補 助 費				691,472	11.4	644,013	19.9												
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金				342,621	5.6	342,621	14.1												
繰 上 金				337,553	5.6	284,822	11.1												
積 立 金				793,311	13.1	784,277	-												
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金				-	-	-	-												
前 年 度 繰 上 充 用 金				-	-	-	-												
投 資 的 経 費				1,455,953	24.0	183,566	6.8												
うち 人 員 費				39,301	0.6	39,301	1.4												
内 普 通 建 設 事 業 費				1,450,125	23.9	182,700	6.8												
内 うち 単 独 費				692,526	11.4	32,862	1.1												
内 うち 単 独 費				757,149	12.5	149,388	5.6												
内 災 害 復 旧 事 業 費				5,828	0.1	866	0.3												
内 失 業 対 策 事 業 費				-	-	-	-												
歳 出 合 計				6,074,333	100.0	4,084,610	100.0												

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口		面積		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型	IV-1
		令和2年国調	15,372人	令和2年国調	15,889人	区	15,220人	14,435人	区分	令和2年国調	平成27年国調	43		3683		地方交付税種地	2-3
		増減率	-3.3%	積	19.44 km ²	令7.1.1	15,456人	14,699人	第1次	391	393	熊本市		長洲町			
		人口密度	791人	増減率		令6.1.1	15,456人	14,699人	第2次	5.3	5.5						
									第3次	2,873	2,787						
										39.3	38.8						
										4,052	4,007						
										55.4	55.8						
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)			
地方譲与税	1,910,516	22.2	1,910,516	42.1	市町村税				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中	一般職員員	118	368,632	3,124	
地方交付金	50,300	0.6	50,300	1.1	普通税				1,910,516	100.0	32,093	低開発×	うち消防職員	-	-	-	
配当交付金	499	0.0	499	0.0	市町村民税				1,910,516	100.0	32,093	山振×	うち技能労務員	1	*	*	
株式等譲渡所得割交付金	5,946	0.1	5,946	0.1	個人均等割				636,394	33.3	32,093	過疎×	教育時職員	-	-	-	
分離課税所得割交付金	9,967	0.1	9,967	0.2	所得割				22,366	1.2	-	首都×	等合	-	-	-	
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割				476,723	25.0	-	近畿×	ラスパイレス指数	118	368,632	3,124	
ゴルフ場利用税交付金	423,853	4.9	423,853	9.3	固定資産税				59,794	3.1	9,925	中	一般職員員	118	368,632	3,124	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税				77,511	4.1	22,168	財政健全化等	うち消防職員	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税				1,099,000	57.5	-	指数表選定	うち技能労務員	1	*	*	
自動車税環境性能割交付金	5,668	0.1	5,668	0.1	市町村たばこ税				1,098,752	57.5	-	財源超過	教育時職員	-	-	-	
法人事業税交付金	38,066	0.4	38,066	0.8	特別土地保有税				63,528	3.3	-	一部事務組合加入の状況	等合	-	-	-	
地方特例交付金等	73,565	0.9	73,565	1.6	法定外普通税				111,594	5.8	-	特別職等定数	等合	-	-	-	
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	13,809	0.2	13,809	0.3	法定目的税				-	-	-	適用開始年月日					
内 定額減収補填特例交付金	59,736	0.7	59,736	1.3	入湯税				-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	20	0.0	20	0.0	事業所税				-	-	-						
地方交付税	2,153,793	25.0	2,007,732	44.2	都市計画税				-	-	-						
内 普通交付税	2,007,732	23.3	2,007,732	44.2	水利地益税等				-	-	-						
内 特別交付税	146,061	1.7	-	-	法定外目的税				-	-	-						
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税計				1,910,516	100.0	32,093						
(一般財源計)	4,672,173	54.2	4,526,112	99.7	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				(A)のうち			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)			
交通安全対策特別交付金	594	0.0	594	0.0	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	1,942,882	1,924,277					
分担金・負担金	13,802	0.2	-	-	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	3,956,695	3,815,884					
手数料	196,728	2.3	-	-	議会費	101,844	1.2	-	-	標準税収入額等	2,448,587	2,426,308					
国庫支出金	42,753	0.5	-	-	総務費	1,407,531	17.1	21,644	1,219,918	標準財政規模	4,472,195	4,350,747					
国 庫 支 出 金	1,522,843	17.7	-	-	民生費	2,914,404	35.3	100,854	1,490,698	標準財政規模	4,472,195	4,350,747					
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	衛生費	670,945	8.1	2,288	596,641	実質収支比率(%)	8.1	4.2					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	9.0	9.0					
都道府県支出金	574,623	6.7	-	-	農林水産業費	218,446	2.6	52,391	136,044	判断実質赤字比率(%)	-	-					
財産収入	10,904	0.1	4,591	0.1	商工費	41,988	0.5	-	37,930	断全実質赤字比率(%)	-	-					
寄附金	628,573	7.3	-	-	土木費	1,408,262	17.1	791,351	655,036	比率化将来負担比率(%)	6.5	6.4					
繰入金	253,789	2.9	-	-	消防費	342,379	4.2	11,875	338,938	率化将来負担比率(%)	37.9	44.2					
繰越金	72,819	0.8	-	-	教育費	582,202	7.1	37,215	522,154	積立金高	1,262,537	1,241,785					
地方債	164,348	1.9	6,448	0.1	災害復旧費	13,013	0.2	-	2,107	現在高	83,828	83,814					
うち減収補填債(特例分)	470,200	5.5	-	-	公債費	544,414	6.6	-	540,745	特定目的	125,762	130,873					
うち臨時財政対策債	15,800	0.2	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	7,352,771	7,385,232					
歳入合計	8,624,149	100.0	4,537,745	100.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,612,721	3,777,529					
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	1,942,882	1,924,277				
人件費	1,162,185	14.1	1,032,050	882,821	19.4	議会費	101,844	1.2	-	-	基準財政需要額	3,956,695	3,815,884				
うち職員給料	634,041	7.7	580,374	-	-	総務費	1,407,531	17.1	21,644	1,219,918	標準税収入額等	2,448,587	2,426,308				
扶助費	1,753,327	21.3	658,308	415,732	9.1	民生費	2,914,404	35.3	100,854	1,490,698	標準財政規模	4,472,195	4,350,747				
扶公債	544,414	6.6	540,745	540,745	11.9	衛生費	670,945	8.1	2,288	596,641	標準財政規模	4,472,195	4,350,747				
内 元利償還金	502,661	6.1	499,362	499,362	11.0	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	8.1	4.2				
内 一時借入金	41,533	0.5	41,163	41,163	0.9	農林水産業費	218,446	2.6	52,391	136,044	公債費負担比率(%)	9.0	9.0				
内 元利償還金	41,533	0.5	41,163	41,163	0.9	農林水産業費	218,446	2.6	52,391	136,044	判断実質赤字比率(%)	-	-				
内 一時借入金	220	0.0	220	220	0.0	商工費	41,988	0.5	-	37,930	断全実質赤字比率(%)	-	-				
(義務的経費計)	3,459,926	42.0	2,231,103	1,839,298	40.4	土木費	1,408,262	17.1	791,351	655,036	比率化将来負担比率(%)	6.5	6.4				
維持補修費	1,220,601	14.8	929,406	617,217	13.6	消防費	342,379	4.2	11,875	338,938	率化将来負担比率(%)	37.9	44.2				
維持補修費	19,476	0.2	11,738	7,822	0.2	教育費	582,202	7.1	37,215	522,154	積立金高	1,262,537	1,241,785				
補助費	1,430,454	17.3	1,345,928	1,002,326	22.0	災害復旧費	13,013	0.2	-	2,107	現在高	83,828	83,814				
うち一部事務組合負担	592,993	7.2	592,936	532,623	11.7	公債費	544,414	6.6	-	540,745	特定目的	125,762	130,873				
繰越金	776,719	9.4	624,192	552,292	12.1	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	7,352,771	7,385,232				
積立金	148,428	1.8	146,515	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,612,721	3,777,529				
投資・出資金・貸付金	159,193	1.9	159,173	159,173	3.5	歳出合計	8,245,428	100.0	1,017,618	5,642,055	物件等購入	3,612,721	3,777,529				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	8,245,428	100.0	1,017,618	5,642,055	保証・補償	2,553	2,553				
投資的経費	1,030,631	12.5	194,000	194,000	4.5	経常経費充当一般財源等計					その他	520,013	567,374				
うち人件費	78,301	0.9	78,301	78,301	1.8	経常収支比率					実質的なもの	1,186,812	771,136				
内 普通建設事業費	1,017,618	12.3	191,893	191,893	4.5	経常収支比率					収益事業収入	-	-				
内 うち補助	693,667	8.4	57,388	57,388	0.7	経常収支比率					土地開発基金現在高	-	-				
内 うち単独	301,996	3.7	132,150	132,150	1.5	経常収支比率					合計	99.3	97.1				
内 災害復旧事業費	13,013	0.2	2,107	2,107	0.2	経常収支比率					市町村民税	98.9	96.2				
内 失業対策事業費	-	-	-	-	-	経常収支比率					純固定資産税	99.5	97.4				
歳入合計	8,245,428	100.0	5,642,055	6,020,776	73.0	経常収支比率						99.5	97.6				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 面 積	令和2年国調 平成27年国調 増減率	35,187人 33,452人 5.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	V-1					
歳入の状況 (単位：千円・%)				人 口 密 度	積 累 率	99.10 355人	令7.1.1 令6.1.1 増減率	36,343人 36,013人 0.9%	35,284人 35,232人 0.1%	区分	令和2年国調	平成27年国調	43	4035	地方交付税種地	2-3			
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分			令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)		
地 方 税				6,158,908	28.6	6,158,908	63.7	普 通 税			1,232	1,241	熊 本 県						
地 方 譲 与 税				124,576	0.6	124,576	1.3	法 定 普 通 税			7.1	7.7	大 津 町						
地 方 割 当 金				1,617	0.0	1,617	0.0	市 町 村 民 税			6,232	5,402							
配 当 割 当 金				19,314	0.1	19,314	0.2	内 個人均等割			35.8	33.7							
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金				32,722	0.2	32,722	0.3	所 得 割 割			9,920	9,382							
分 離 課 税 所 得 割 当 金				-	-	-	-	法 人 均 等 割			57.1	58.5							
地 方 消 費 税 交 付 金				985,409	4.6	985,409	10.2	固 定 資 産 税											
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金				17,488	0.1	17,488	0.2	う ち 純 固 定 資 産 税											
自 動 車 取 得 税 交 付 金				-	-	-	-	軽 自 動 車 税											
軽 油 引 取 税 交 付 金				-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税											
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金				12,343	0.1	12,343	0.1	鉦 産 産 税											
法 人 事 業 税 交 付 金				92,604	0.4	92,604	1.0	特 別 土 地 保 有 税											
地 方 特 例 交 付 金 等				229,122	1.1	229,122	2.4	法 定 外 普 通 税											
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金				57,178	0.3	57,178	0.6	目 的 的 税											
内 定額減収補填特例交付金				163,384	0.8	163,384	1.7	入 湯 税											
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金				8,560	0.0	8,560	0.1	事 業 所 税											
地 方 交 付 税				2,268,696	10.5	1,955,652	20.2	水 利 地 益 税 等											
内 普 通 交 付 税				1,955,652	9.1	1,955,652	20.2	法 定 外 目 的 的 税											
内 特 別 交 付 税				313,044	1.5	-	-	旧 法 に よ る 税 計											
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税				-	-	-	-	合 計			3,326	0.1							
(一 般 財 源 計)				9,942,799	46.2	9,629,755	99.6	内 入 湯 税			3,326	0.1							
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				3,580	0.0	3,580	0.0	事 業 所 税			-	-							
分 担 金 ・ 負 担 金				112,926	0.5	-	-	都 市 計 画 税			-	-							
手 数 料				190,587	0.9	8,490	0.1	水 利 地 益 税 等			-	-							
手 数 料				69,358	0.3	391	0.0	法 定 外 目 的 的 税			-	-							
国 庫 支 出 金				4,335,546	20.1	-	-	旧 法 に よ る 税 計			-	-							
国 有 提 供 交 付 金				-	-	-	-	合 計			6,158,908	100.0							
(特 別 区 財 調 交 付 金)				-	-	-	-												
都 道 府 県 支 出 金				2,054,201	9.5	-	-												
財 産 附 入 金				106,425	0.5	23,962	0.2												
寄 附 金				808,237	3.8	-	-												
繰 上 金				745,806	3.5	-	-												
繰 上 金				1,519,204	7.1	-	-												
諸 収 入				157,970	0.7	1,797	0.0												
地 方 債				1,483,801	6.9	-	-												
うち 減収補填債 (特例分)				-	-	-	-												
うち 臨時財政対策債				40,601	0.2	-	-												
歳 入 合 計				21,530,440	100.0	9,667,975	100.0												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)								目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)								区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)
区 分								区 分											
人 員 費								議 会 費								基 準 財 政 収 入 額		5,857,600	5,699,779
うち 職員								総 務 費								基 準 財 政 需 要 額		7,871,024	7,656,383
扶 助 金								民 生 費								標 準 税 収 入 額 等		7,473,312	7,265,679
公 債								衛 生 費								標 準 財 政 規 模		9,469,565	9,309,682
内 元 利 償 還 金								農 林 水 産 業 費								財 政 力 指 数		0.73	0.72
内 一 時 借 入 金								商 工 業 費								実 質 収 支 比 率 (%)		15.4	4.9
(義 務 的 経 費 計)								土 木 費								公 債 費 負 担 比 率 (%)		12.7	14.2
維 持 補 修 費								消 防 費								判 断 全 比 率 化		-	-
補 助 費 等								教 育 費								健 実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-
うち 一部事務組合負担								災 害 復 旧 費								連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-
繰 上 金								公 債 費								比 率 化		7.1	6.5
積 立 金								諸 支 出 金								率 化		-	-
投資・出資金・貸付金								前 年 度 繰 上 充 用 金								積 立 金 高		2,745,364	2,734,188
前 年 度 繰 上 充 用 金								歳 出 合 計								現 在 高		551,436	540,053
投 資 的 経 費								内 諸 支 出 金								特 定 目 的		2,218,549	2,397,759
うち 人件費								内 歳 出 合 計								地 方 債 現 在 高		16,606,272	16,869,863
内 普 通 建 設 事 業 費								内 歳 出 合 計								債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		531,500	729,795
うち 補助								内 歳 出 合 計								保 証 ・ 補 償 其 他		1,703,459	4,156,762
うち 単独								内 歳 入 一 般 財 源 等								実 質 的 な も の		2,834,301	2,915,243
内 災 害 復 旧 事 業 費								内 歳 入 一 般 財 源 等								実 質 的 な も の		2,834,301	2,915,243
内 失 業 対 策 事 業 費								内 歳 入 一 般 財 源 等								実 質 的 な も の		2,834,301	2,915,243
歳 入 合 計								内 歳 入 一 般 財 源 等								実 質 的 な も の		2,834,301	2,915,243
歳 入 合 計								内 歳 入 一 般 財 源 等								実 質 的 な も の		2,834,301	2,915,243

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうち、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況	人口		令和2年国調 平成27年国調	区分	住民基本台帳人口		産業構造			都道府県名		市町村類型	V-2
	増減率	面積	43,337 40,984		人	うち日本人	区分	令和2年国調	平成27年国調	43	4043		
歳入の状況 (単位：千円・%)													
区	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定期間等の指定状況		令和6年度(千円) 令和5年度(千円)			
地方譲与税	8,339,930	34.3	8,339,930	77.5	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部×	歳入総額 24,332,933 歳入総差引 23,081,866 翌年度に繰越すべき財源 1,251,067 実質収支 905,262 単年度収支 597,431 積立金取崩し額 210,180 繰上償還金 - 積立金取崩し額 810,000 実質単年度収支 -2,389			
地方交付税	213,898	0.9	213,898	2.0	普通税	8,339,930	100.0	-	財政健全化等○	一般職員 246 729,882 2,967			
配当交付金	2,339	0.0	2,339	0.0	法定普通税	8,339,930	100.0	-	指数表選定○	うち消防職員 - - -			
株式等譲渡所得割交付金	27,943	0.1	27,943	0.3	市町村民税	3,273,779	39.3	-	財源超過×	うち技能労務職員 21 54,222 2,582			
分離課税所得割交付金	47,337	0.2	47,337	0.4	内 個人均等割	70,093	0.8	-		教員臨時等 1 - *			
地方消費税交付金	1,214,161	5.0	1,214,161	11.3	所 所得割	2,536,710	30.4	-		等 合計 247 733,594 2,970			
ゴルフ場利用税交付金	14,100	0.1	14,100	0.1	法 法人均等割	187,479	2.2	-		ラスパイレス指数 98.6			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,520,956	54.2	-		一部事務組合加入の状況			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,465,841	53.5	-		特別職等 定数			
自動車税環境性能割交付金	12,823	0.1	12,823	0.1	軽自動車税	165,732	2.0	-		適用開始年月日			
法人事業税交付金	114,237	0.5	114,237	1.1	市町村たばこ税	379,463	4.5	-		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
地方特例交付金等	281,154	1.2	281,154	2.6	鉦産税	-	-	-		1 18.01.01 7,470			
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	70,437	0.3	70,437	0.7	特別土地保有税	-	-	-		1 18.01.01 5,930			
内 定額減税減収補填特例交付金	208,416	0.9	208,416	1.9	法定外普通税	-	-	-		1 10.04.01 5,420			
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	2,301	0.0	2,301	0.0	目的税	-	-	-		1 10.04.01 3,320			
地方交付税	719,064	3.0	483,598	4.5	入湯税	-	-	-		1 10.04.01 2,739			
内 普通交付税	483,598	2.0	483,598	4.5	事業所税	-	-	-		16 10.04.01 2,490			
内 特別交付税	235,466	1.0	-	-	都市計画税	-	-	-					
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-					
(一般財源計)	10,986,986	45.2	10,751,520	99.9	法定外目的税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	7,524	0.0	7,524	0.1	内 入湯税	-	-	-					
分担金・負担金	52,027	0.2	-	-	事業所税	-	-	-					
手数料	223,261	0.9	-	-	都市計画税	-	-	-					
国庫支出金	80,965	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	5,662,748	23.3	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国 有 提 供 交 付 金	4,154	0.0	4,154	0.0	旧法による税計	8,339,930	100.0	-					
都道府県支出金	1,742,773	7.2	-	-									
財産収入	41,689	0.2	-	-									
寄附金	439,255	1.8	-	-									
繰越金	1,189,218	4.9	-	-									
繰入金	724,352	3.0	-	-									
繰上収入	108,481	0.4	3	0.0									
地方債	3,069,500	12.6	-	-									
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	-	-	-	-									
歳入合計	24,332,933	100.0	10,763,201	100.0									

性質別歳出の状況 (単位：千円・%)					目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
区	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	7,588,885	7,319,443
人件費	2,541,419	11.0	2,255,634	2,249,209	20.9	議会費	133,802	0.6	-	133,802	基準財政需要額	8,072,480	7,701,943
うち職員給料	1,282,090	5.6	1,100,844	-	-	総務費	2,411,863	10.4	205,762	1,742,549	標準収入額等	9,716,486	9,356,921
扶助費	5,866,881	25.4	1,967,075	1,426,046	13.2	民生費	8,643,715	37.4	215,886	3,572,959	標準財政規模	10,217,669	9,778,199
公債費	1,460,608	6.3	1,427,048	1,427,048	13.3	衛生費	1,452,136	6.3	-	1,284,476	財政力指数	0.95	0.94
内 元利償還金	1,349,176	5.8	1,315,616	1,315,616	12.2	労働費	5,746	0.0	-	5,746	実質収支比率(%)	8.9	3.1
内 一時借入金	111,386	0.5	111,386	111,386	1.0	農林水産業費	438,696	1.9	52,978	291,885	公債費負担比率(%)	10.7	11.8
(義務的経費計)	9,868,908	42.8	5,649,757	5,102,303	47.4	農林水産業費	438,696	1.9	52,978	291,885	健全実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費	55,880	0.2	52,082	2,173,082	20.2	商工費	500,830	2.2	50,581	447,648	断実質赤字比率(%)	-	-
補助費	2,866,176	12.4	2,152,497	1,811,956	16.8	土木費	4,587,165	19.9	3,575,139	876,335	全実質公債費比率(%)	8.2	6.7
うち一部事務組合負担金	852,270	3.7	852,270	756,768	7.0	消防費	708,179	3.1	183,316	516,627	率化将来負担比率(%)	52.7	24.9
繰上立金	1,258,732	5.5	1,015,975	995,220	9.2	教育費	2,736,575	11.9	871,756	1,770,364	積立金高	1,976,328	2,576,147
投資・出資金・貸付金	336,448	1.5	213,212	-	-	災害復旧費	2,551	0.0	-	2,551	現在高	388,915	388,864
前年度繰上充用金	86,793	0.4	86,793	86,793	0.8	公債費	1,460,608	6.3	-	1,427,048	特定目的	2,542,732	2,767,542
投資的経費	5,157,969	22.3	483,887	経常経費充当一般財源等計		諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	19,698,755	17,978,430
うち人件費	210,262	0.9	205,974	10,171,328 千円		前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行額(支出予定額)	125,588	55,319
内 普通建設事業費	5,155,418	22.3	481,336	94.5% (94.5%)		歳出合計	23,081,866	100.0	5,155,418	12,071,990	物件等購入保証・補償その他	1,127,598	3,957,368
内 うち単独	3,899,040	16.9	138,008	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)		繰上水計	1,512,677	国民健康保険実質収支	110,735	100,112	収益事業収入	-	-
内 災害復旧事業費	1,224,645	5.3	324,295	歳入一般財源等		上下水道事業工業用水道等	253,945	国民健康保険加入世帯数(世帯)	6,141	6,141	土地開発基金現在高	640,741	640,730
内 失業者対策事業費	2,551	0.0	2,551	歳入一般財源等		国民健康保険	269,331	国民健康保険被保険者数(人)	113	113	徴収率	99.7	98.3
歳出合計	23,081,866	100.0	12,071,990	13,323,057 千円		その他	989,401	被保険者1人当り	379	379	市町村民税	99.5	97.5
								国民健康保険	379	379	純固定資産税	99.8	98.8

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-2		
		人口増減率	面積	令7.1.1	令6.1.1	3,750人	4,048人	3,804人	3,593人	区分	令和2年国調	平成27年国調	43	4230	熊本市	南小国町	地方交付税種地	2-1			
歳入の状況 (単位：千円・%)																					
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)					
地 方 税 収		450,442	7.1	450,442		16.5		普通税			413	509	第1次		19.0	22.1					
地方譲与税		89,459	1.4	89,459		3.3		法定普通税			19.0	22.1	第2次		289	327					
地子割交付金		115	0.0	115		0.0		市町村民税			13.3	14.2	第3次		1,473	1,469					
配当割交付金		1,396	0.0	1,396		0.1		内 個人均等割			67.7	63.7									
株式等譲渡所得割交付金		2,349	0.0	2,349		0.1		所 得 割													
分離課税所得割交付金		-	-	-		-		法 人 均 等 割													
地方消費税交付金		104,887	1.6	104,887		3.8		法 定 資 産 税													
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-		-		うち純固定資産税													
自動車取得税交付金		-	-	-		-		軽自動車税													
軽油引取税交付金		-	-	-		-		市町村たばこ税													
自動車税環境性能割交付金		6,507	0.1	6,507		0.2		特別土地保有税													
法人事業税交付金		9,822	0.2	9,822		0.4		法定外普通税													
地方特例交付金等		14,826	0.2	14,826		0.5		目的税													
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		987	0.0	987		0.0		内 入湯税													
定額減税減収補填特例交付金		13,839	0.2	13,839		0.5		事業所料													
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		-	-	-		-		水利地益税等													
地方交付税		2,307,099	36.1	2,050,101		74.9		法定外目的税													
内 普通交付税		2,050,101	32.1	2,050,101		74.9		旧法による税計													
内 特別交付税		256,998	4.0	-		-		合 計			450,442	100.0									
内 震災復興特別交付税		-	-	-		-															
(一般財源計)		2,986,902	46.8	2,729,904		99.8															
交通安全対策特別交付金		513	0.0	513		0.0															
分担金・負担金		55,806	0.9	-		-															
使用料		70,562	1.1	1,751		0.1															
手数料		2,183	0.0	-		-															
国庫支出金		533,018	8.3	-		-															
国有特別区財調交付金		-	-	-		-															
都道府県支出金		320,526	5.0	-		-															
財産収入		20,661	0.3	2,313		0.1															
寄附金		1,200,861	18.8	-		-															
繰越金		372,567	5.8	-		-															
繰入金		457,082	7.2	-		-															
地方債		43,120	0.7	891		0.0															
うち減収補填債(特例分)		320,460	5.0	-		-															
うち臨時財政対策債		4,860	0.1	-		-															
歳入合計		6,384,261	100.0	2,735,372		100.0															
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																					
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分			令和6年度(千円)	令和5年度(千円)							
人件費		911,234	15.4	837,662		831,396		30.3		区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	508,828	486,191		
うち職員給与		488,043	8.3	441,450		-		-		議 会 費			56,169	1.0	-	56,169	基準財政需要額	2,558,237	2,470,417		
扶公助費		330,820	5.6	129,845		111,155		4.1		総 務 費			2,476,662	41.9	123,121	2,096,318	標準税収入額等	619,063	594,251		
内 元利償還金		345,072	5.8	334,908		334,380		12.2		衛 生 費			971,252	16.4	27,513	625,832	標準財政規模	2,674,024	2,588,813		
内 一時借入金		8,732	0.1	8,350		8,350		0.3		衛 生 費			361,646	6.1	-	337,704	財政力指数	0.20	0.19		
(義務的経費計)		1,595,858	27.0	1,310,765		1,285,281		46.9		農 林 水 産 業 費			468,076	7.9	115,813	215,877	実質収支比率(%)	14.2	14.4		
物持補修費		1,455,147	24.6	1,163,990		430,692		15.7		農 林 水 産 業 費			124,986	2.1	2,237	79,905	公債費負担比率(%)	7.0	7.2		
維持補助費		84,361	1.4	35,308		30,893		1.1		商 工 費			517,749	8.8	239,450	260,554	健全実質赤字比率(%)	-	-		
補助費		1,032,132	17.5	773,885		616,110		22.5		土 木 費			146,369	2.5	2,530	143,755	断続実質赤字比率(%)	-	-		
うち一部事務組合負担		252,602	4.3	250,236		229,539		8.4		消 防 費			290,991	4.9	4,339	235,744	比率化将来負担比率(%)	7.5	6.6		
繰越金		246,877	4.2	204,689		188,385		6.9		教 育 費			142,243	2.4	-	12,867	全実質公債費比率(%)	-	-		
積立金		837,246	14.2	818,533		-		-		災 害 復 旧 費			353,804	6.0	-	343,258	率化将来負担比率(%)	-	-		
投資・出資金・貸付金		1,080	0.0	1,080		-		-		公 債 費			-	-	-	-	積立金高	1,868,196	1,885,660		
前年度繰上充用金		-	-	-		-		-		諸 支 出 金			-	-	-	-	現在高	20,536	13,643		
投資的経費		657,246	11.1	99,733		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金			-	-	-	-	特定目的	2,406,554	1,931,225		
うち人件費		-	-	-		-		-		歳 出 合 計			5,909,947	100.0	515,003	4,407,983	地方債現在高	3,050,071	3,074,683		
内 普通建設事業費		515,003	8.7	86,866		-		-		議 会 費			460,201	7.9	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-		
うち単独		427,593	7.2	47,601		-		-		公 病 院 費			80,858	1.4	-	-	物件等購入	-	-		
内 災害復旧事業費		142,243	2.4	12,867		-		-		営 業 費			61,969	1.0	-	-	保証・補償	-	-		
歳入一般財源等		5,909,947	100.0	4,407,983		4,882,297		93.1%		下 水 道 費			70,497	1.2	-	-	その他	30,957	50,475		
										簡 易 水 道 費			198,907	3.3	-	-	実質的なもの	208,695	208,695		
										上 水 道 費			47,970	0.8	-	-	収益事業収入	-	-		
										他			198,907	3.3	-	-	土地開発基金現在高	99.0	96.1	98.5	96.8
																	徴収率	99.2	96.4	97.9	96.8
																	率年計	99.4	94.4	98.2	95.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	6,590人 7,187人 -8.3%	人 口 密 度	136.94 48人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-2	
									令7.1.1	6,295人	6,200人	区分	43	4248			
									令6.1.1	6,465人	6,351人	令和2年国調	熊本県	小国町	地方交付税種地		
									増減率	-2.6%	-2.4%	平成27年国調				2-1	
歳入の状況 (単位：千円・%)																	
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位：千円・%)						指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額			
						区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×	歳 入 総 額	歳 出 総 額	引 当 り の 差 引			
						普 通 税	717,595	98.0	-	低 開 発 ×	7,987,789	8,648,558					
						法 定 普 通 税	717,595	98.0	-	旧 産 炭 ×	6,863,281	7,642,008					
						市 町 村 民 税	248,397	33.9	-	山 振 ○	1,124,508	1,006,550					
						内 個 人 均 等 割 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割	9,178	1.3	-	過 疎 ○	203,331	190,957					
						固 定 資 産 税	383,160	52.3	-	首 都 ×	921,177	815,593					
						う ち 純 固 定 資 産 税	380,483	52.0	-	近 畿 ×	105,584	39,175					
						軽 自 動 車 税	34,495	4.7	-	中 部 ×	412,143	392,031					
						市 町 村 た ば こ 税	51,543	7.0	-	財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 ○	-	-					
						釧 産 産 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	-	-					
						特 別 土 地 保 有 税	-	-	-		積 立 金 取 崩 し 額	517,727	431,206				
						法 定 外 普 通 税	-	-	-		実 質 単 年 度 収 支						
						目 的 的 税	14,655	2.0	-		区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
						法 定 目 的 的 税	14,655	2.0	-		一 般 職 員	101	299,970	2,970			
						内 入 湯 税	14,655	2.0	-		う ち 消 防 職 員	-	-	-			
						事 業 所 税	-	-	-		う ち 技 能 労 務 員	1	*	*			
						都 市 計 画 税	-	-	-		教 育 時 公 職 員	-	-	-			
						水 利 地 益 税 等	-	-	-		等 合 計	101	299,970	2,970			
						法 定 外 目 的 的 税	-	-	-		ラ ス パ イ レ ス 指 数			94.6			
						旧 法 に よ る 計	732,250	100.0	-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
						合 計	732,250	100.0	-		議 員 公 務 災 害 ×	し 尿 処 理 ○	市 区 町 村 長	1	2.12.01	7,840	
											非 常 勤 公 務 災 害 ○	ご み 処 理 ○	副 市 区 町 村 長	1	28.04.01	5,820	
											退 職 手 当 ○	火 葬 場 ○	教 育 長	1	15.04.01	5,350	
											事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防 ○	議 会 議 長	1	30.04.01	3,090	
											税 務 事 務 ×	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	30.04.01	2,540	
											老 人 福 祉 ○	中 学 校 ×	議 会 議 員	8	30.04.01	2,340	
											伝 染 病 ×	そ の 他 ○					
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																	
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 ：千 円・%)				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)			
							区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	860,982	815,498		
							議 会 費	68,549	1.0	-	68,549	基 準 財 政 需 要 額	3,450,937	3,309,957			
							總 務 費	1,616,904	23.6	71,547	1,133,965	標 準 税 収 入 額 等	1,053,485	998,568			
							民 生 費	1,438,527	21.0	293	915,426	標 準 財 政 規 模	3,656,165	3,508,301			
							衛 生 費	496,068	7.2	4,692	465,597	標 準 財 政 規 模 指 数	0.25	0.24			
							労 働 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	25.2	23.2			
							農 林 水 産 業 費	526,621	7.7	33,324	302,144	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.9	11.3			
							商 工 業 費	253,955	3.7	400	126,839	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
							土 木 費	706,484	10.3	572,838	133,896	断 全 比 率	9.5	9.0			
							消 防 費	202,942	3.0	8,823	189,743	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	-	-			
							教 育 費	498,959	7.3	104,201	324,060	率 化 將 来 負 担 比 率 (%)	-	-			
							災 害 復 旧 費	400,362	5.8	-	2,723	積 立 金 高 調 債	1,583,886	1,171,743			
							公 債 費	654,507	9.5	-	647,498	現 在 高 調 債	248,900	258,848			
							諸 支 出 金	-	-	-	-	特 定 目 的 債	848,456	733,202			
							前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	6,058,190	6,181,994			
							歳 出 合 計	6,863,281	100.0	796,118	4,310,440	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-			
							経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,189,631千円				物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な も の	120,820	59,822			
							経 常 収 支 比 率 85.8% (86.0%) (減 収 補 償 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	726,848	10.6	726,848	7,185	積 立 金 高 調 債 特 定 目 的 債 地 方 債 現 在 高	-	-			
							歳 入 一 般 財 源 等	187,936	2.7	187,936	5,985	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-			
							出 の そ の 他	99,000	1.4	99,000	1,055	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-			
							下 水 道 簡 易 水 道 等 上 水 道	11,825	0.2	11,825	1,599	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-			
							国民健康保険	11,363	0.2	11,363	107	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-			
							国民健康保険	71,327	1.0	71,327	398	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-			
							その他	345,397	5.0	345,397	398	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 面 積	令和2年国調 平成27年国調 増減率 積度	9,836 11,503 -14.5 137.32 72	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-O
				口 面 積	率 度	km ²		令7.1.1 令6.1.1 増減率	10,026 10,115 -0.9	9,838 9,961 -1.2	区分 令和2年国調 平成27年国調	43	4337	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位：千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比											
地 方 税	1,174,069	9.7	1,174,069	17.9											
地 方 譲 与 税	123,407	1.0	123,407	1.9											
利 子 割 当 配 当 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	302	0.0	302	0.0											
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	3,613	0.0	3,613	0.1											
地 方 消 費 税 交 付 金	6,091	0.1	6,091	0.1											
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-											
自 動 車 取 得 税 交 付 金	251,844	2.1	251,844	3.8											
軽 油 引 取 税 交 付 金	27,649	0.2	27,649	0.4											
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	-	-	-	-											
法 人 事 業 税 交 付 金	12,451	0.1	12,451	0.2											
地 方 特 例 交 付 金 等	17,385	0.1	17,385	0.3											
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金	33,134	0.3	33,134	0.5											
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	7,746	0.1	7,746	0.1											
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	25,222	0.2	25,222	0.4											
地 方 交 付 税	166	0.0	166	0.0											
内 普 通 交 付 税	5,249,972	43.5	4,891,921	74.8											
内 特 別 交 付 税	4,891,921	40.5	4,891,921	74.8											
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	358,051	3.0	-	-											
(一 般 財 源 計)	6,899,917	57.2	6,541,866	100.0											
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,203	0.0	1,203	0.0											
分 担 金 ・ 負 担 金	22,322	0.2	-	-											
手 数 料	82,247	0.7	-	-											
手 数 料	7,244	0.1	-	-											
国 庫 支 出 金	1,151,147	9.5	-	-											
国 有 地 産 の 特 別 区 財 調 交 付 金	-	-	-	-											
都 道 府 県 支 出 金	681,895	5.7	-	-											
財 産 附 入 金	191,626	1.6	-	-											
寄 附 金	444,022	3.7	-	-											
繰 上 金	462,910	3.8	-	-											
繰 上 金	339,332	2.8	-	-											
諸 収 入	721,152	6.0	861	0.0											
地 方 債 の 償 還	1,062,215	8.8	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	12,815	0.1	-	-											
歳 入 合 計	12,067,232	100.0	6,543,930	100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,269,829	1,264,155		
人 員 費	1,604,162	14.1	1,501,235	1,425,814	21.7	議 会 費	87,783	0.8	-	87,776	基 準 財 政 需 要 額	6,178,845	6,023,481		
うち職員給	929,882	8.1	859,841	-	-	議 務 費	2,198,487	19.3	425,582	1,074,977	標 準 税 収 入 額 等	1,577,010	1,572,308		
扶 公 助 債 費	884,940	7.8	374,755	206,705	3.2	民 生 費	2,396,378	21.0	20,885	1,565,707	標 準 財 政 規 模	6,481,746	6,359,824		
内 元 利 償 還 金	2,433,721	21.3	2,383,653	2,383,653	36.4	衛 生 費	851,207	7.5	12,516	610,105	財 政 力 指 数	0.21	0.21		
内 一 時 借 入 金 利 子	55,652	0.5	55,652	55,652	0.8	労 働 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	9.8	8.6		
(義 務 的 経 費 計)	72	0.0	72	72	0.0	農 林 水 産 業 費	915,160	8.0	221,425	368,720	公 債 費 負 担 比 率 (%)	30.3	30.5		
物 件 修 繕 費	1,653,001	14.5	1,001,122	833,701	12.7	商 工 業 費	388,822	3.4	206,782	129,429	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
維 持 補 修 費	74,385	0.7	32,446	29,083	0.4	土 木 費	715,517	6.3	442,040	270,791	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	14.0	12.7		
補 助 費	1,775,969	15.6	1,220,085	780,650	11.9	消 防 費	314,367	2.8	39,621	279,226	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	23.5	22.3		
うち一部事務組合負担	511,659	4.5	511,659	424,473	6.5	教 育 費	752,859	6.6	128,619	540,114	積 立 金 高 特 定 目 的	1,400,968	1,398,569		
繰 上 金	716,039	6.3	576,464	572,465	8.7	災 害 復 旧 費	304,238	2.7	-	20,198	債 現 在 高	289,973	271,643		
積 立 金	150,259	1.3	32,771	-	-	公 債 費	2,489,445	21.8	-	2,439,377	地 方 債 現 在 高	18,627,930	19,999,434		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	264,355	2.3	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な もの	663,951	453,115		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-		
投 資 的 経 費	1,801,708	15.8	208,165	6,287,795	95.9	歳 入 合 計	11,414,263	100.0	1,497,470	7,386,420	収 益 事 業 収 入	-	-		
うち人件費	49,546	0.4	49,546	6,287,795	95.9	内 の そ の 他	577,149	5.0	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	112,202	112,201		
内 普 通 建 設 事 業 費	1,497,470	13.1	187,967	95.9	経 常 収 支 比 率 (減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,283,672	11.2	11,184	11,184	合 計	99.5	96.6		
内 う ち 単 独	667,544	5.8	11,707	95.9	業 務 上 の 等 へ 出 る の 他	業 務 上 の 等 へ 出 る の 他	436,789	3.7	1,369	1,369	市 町 村 民 税	99.7	97.3		
内 う ち 単 独	799,500	7.0	172,234	95.9	業 務 上 の 等 へ 出 る の 他	業 務 上 の 等 へ 出 る の 他	110,037	0.9	2,792	2,792	純 固 定 資 産 税	99.3	95.7		
内 災 害 復 旧 事 業 費	304,238	2.7	20,198	95.9	業 務 上 の 等 へ 出 る の 他	業 務 上 の 等 へ 出 る の 他	20,807	0.1	1,600	1,600		99.2	99.2		
内 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	95.9	業 務 上 の 等 へ 出 る の 他	業 務 上 の 等 へ 出 る の 他	138,890	1.2	98	98		99.5	96.6		
歳 入 合 計	11,414,263	100.0	7,386,420	8,039,389	95.9	業 務 上 の 等 へ 出 る の 他	577,149	5.0	424	424	率 年 計 (%)	99.3	95.7		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況					令和2年国調 平成27年国調			区分			産 業 構 造			都道府県名 団 体 名			市 町 村 類 型			II-2													
					9,547 人 9,054 人			区 分			産 業 構 造			43			4426			2-4													
					5.4 % 16.65 km ² 573 人			令 7. 1. 1 令 6. 1. 1			10,254 人 10,159 人 0.9 %			うち日本人 10,078 人 10,014 人 0.6 %			区分 令和2年国調 平成27年国調			熊本市 嘉島町			地方交付税種地										
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)					市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳 入 総 額			歳 出 総 額			歳 入 歳 出 差 引														
区 分					区 分					収入済額			構成比			超過課税分			旧 新 産 〇 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×			歳 入 歳 出 差 引			支 出 差 引			支 出 差 引					
決 算 額					収 入 済 額					構成比			超過課税分			旧 新 産 〇 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×			歳 入 総 額			歳 出 総 額			歳 入 歳 出 差 引								
構成比					構成比					構成比			構成比			構成比			構成比			構成比											
1,858,327					1,858,327					1,857,151			99.9			1,857,151			99.9			7,500,459			6,841,349			6,945,050			6,668,851		
42,688					42,688					1,857,151			99.9			1,857,151			99.9			7,500,459			6,841,349			6,945,050			6,668,851		
4,901					4,901					614,312			33.1			614,312			33.1			7,500,459			6,841,349			6,945,050			6,668,851		
8,302					8,302					15,585			0.8			15,585			0.8			7,500,459			6,841,349			6,945,050			6,668,851		
-					-					434,228			23.4			434,228			23.4			7,500,459			6,841,349			6,945,050			6,668,851		
307,430					307,430					73,163			3.9			73,163			3.9			7,500,459			6,841,349			6,945,050			6,668,851		
-					-					91,336			4.9			91,336			4.9			7,500,459			6,841,349			6,945,050			6,668,851		
-					-					1,058,972			57.0			1,058,972			57.0			7,500,459			6,841,349			6,945,050			6,668,851		
-					-					1,058,972			57.0			1,058,972			57.0			7,500,459			6,841,349			6,945,050			6,668,851		
-					-					46,711			2.5			46,711			2.5			7,500,459			6,841,349			6,945,050			6,668,851		
-					-					137,156			7.4			137,156			7.4			7,500,459			6,841,349			6,945,050			6,668,851		
-					-					-			-			-			-			7,500,459			6,841,349			6,945,050			6,668,851		
-					-					-			-			-			-			7,500,459			6,841,349			6,945,050			6,668,851		
-					-					-			-			-			-			7,500,459			6,841,349			6,945,050			6,668,851		
-					-					-			-			-			-			7,500,459			6,841,349			6,945,050			6,668,851		
-					-					-			-			-			-			7,500,459			6,841,349			6,945,050			6,668,851		
-					-					-			-			-			-			7,500,459			6,841,349			6,945,050			6,668,851		
-					-					-			-			-			-			7,500,459			6,841,349			6,945,050			6,668,851		
-					-					-			-			-			-			7,500,459			6,841,349			6,945,050			6,668,851		
-					-					-			-			-			-			7,500,459			6,841,349			6,945,050			6,668,851		
-					-					-			-			-			-			7,500,459			6,841,349			6,945,050			6,668,851		
-					-					-			-			-			-			7,500,459			6,841,349			6,945,050			6,668,851		
-					-					-			-			-			-			7,500,459			6,841,349			6,945,050			6,668,851		
-					-					-			-			-			-			7,500,459			6,841,349			6,945,050			6,668,851		
-					-					-			-			-			-			7,500,459			6,841,349			6,945,050			6,668,851		
-					-					-			-			-			-			7,500,459			6,841,349			6,945,050			6,668,851		
-					-					-			-			-			-			7,500,459			6,841,349			6,945,050			6,668,851		
-					-					-			-			-			-			7,500,459			6,841,349			6,945,050			6,668,851		
-					-					-			-			-			-			7,500,459			6,841,349			6,945,050			6,668,851		
-					-					-			-			-			-			7,500,459			6,841,349			6,945,050			6,668,851		
-					-					-			-			-			-			7,500,459			6,841,349			6,945,050			6,668,851		
-					-					-			-			-			-			7,500,459			6,841,349			6,945,050			6,668,851		
-					-					-			-			-			-			7,500,459			6,841,349			6,945,050			6,668,851		
-					-					-			-			-			-			7,500,459			6,841,349			6,945,050			6,668,851		
-					-					-			-			-			-			7,500,459			6,841,349			6,945,050			6,668,851		
-					-					-			-			-			-			7,500,459			6,841,349			6,945,050			6,668,851		
-					-					-			-			-			-			7,500,459			6,841,349			6,945,050			6,668,851		
-					-					-			-			-			-			7,500,459			6,841,349			6,945,050			6,668,851		
-					-					-			-			-			-			7,500,459			6,841,349			6,945,050			6,668,851		
-					-					-			-			-			-			7,500,459			6,841,349			6,945,050			6,668,851		
-					-					-			-			-			-			7,500,459			6,841,349			6,945,050			6,668,851		
-					-					-			-			-			-			7,500,459			6,841,349			6,945,050			6,668,851		
-					-					-			-			-			-			7,500,459			6,841,349			6,945,050			6,668,851		
-					-					-			-			-			-			7,500,459			6,841,349			6,945,050			6,668,851		
-					-					-			-			-			-			7,500,459			6,841,349			6,945,050			6,668,851		
-					-					-			-			-			-			7,500,459			6,841,349			6,945,050			6,668,851		
-					-					-			-			-			-			7,500,459			6,841,349			6,945,050			6,668,851		
-					-					-			-			-			-			7,500,459			6,841,349			6,945,050			6,668,851		
-					-					-			-			-			-			7,500,459			6,841,349			6,945,050			6,668,851		
-					-					-			-			-			-			7,500,459			6,841,349			6,945,050			6,668,851		
-					-					-			-			-			-			7,500,459			6,841,349			6,945,050			6,668,851		
-					-					-			-			-			-			7,500,459			6,841,349			6,945,050			6,668,851		
-					-					-			-			-			-			7,500,459			6,841,349			6,945,050			6,668,851		
-					-					-			-			-			-			7,500,459			6,841,349			6,945,050			6,668,851		
-					-					-			-			-			-			7,500,459			6,841,349			6,945,050			6,668,851		
-					-					-			-			-			-			7,500,459			6,841,349			6,945,050			6,668,851		
-					-					-			-			-			-			7,500,459			6,841,349			6,945,050			6,668,851		
-					-					-			-			-			-			7,500,459			6,841,349			6,945,050			6,668,851		
-					-					-			-			-			-			7,500,459			6,841,349			6,945,050			6,668,851		
-					-					-			-			-			-			7,500,459			6,841,349			6,945,050			6,668,851		
-					-					-			-			-			-			7,500,459			6,841,349			6,945,050			6,668,851		
-					-					-			-			-			-			7,500,459			6,841,349			6,945,050			6,668,851		
-					-					-			-			-			-			7,500,459			6,841,349			6,945,050			6,668,851		
-					-					-			-			-			-			7,500,459			6,841,349			6,945,050			6,668,851		
-					-					-			-			-			-			7,500,459			6,841,349			6,945,050			6,668,851		
-					-					-			-			-			-			7,500,459			6,841,349			6,945,050			6,668,851		
-					-					-			-			-			-			7,500,459			6,841,349			6,945,050			6,668,851		
-					-					-			-			-			-			7,500,459			6,841,349			6,945,050			6,668,851		
-					-					-			-			-			-			7,500,459			6,841,349			6,945,050			6,668,851		
-					-					-			-			-			-			7,500,459			6,841,349			6,945,050			6,668,851		
-					-					-			-			-			-			7,500,459			6,841,349			6,945,050			6,668,851		
-					-					-			-			-			-			7,500,459			6,841,349			6,945,050			6,668,851		
-					-					-			-			-			-			7,500,459			6,841,349			6,945,050			6,668,851		
-					-					-			-			-			-			7,500,459			6,841,349			6,945,050			6,668,851		
-					-					-			-			-			-			7,500,459			6,841,349			6,945,050			6,668,851		
-					-					-			-			-			-			7,500,459			6,841,349			6,945,050			6,668,851		
-					-					-			-			-			-			7,500,459			6,841,349			6,945,050			6,668,851		
-					-					-			-			-			-			7,500,459			6,841,349			6,945,050			6,668,851		
-					-					-			-			-			-			7,500,459			6,841,349			6,945,050			6,668,851		
-					-					-			-			-			-			7,500,459			6,841,349			6,945,050			6,668,851		
-					-					-			-			-			-			7,500,459			6,841,349			6,945,050			6,668,851		
-					-					-			-			-			-			7,500,459			6,841,349			6,945,050			6,668,851		
-																																	

令和6年度決算状況				人	令和2年国調	32,510	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名		団体名	市町村類型	V-2	
				口	平成27年国調	33,611	人	令7.1.1	34,107	人	33,885	区分	令和2年国調	平成27年国調	43	4434			
				増減率		-3.3	%	令6.1.1	34,041	人	33,852	第1次	1,097	1,354	熊本県		益城町	地方交付税種地	2-3
				面積	積	65.68	km ²	増減率	0.2	%	0.1	第2次	7.3	8.7					
				人口密度	度	495	人					第3次	3,518	3,491					
歳入の状況 (単位: 千円・%)												10,452		10,807					
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)		
地 方 税	4,042,967	17.2	4,042,967	41.3	普 通 税				4,037,933	99.9	低 開 発	×	歳 入 総 額	23,502,433	25,012,436				
地 方 譲 与 税	112,661	0.5	112,661	1.2	法 定 普 通 税				4,037,933	99.9	旧 工 特	×	歳 入 出 総 額	22,425,121	22,896,362				
利 子 割 交 付 金	1,214	0.0	1,214	0.0	市 町 村 民 税				1,566,032	38.7	旧 産 炭	×	引 越 入 出 差 引	1,077,312	2,116,074				
配 当 割 交 付 金	14,494	0.1	14,494	0.1	内 個 人 均 等 割				69,730	1.7	旧 山 振	×	支 実 質 収 支	200,463	1,031,993				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	24,480	0.1	24,480	0.3	所 得 割				1,220,544	30.2	過 疎	×	単 年 度 収 支	876,849	1,084,081				
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割				107,508	2.7	近 畿	×	積 立 金 取 崩 し 額	-207,232	-1,200,019				
地 方 消 費 税 交 付 金	867,491	3.7	867,491	8.9	法 定 外 普 通 税				-	-	首 都	×	積 立 金 取 崩 し 額	622	621				
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金	12,726	0.1	12,726	0.1	目 的 税				5,034	0.1	中 部	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-				
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税				-	-	近 畿	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-				
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	目 的 税				5,034	0.1	近 畿	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-				
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	10,657	0.0	10,657	0.1	目 的 税				5,034	0.1	近 畿	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-				
法 人 事 業 税 交 付 金	70,094	0.3	70,094	0.7	目 的 税				5,034	0.1	近 畿	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-				
地 方 特 例 交 付 金 等	218,993	0.9	218,993	2.2	目 的 税				5,034	0.1	近 畿	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-				
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金	70,634	0.3	70,634	0.7	目 的 税				5,034	0.1	近 畿	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-				
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	146,436	0.6	146,436	1.5	目 的 税				5,034	0.1	近 畿	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-				
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	1,923	0.0	1,923	0.0	目 的 税				5,034	0.1	近 畿	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-				
地 方 交 付 税	5,039,713	21.4	4,370,076	44.7	目 的 税				5,034	0.1	近 畿	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-				
内 普 通 交 付 税	4,370,076	18.6	4,370,076	44.7	目 的 税				5,034	0.1	近 畿	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-				
特 別 交 付 税	669,637	2.8	-	-	目 的 税				5,034	0.1	近 畿	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-				
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	目 的 税				5,034	0.1	近 畿	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-				
(一 般 財 源 計)	10,415,490	44.3	9,745,853	99.7	目 的 税				5,034	0.1	近 畿	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,728	0.0	3,728	0.0	目 的 税				5,034	0.1	近 畿	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-				
分 担 金 ・ 負 担 金	140,349	0.6	-	-	目 的 税				5,034	0.1	近 畿	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-				
使 用 料	324,766	1.4	5,910	0.1	目 的 税				5,034	0.1	近 畿	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-				
手 数 料	15,294	0.1	-	-	目 的 税				5,034	0.1	近 畿	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-				
国 庫 支 出 金	4,656,336	19.8	-	-	目 的 税				5,034	0.1	近 畿	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-				
国 有 提 供 交 付 金	14,246	0.1	14,246	0.1	目 的 税				5,034	0.1	近 畿	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-				
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	目 的 税				5,034	0.1	近 畿	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-				
都 道 府 県 支 出 金	1,681,042	7.2	-	-	目 的 税				5,034	0.1	近 畿	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-				
財 産 附 入 金	44,042	0.2	1,873	0.0	目 的 税				5,034	0.1	近 畿	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-				
寄 附 金	1,061,531	4.5	-	-	目 的 税				5,034	0.1	近 畿	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-				
繰 上 金	580,726	2.5	-	-	目 的 税				5,034	0.1	近 畿	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-				
繰 越 金	1,543,429	6.6	-	-	目 的 税				5,034	0.1	近 畿	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-				
繰 上 金	232,154	1.0	6,194	0.1	目 的 税				5,034	0.1	近 畿	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-				
地 方 債	2,789,300	11.9	-	-	目 的 税				5,034	0.1	近 畿	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-				
うち 減 収 補 償 (特 例 分)	-	-	-	-	目 的 税				5,034	0.1	近 畿	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-				
うち 臨 時 財 政 対 策 債	33,900	0.1	-	-	目 的 税				5,034	0.1	近 畿	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-				
歳 入 合 計	23,502,433	100.0	9,777,804	100.0	目 的 税				5,034	0.1	近 畿	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)								
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A) の うち	(A) の	基 準 財 政 収 入 額	4,208,382	3,966,584						
人 員 費	2,417,757	10.8	2,230,472	2,206,114	22.5	議 会 費	116,738	0.5	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	8,595,234	8,097,071						
うち 職 員 給 付	1,299,317	5.8	1,210,397	-	-	総 務 費	2,721,750	12.1	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	標 準 税 収 入 額 等	5,303,979	4,989,806						
扶 公 助 費	2,661,919	11.9	1,260,837	736,358	7.5	民 生 費	7,296,501	32.5	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	標 準 財 政 規 模	9,707,957	9,192,354						
内 元 利 償 還 金	2,367,288	10.6	2,117,038	2,117,038	21.6	衛 生 費	868,719	3.9	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	財 政 力 指 数	0.49	0.48						
内 一 時 借 入 金 利 子	213,601	1.0	191,021	191,021	1.9	農 林 水 産 業 費	-	-	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	実 質 収 支 比 率 (%)	9.0	11.8						
(義 務 的 経 費 計)	7,660,565	34.2	5,799,368	5,250,531	53.5	農 林 水 産 業 費	400,496	1.8	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.2	14.7						
物 件 費	2,784,320	12.4	2,279,779	1,188,012	12.1	商 工 業 費	120,491	0.5	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-						
維 持 補 修 費	217,012	1.0	138,157	137,234	1.4	土 木 費	4,119,806	18.4	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.5	10.0						
補 助 費 等	3,534,334	15.8	2,168,555	1,806,671	18.4	消 防 費	616,061	2.7	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	38.7	22.4						
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	296,328	1.3	295,862	278,880	2.8	教 育 費	1,947,336	8.7	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	積 立 金 調 債	1,122,521	1,121,900						
繰 上 金	1,925,228	8.6	1,647,375	1,163,175	11.9	災 害 復 旧 費	1,636,334	7.3	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	現 在 高	2,463,990	2,271,144						
積 立 金	242,827	1.1	9,900	-	-	公 債 費	2,580,889	11.5	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	特 定 目 的	4,976,211	5,477,231						
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	151,000	0.7	1,000	-	-	諸 支 出 金	-	-	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	地 方 債 現 在 高	50,275,930	49,853,918						
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	物 件 等 購 入	186,567	523,702						
投 資 的 経 費	5,909,835	26.4	1,093,669	9,545,623	97.3	歳 出 合 計	22,425,121	100.0	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	保 証 ・ 補 償	2,099,632	199,632						
うち 人 員 費	350,758	1.6	316,628	9,545,623	97.3	歳 入 一 般 財 源 等	14,215,115	100.0	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	そ の 他	1,620,126	1,588,609						
内 普 通 建 設 事 業 費	4,273,501	19.1	707,503	9,545,623	97.3	内 歳 入 一 般 財 源 等	14,215,115	100.0	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	実 質 的 な も の	-	-						
うち 単 独	2,531,751	11.3	302,091	9,545,623	97.3	内 歳 入 一 般 財 源 等	14,215,115	100.0	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	収 益 事 業 収 入	-	-						
内 災 害 復 旧 事 業 費	1,636,334	7.3	386,166	9,545,623	97.3	内 歳 入 一 般 財 源 等	14,215,115	100.0	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	土 地 開 発 基 金 現 在 高	53,881	52,880						
歳 入 合 計	22,425,121	100.0	13,137,803	9,545,623	97.3	内 歳 入 一 般 財 源 等	14,215,115	100.0	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	合 計	99.4	98.3						
						内 歳 入 一 般 財 源 等	14,215,115	100.0	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	市 町 村 民 税	99.1	97.7						
						内 歳 入 一 般 財 源 等	14,215,115	100.0	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	純 固 定 資 産 税	99.6	98.6						
						内 歳 入 一 般 財 源 等	14,215,115	100.0	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	徴 収 現 況	99.4	98.3						
						内 歳 入 一 般 財 源 等	14,215,115	100.0	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	率 年 計	99.1	97.7						
						内 歳 入 一 般 財 源 等	14,215,115	100.0	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	(%)	99.6	98.6						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値

令和6年度 決算状況	人	令和2年国調	10,132	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-2								
	口	平成27年国調	10,717	人				区分	令和2年国調	平成27年国調					43	4442	2-3					
歳入の状況 (単位：千円・%)		増減率	-5.5%	面積	令7.1.1	9,948人	9,807人	第1次	731	851	熊本県	甲佐町	地方交付税種地									
区	分	増減率	57.93千㎡	令6.1.1	10,146人	10,015人	第2次	14.5	16.4													
歳入の状況 (単位：千円・%)		増減率	175人	増減率	-2.0%	-2.1%	第3次	1,203	1,160	22.3	令和6年度(千円)		令和5年度(千円)									
区	分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等の指定状況		歳入総額		歳入総額									
地方譲与税		1,054,001	6.7	1,054,001	24.6	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	15,782,466	11,104,890									
地方交付金		73,765	0.5	73,765	1.7	普通税	1,054,001	100.0	-	低開発×	歳入総引	13,900,969	10,232,813									
配当交付金		286	0.0	286	0.0	市町村民税	328,793	31.2	-	旧産炭○	引	1,881,497	872,077									
株等譲渡所得割交付金		3,415	0.0	3,415	0.1	内				過疎○	支	117,265	18,892									
分離課税所得割交付金		5,752	0.0	5,752	0.1	個人均等割	14,037	1.3	-	首都×	実	1,764,232	853,185									
地方消費税交付金		-	-	-	-	所得割	267,506	25.4	-	近畿×	単	911,047	-95,216									
ゴルフ場利用税交付金		263,035	1.7	263,035	6.1	法人均等割	26,233	2.5	-	中	積	3,136	3,866									
自動車取得税交付金		9,398	0.1	9,398	0.2	固定資産税	585,562	55.6	-	財政健全化等×	立	-	-									
軽油引取税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税	585,554	55.6	-	指数表選定×	金	566,336	772,487									
自動車税環境性能割交付金		6,891	0.0	6,891	0.2	軽自動車税	53,706	5.1	-	財源超過×	取	347,847	-863,837									
法人事業税交付金		19,207	0.1	19,207	0.4	市町村たばこ税	85,940	8.2	-		崩し額											
地方特例交付金等		49,873	0.3	49,873	1.2	特別土地保有税	-	-	-		支											
内	住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	11,010	0.1	11,010	0.3	法定外普通税	-	-	-		等											
内	定額減収補填特例交付金	37,769	0.2	37,769	0.9	目的税	-	-	-		合											
内	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	1,094	0.0	1,094	0.0	入湯税	-	-	-		ラ											
地方交付税		3,007,235	19.1	2,785,808	65.0	事業所税	-	-	-		ス											
内	普通交付税	2,785,808	17.7	2,785,808	65.0	都市計画税	-	-	-		パイ											
内	特別交付税	221,427	1.4	-	-	水利地益税等	-	-	-		レス											
内	震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-		指											
(一)	般財源計	4,492,858	28.5	4,271,431	99.7	旧法による税計	1,054,001	100.0	-		数											
交通	安全対策特別交付金	742	0.0	742	0.0	内					員	114	334,476	2,934								
分	担金・負担金	57,020	0.4	-	-	入湯税	-	-	-		数											
手	用数	57,286	0.4	2,710	0.1	事業所税	-	-	-		適用											
国	庫支出金	6,358	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-		開始											
国	有提区財調交付金	1,664,534	10.5	-	-	水利地益税等	-	-	-		年月											
(特)	別区財調交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-		日											
都	道府県支出金	581,495	3.7	-	-	旧法による税計	1,054,001	100.0	-		月											
財	産	19,672	0.1	7,072	0.2	合					給											
寄	附入金	6,869,811	43.5	-	-						料											
繰	繰入金	1,092,106	6.9	-	-						月											
繰	繰入金	171,957	1.1	-	-						額											
諸	繰入金	193,508	1.2	908	0.0						月											
地	方債	575,119	3.6	-	-						額											
う	ち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						平均											
う	ち臨時財政対策債	9,619	0.1	-	-						月											
歳	入	15,782,466	100.0	4,282,863	100.0						額											
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)						目的別歳出の状況 (単位：千円・%)						区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)						
区	分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区	分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,175,052	1,154,806	基準財政需要額	3,960,859	3,814,062				
人	件費	1,016,664	7.3	958,788	842,670	19.6	議	会	費	72,914	0.5	-	72,914	標準財政収入額等	1,462,632	1,439,100	標準財政規模	4,258,059	4,118,376			
う	ち職員給	565,496	4.1	527,584	-	-	総	務	費	3,913,825	28.2	39,068	1,032,104	標準財政規模	4,258,059	4,118,376	標準財政規模	4,258,059	4,118,376			
扶	公	1,530,022	11.0	569,961	414,121	9.6	民	生	費	2,387,066	17.2	51,456	1,259,033	標準財政規模	4,258,059	4,118,376	標準財政規模	4,258,059	4,118,376			
公	債	1,112,066	8.0	1,100,497	1,100,497	25.6	衛	生	費	421,300	3.0	15,980	364,884	標準財政規模	4,258,059	4,118,376	標準財政規模	4,258,059	4,118,376			
内	元利償還金	1,085,386	7.8	1,073,817	1,073,817	25.0	労	働	費	-	-	-	-	標準財政規模	4,258,059	4,118,376	標準財政規模	4,258,059	4,118,376			
内	一時借入金	26,680	0.2	26,680	26,680	0.6	農	林	水	産	業	費	274,654	2.0	141,890	139,914	標準財政規模	4,258,059	4,118,376	標準財政規模	4,258,059	4,118,376
(義)	務的経費計	3,658,752	26.3	2,629,246	2,357,288	54.9	商	工	費	3,848,369	27.7	89,236	59,887	標準財政規模	4,258,059	4,118,376	標準財政規模	4,258,059	4,118,376			
物	持	4,445,574	32.0	620,618	337,815	7.9	土	木	費	691,005	5.0	560,767	140,822	標準財政規模	4,258,059	4,118,376	標準財政規模	4,258,059	4,118,376			
維	持	60,319	0.4	22,292	21,306	0.5	消	防	費	370,458	2.7	118,434	243,100	標準財政規模	4,258,059	4,118,376	標準財政規模	4,258,059	4,118,376			
補	助	650,365	4.7	564,361	391,149	9.1	教	育	費	446,896	3.2	13,234	417,126	標準財政規模	4,258,059	4,118,376	標準財政規模	4,258,059	4,118,376			
う	ち一部事務組合負担	379,689	2.7	365,539	321,374	7.5	災	害	復	旧	費	362,416	2.6	-	39,693	標準財政規模	4,258,059	4,118,376	標準財政規模	4,258,059	4,118,376	
繰	繰	670,155	4.8	553,274	530,205	12.4	公	債	費	1,112,066	8.0	-	1,100,497	標準財政規模	4,258,059	4,118,376	標準財政規模	4,258,059	4,118,376			
積	立	3,023,323	21.7	295,775	-	-	諸	支	出	-	-	-	-	標準財政規模	4,258,059	4,118,376	標準財政規模	4,258,059	4,118,376			
投	資	-	-	-	-	-	前	年	度	繰	上	充	用	金	-	-	-	-	-			
前	年	-	-	-	-	-	歳	出	合	計	13,900,969	100.0	1,030,065	4,869,974	標準財政規模	4,258,059	4,118,376	標準財政規模	4,258,059	4,118,376		
投	資	1,392,481	10.0	184,408	-	-								標準財政規模	4,258,059	4,118,376	標準財政規模	4,258,059	4,118,376			
う	ち人件費	54,658	0.4	54,658	3,637,763	千円	繰	公	計	693,975	5.0	36,913	36,913	標準財政規模	4,258,059	4,118,376	標準財政規模	4,258,059	4,118,376			
内	普通建設事業費	1,030,065	7.4	144,715	-	-	營	上	水	道	費	23,820	15,639	標準財政規模	4,258,059	4,118,376	標準財政規模	4,258,059	4,118,376			
内	うち補助	678,112	4.9	30,294	-	-	事	業	用	水	道	-	1,374	標準財政規模	4,258,059	4,118,376	標準財政規模	4,258,059	4,118,376			
内	うち単独	303,356	2.2	106,780	-	-	業	交	通	費	-	-	-	標準財政規模	4,258,059	4,118,376	標準財政規模	4,258,059	4,118,376			
内	災害復旧事業費	362,416	2.6	39,693	-	-	等	電	気	費	-	-	-	標準財政規模	4,258,059	4,118,376	標準財政規模	4,258,059	4,118,376			
失	業	-	-	-	-	-	出	へ	の	他	費	-	-	標準財政規模	4,258,059	4,118,376	標準財政規模	4,258,059	4,118,376			
歳	出	13,900,969	100.0	4,869,974	6,751,471	千円	そ	の	他	費	541,890	3.9	480	480	標準財政規模	4,258,059	4,118,376	標準財政規模	4,258,059	4,118,376		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	13,503 人 15,149 人 -10.9 %	人 口 密 度	544.67 km ² 25 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市町村類型	Ⅲ-0				
歳入の状況 (単位：千円・%)									令7.1.1	12,887人	12,700人	区分	令和2年国調	平成27年国調	43	4477	地方交付税種地	2-1				
区									令6.1.1	13,272人	13,123人	第1次	2,792	3,097	熊本市	山都町						
増減率									増減率	-2.9%	-3.2%	第2次	37.9	37.9								
決算額									構成比	15.5	15.5	第3次	1,160	1,262								
構成比									経常一般財源等	構成比	15.5	15.5										
地方譲与税									1,435,177	8.6	1,435,177	18.7										
地方交付金									319,311	1.9	319,311	4.2	市町村税の状況 (単位：千円・%)									
配当交付金									350	0.0	350	0.0	区分									
株式等譲渡所得割交付金									4,189	0.0	4,189	0.1	収入済額									
分離課税所得割交付金									7,039	0.0	7,039	0.1	構成比									
地方消費税交付金									-	-	-	-	超過課税分									
ゴルフ場利用税交付金									344,462	2.1	344,462	4.5	旧新産×									
自動車取得税交付金									7,950	0.0	7,950	0.1	旧工特×									
軽油引取税交付金									-	-	-	-	旧産炭×									
自動車税環境性能割交付金									-	-	-	-	山振○									
法人事業税交付金									-	-	-	-	過疎○									
地方特例交付金等									25,525	0.2	25,525	0.3	首都×									
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金									23,406	0.1	23,406	0.3	近畿×									
定額減税減収補填特例交付金									47,210	0.3	47,210	0.6	中道×									
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金									-	-	-	-	財政健全化等×									
地方交付税									5,066	0.0	5,066	0.1	指数表選定×									
内普通交付税									42,144	0.3	42,144	0.5	財源超過×									
内特別交付税									6,074,684	36.6	5,445,971	71.0	固定資産税									
内震災復興特別交付税									5,445,971	32.8	5,445,971	71.0	うち純固定資産税									
(一般財源計)									628,713	3.8	-	-	軽自動車税									
交通安全対策特別交付金									-	-	-	-	市町村たばこ税									
分担金・負担金									8,289,303	49.9	7,660,590	99.8	特別土地保有税									
使用料									1,267	0.0	1,267	0.0	法定外普通税									
国庫支出金									100,423	0.6	-	-	目的税									
国特別区財調交付金									99,202	0.6	-	-	入湯税									
都道府県支出金									17,891	0.1	-	-	事業所税									
財産収入									3,024,575	18.2	-	-	都市計画税									
繰上金									9,964	0.1	9,964	0.1	水利地益税等									
繰入金									1,820,987	11.0	-	-	法定外目的税									
繰上債									71,328	0.4	-	-	旧法による税									
繰上債									713,336	4.3	-	-	合									
繰上債									538,668	3.2	-	-	計									
繰上債									942,471	5.7	-	-	計									
繰上債									152,661	0.9	1,208	0.0	計									
繰上債									820,162	4.9	-	-	計									
うち減収補填債(特例分)									-	-	-	-	計									
うち臨時財政対策債									14,162	0.1	-	-	計									
歳入合計									16,602,238	100.0	7,673,029	100.0	計									
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)										目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)				
区分										区分					決算額		構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,791,104	1,769,031
人件費										議会費					88,257		0.6	-	88,257	基準財政需要額	7,237,073	7,124,620
うち職員給与										総務費					2,570,887		16.9	44,611	1,861,448	標準税収入額等	2,188,407	2,168,914
扶公										民生費					3,590,505		23.6	31,386	2,188,867	標準財政規模	7,648,540	7,553,684
元利償還金										衛生費					1,114,816		7.3	77,871	987,464	標準財政規模	7,648,540	7,553,684
一時借入金										労働費					1,814		0.0	-	1,814	財政力指数	0.24	0.23
(義務的経費計)										農林水産費					1,670,726		11.0	172,617	550,570	実質収支比率(%)	9.9	12.3
物件修繕費										商工費					515,535		3.4	161,667	385,350	公債費負担比率(%)	9.2	8.8
維持補修費										土木費					935,706		6.2	679,545	318,393	健全実質赤字比率(%)	-	-
補助費等										消防費					422,462		2.8	20,395	411,943	断実質赤字比率(%)	-	-
うち一部事務組合負担金										教育費					1,638,634		10.8	888,522	764,304	比率化将来負担比率(%)	-	4.2
繰上債										災害復旧費					1,729,359		11.4	-	99,699	積立金高	1,962,409	1,681,656
投資・出資金・貸付金										公債費					930,893		6.1	-	921,813	現在高	365,956	343,722
前年度繰上充用金										諸支出金					-		-	-	-	特定目的	1,622,982	1,353,646
投資的経費										歳出合計					15,209,594		100.0	2,076,614	8,579,922	地方債現在高	8,964,316	9,040,871
うち人件費										国民健康保険費					1,489,285		9.6	26,385	26,385	債務負担行為額(支出予定額)	-	-
普通建設事業費										国民健康保険費					209,521		1.3	-9,863	-9,863	物件等購入	-	-
うち単独										国民健康保険費					200,000		1.2	2,352	2,352	保証・補償	-	-
災害復旧事業費										国民健康保険費					2,047		0.0	3,706	3,706	その他	574,252	947,863
失業対策事業費										国民健康保険費					182,391		1.1	109	109	実質的なもの	104,048	98,805
歳出合計										国民健康保険費					895,326		5.4	461	461	収益事業収入	-	-
										国民健康保険費					895,326		5.4	461	461	土地開発基金現在高	-	-
										国民健康保険費					895,326		5.4	461	461	合計	99.4	98.1
										国民健康保険費					895,326		5.4	461	461	市町村民税	99.3	97.9
										国民健康保険費					895,326		5.4	461	461	純固定資産税	99.4	98.1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調	11,094 人 11,994 人 -7.5 %	人 口 密 度	33.36 k㎡ 333 人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	10,742 人 10,691 人 -1.8 %	う ち 日 本 人	10,468 人 10,691 人 -2.1 %	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-0		
歳入の状況 (単位：千円・%)				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	第 1 次	1,526 28.1 1,033 19.0 2,875 52.9	1,603 27.4 1,096 18.8 3,141 53.8	43	4680	地 方 交 付 税 種 地	2-2			
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況				収 入 総 額				
地 方 税				973,662	10.4	973,662	22.4	区 分				収 入 済 額				構 成 比				
地方譲与税				71,272	0.8	71,272	1.6	普 通 税				973,662				100.0				
地子割交付金				367	0.0	367	0.0	法 定 普 通 税				973,662				100.0				
配当割交付金				4,387	0.0	4,387	0.1	市 町 村 民 税				369,210				37.9				
株式等譲渡所得割交付金				7,366	0.1	7,366	0.2	内 個人均等割				15,797				1.6				
分離課税所得割交付金				-	-	-	-	所 得 割				328,511				33.7				
地方消費税交付金				271,076	2.9	271,076	6.2	法 人 均 等 割				16,234				1.7				
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-	法 人 税 割				8,668				0.9				
自動車取得税交付金				-	-	-	-	固 定 資 産 税				485,523				49.9				
軽油引取税交付金				-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税				485,324				49.8				
自動車税環境性能割交付金				8,064	0.1	8,064	0.2	軽 自 動 車 税				51,379				5.3				
法人事業税交付金				14,935	0.2	14,935	0.3	市 町 村 た ば こ 税				67,550				6.9				
地方特例交付金等				47,788	0.5	47,788	1.1	釦 産 産 税				-				-				
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金				7,532	0.1	7,532	0.2	特 別 土 地 保 有 税				-				-				
定額減税減収補填特例交付金				40,256	0.4	40,256	0.9	法 定 外 普 通 税				-				-				
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金				-	-	-	-	目 的 的 税				-				-				
地方交付税				3,084,318	33.0	2,940,081	67.5	法 定 目 的 的 税				-				-				
内普通交付税				2,940,081	31.5	2,940,081	67.5	内 入 湯 税				-				-				
内特別交付税				144,237	1.5	-	-	事 業 所 税				-				-				
内震災復興特別交付税				-	-	-	-	都 市 計 画 税				-				-				
(一般財源計)				4,483,235	48.0	4,338,998	99.7	水 利 地 益 税 等				-				-				
交通安全対策特別交付金				905	0.0	905	0.0	法 定 外 目 的 的 税				-				-				
分担金・負担金				31,486	0.3	-	-	旧 法 に よ る 税 計				973,662				100.0				
使手数料				66,680	0.7	295	0.0	合 計				-				-				
国庫支出金				1,051,238	11.2	-	-	議 員 公 務 災 害 補 償 費				-				-				
国 有 提 供 交 付 金				-	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 補 償 費				-				-				
都道府県支出金				605,321	6.5	-	-	退 職 手 当 給 付 金				-				-				
財産収入				3,964	0.0	618	0.0	事 務 機 共 同 費				-				-				
寄附金				849,305	9.1	-	-	税 務 事 務 費				-				-				
繰上り金				1,249,717	13.4	-	-	老 人 福 祉 費				-				-				
繰上り金				409,958	4.4	-	-	伝 染 病 費				-				-				
地方債				40,741	0.4	13,145	0.3	そ の 他				-				-				
うち減収補填債(特例分)				532,407	5.7	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				-				-				
うち臨時財政対策債				9,507	0.1	-	-	特 別 職 等 定 数				-				-				
歳入合計				9,346,766	100.0	4,353,961	100.0	適 用 開 始 年 月 日				-				-				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分				令 和 6 年 度 (千 円)				令 和 5 年 度 (千 円)				
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分				決 算 額 (A)				構 成 比			
人件費				1,145,993	12.9	1,009,032	1,008,917	23.1	議 会 費				81,771				0.9			
うち職員給				604,498	6.8	563,631	-	-	総 務 費				2,252,520				25.3			
扶公				1,331,829	14.9	356,910	194,045	4.4	民 生 費				2,400,008				26.9			
元利償還金				897,376	10.1	867,872	867,872	19.9	衛 生 費				528,147				5.9			
一時借入金				21,123	0.2	21,123	21,123	0.5	農 林 水 産 業 費				707,926				7.9			
(義務的経費計)				3,396,321	38.1	2,254,937	2,091,957	47.9	商 工 業 費				150,211				1.7			
物件維持補修費				1,397,836	15.7	832,488	486,440	11.1	土 木 費				868,690				9.7			
補助費等				1,577,936	17.7	1,190,308	920,728	21.1	消 防 費				402,320				4.5			
うち一部事務組合負担金				511,199	5.7	388,173	385,851	8.8	教 育 費				600,638				6.7			
繰上り金				692,990	7.8	564,888	564,888	12.9	災 害 復 旧 費				-				-			
投資・出資金・貸付金				1,073,487	12.0	235,995	-	-	公 債 費				918,499				10.3			
前年度繰上り金				660	0.0	480	480	0.0	諸 支 出 金				-				-			
投資的経費				733,937	8.2	197,663	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金				-				-			
うち人件費				57,847	0.6	57,847	-	-	歳 出 合 計				8,910,730				100.0			
内普通建設事業費				733,937	8.2	197,663	197,663	93.4 % (93.6 %)	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計				1,032,593				11.5			
うち補助費				123,127	1.4	12,511	12,511	93.4 % (93.6 %)	経 常 収 支 比 率				339,603				3.8			
内災害復旧事業費				395,736	4.4	178,174	178,174	93.4 % (93.6 %)	減 収 補 填 債 (特例分) 及び臨時財政対策債除く) <td colspan="4">-</td> <td colspan="4">-</td>				-				-			
失業対策事業費				-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等				120,241				1.3			
歳入合計				8,910,730	100.0	5,311,009	5,747,045	64.5 %	合 計				572,749				6.4			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況					人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	15,681 17,661 -11.2 %	人 口 密 度	234.01 67 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	14,877 15,284 -2.7 %	14,799 15,221 -2.8 %	産 業 構 造	区分	令和2年国調	平成27年国調	1,080 15.3 1,616 22.9 4,351 61.7	1,224 15.5 1,804 22.9 4,845 61.5	都道府県名	団体名	43	4825	市町村類型	IV-2					
歳入の状況 (単位：千円・%)															第1次																
区 分					決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況										
地 方 税					2,091,340	14.9	2,091,340		31.1		区 分										旧 新 産 業 特 殊 区 等 の 指 定 状 況										
地方譲与税					166,467	1.2	166,467		2.5		普通税										低 開 発 特 区 等 の 指 定 状 況										
地方交付金					425	0.0	425		0.0		法定普通税										旧 工 特 区 等 の 指 定 状 況										
配当交付金					5,080	0.0	5,080		0.1		市町村民税										旧 産 炭 産 業 特 区 等 の 指 定 状 況										
株式等譲渡所得割交付金					8,566	0.1	8,566		0.1		内 個人均等割										過 疎 区 等 の 指 定 状 況										
分離課税所得割交付金					-	-	-		-		所 得 割										首 都 都 市 等 の 指 定 状 況										
地方消費税交付金					401,829	2.9	401,829		6.0		法 人 均 等 割										近 畿 道 等 の 指 定 状 況										
ゴルフ場利用税交付金					-	-	-		-		法 人 税 割										中 部 道 等 の 指 定 状 況										
自動車取得税交付金					-	-	-		-		固定資産税										財 政 健 全 化 等 の 指 定 状 況										
軽油引取税交付金					-	-	-		-		うち純固定資産税										指 数 表 選 定 等 の 指 定 状 況										
自動車税環境性能割交付金					11,222	0.1	11,222		0.2		軽自動車税										財 源 超 過 等 の 指 定 状 況										
法人事業税交付金					27,832	0.2	27,832		0.4		市町村たばこ税																				
地方特例交付金等					59,506	0.4	59,506		0.9		釧路産産税																				
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金					8,270	0.1	8,270		0.1		特別土地保有税																				
内 定額減税減収補填特例交付金					50,862	0.4	50,862		0.8		法定外普通税																				
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金					374	0.0	374		0.0		法定外目的税																				
地方交付税					4,217,216	30.0	3,812,494		56.8		内 入湯税																				
内 普通交付税					3,812,494	27.2	3,812,494		56.8		事 業 所 税																				
内 特別交付税					404,722	2.9	-		-		都市計画税																				
内 震災復興特別交付税					-	-	-		-		水利地益税等																				
(一般財源計)					6,989,483	49.8	6,584,761		98.0		法定外目的税																				
交通安全対策特別交付金					648	0.0	648		0.0		旧法による税計																				
分担金・負担金					87,892	0.6	-		-		合 計																				
使用手数料					267,350	1.9	-		-		内 入湯税																				
手続料					13,712	0.1	-		-		事 業 所 税																				
国庫支出金					2,840,424	20.2	-		-		都市計画税																				
国 有 提 供 交 付 金					-	-	-		-		水利地益税等																				
(特別区財調交付金)					-	-	-		-		法定外目的税																				
都道府県支出金					976,182	7.0	-		-		旧法による税計																				
財産収入					112,451	0.8	100,148		1.5		合 計																				
寄附金					129,859	0.9	-		-		内 入湯税																				
繰上り入金					322,480	2.3	-		-		事 業 所 税																				
繰上り入金					953,296	6.8	-		-		都市計画税																				
繰上り入金					146,384	1.0	30,300		0.5		水利地益税等																				
地方債					1,202,112	8.6	-		-		法定外目的税																				
うち減収補填債(特例分)					-	-	-		-		旧法による税計																				
うち臨時財政対策債					15,712	0.1	-		-		合 計																				
歳入合計					14,042,273	100.0	6,715,857		100.0																						
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)										区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)								
区 分										決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		2,213,929	2,122,477		
人 員 費										1,975,858	14.5	1,812,588		1,571,670		23.3		区 分		(A)	構成比	普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政需要額		6,027,505	5,853,782		
うち職員給与										1,073,925	7.9	977,602		-		-		議 会 費		105,278	0.8	-		105,272		標準税収入額等		2,783,045	2,670,661		
扶公										2,038,158	15.0	781,494		507,993		7.5		総 務 費		1,976,789	14.5	69,347		1,441,719		標準財政規模		6,611,251	6,434,184		
債 費										1,174,596	8.6	1,137,253		1,085,487		16.9		民 生 費		3,480,614	25.6	1,269		1,982,403		財政力指数		0.36	0.35		
内 元 利 償 還 金										1,111,968	8.2	1,085,487		1,085,487		16.1		衛 生 費		1,054,117	7.7	8,988		981,050		実質収支比率(%)		5.9	13.8		
内 一 時 借 入 金 利 子										62,628	0.5	51,766		51,766		0.8		労 働 費		-	-	-		-		公債費負担比率(%)		13.2	12.0		
(義務的経費計)										5,188,612	38.1	3,731,335		3,216,916		47.8		農 林 水 産 業 費		558,686	4.1	112,404		288,622		健全実質赤字比率(%)		-	-		
物 件 費										1,839,422	13.5	1,459,099		1,084,273		16.1		商 工 費		682,200	5.0	188,360		434,697		断連実質赤字比率(%)		-	-		
維持補修費										52,052	0.4	32,220		10,824		0.2		土 木 費		1,311,248	9.6	954,521		399,866		比率実質公債費比率(%)		5.1	4.9		
補助費等										1,774,239	13.0	1,235,707		1,040,976		15.5		消 防 費		566,804	4.2	28,756		411,466		率化将来負担比率(%)		-	-		
うち一部事務組合負担										896,412	6.6	751,508		728,164		10.8		教 育 費		1,112,695	8.2	150,505		854,956		積立金高		1,421,463	1,420,694		
繰上り入金										1,060,786	7.8	883,501		872,751		13.0		災 害 復 旧 費		1,587,657	11.7	-		156,140		現在高		1,601,152	1,317,852		
積立金										573,806	4.2	357,788		-		-		公 債 費		1,174,596	8.6	-		1,137,253		特定目的		3,025,303	3,056,533		
投資・出資金・貸付金										19,960	0.1	-		-		-		諸 支 出 金		-	-	-		-		地方債現在高		13,670,358	13,580,214		
前年度繰上り入金										-	-	-		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-		-		債務負担行為額(支出予定額)		-	-		
投資的経費										3,101,807	22.8	493,794		経常経費充当一般財源等計		6,225,740 千円		歳 出 合 計		13,610,684	100.0	1,514,150		8,193,444		物件等購入保証・補償その他		552,582	843,709		
うち人件費										93,116	0.7	90,338		6,225,740 千円		92.5 % (92.7 %)		公 共 計		1,174,696	8.6	-		153,813		収益事業収入		-	-		
内 普 通 建 設 事 業 費										1,514,150	11.1	337,654		-		-		営 下 水 道		103,455	0.8	-		153,813		土地開発基金現在高		100,000	100,000		
内 うち単独										714,698	5.3	30,051		-		-		事 業 用 水 道		10,455	0.1	-		-		徴収率		99.6	98.9		
内 災害復旧事業費										1,587,657	11.7	156,140		-		-		業 工 業 用 水 道		-	-	-		-		徴収率(%)		99.4	98.7		
内 失業対策事業費										-	-	-		-		-		等 交 通		-	-	-		-		市町村民税		99.4	98.7		
歳出合計										13,610,684	100.0	8,193,444		8,625,033 千円		へ		国民健康保険		149,724	1.1	-		-		純固定資産税		99.6	98.9		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口増減率 令和2年国調 平成27年国調 増減率 34.08 km ² 125人		区分 住民基本台帳人口 うち日本人 4,107人 4,205人 -2.6%		産業構造 区分 令和2年国調 平成27年国調 323 16.4 395 18.3 409 485 20.8 22.4 1,234 1,282 62.8 59.3			都道府県名 43 熊本県		団体名 4841 津奈木町		市町村類型 地方交付税種地		1-2 2-2		
歳入の状況 (単位: 千円・%)																	
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)			
地方譲与税		456,648		9.8		456,648		20.4		市町村税の状況 (単位: 千円・%)		歳入総額		4,662,304		4,474,822	
地方交付金		37,623		0.8		37,623		1.7		区分		歳入総差引		4,460,762		4,243,394	
配当交付金		103		0.0		103		0.0		収入済額		支実単積繰積実		201,542		72,291	
株式等譲渡所得割交付金		1,247		0.0		1,247		0.1		構成比		翌年度に繰越すべき財源		77,140		23,428	
分離課税所得割交付金		2,102		0.0		2,102		0.1		超過課税分		年度収支		124,402		159,137	
地方消費税交付金		103,693		2.2		103,693		4.6		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		単年度収支		-34,735		21,303	
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		繰上償還金		4,809		2,244	
自動車取得税交付金		-		-		-		-		内個人均等割		繰上償還金		-		-	
軽油引取税交付金		-		-		-		-		所得割		繰上償還金		-		-	
自動車税環境性能割交付金		3,288		0.1		3,288		0.1		法人均等割		繰上償還金		-		-	
法人事業税交付金		5,636		0.1		5,636		0.3		法人均等割		繰上償還金		-		-	
地方特例交付金等		18,298		0.4		18,298		0.8		固定資産税		繰上償還金		-		-	
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		2,825		0.1		2,825		0.1		うち純固定資産税		繰上償還金		-		-	
定額減税減収補填特例交付金		14,637		0.3		14,637		0.7		軽自動車税		繰上償還金		-		-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		836		0.0		836		0.0		市町村たばこ税		繰上償還金		-		-	
地方交付税		1,763,166		37.8		1,604,655		71.6		釧産税		繰上償還金		-		-	
内普通交付税		1,604,655		34.4		1,604,655		71.6		特別土地保有税		繰上償還金		-		-	
特別交付税		158,511		3.4		-		-		法定外普通税		繰上償還金		-		-	
内震災復興特別交付税		-		-		-		-		法定外普通税		繰上償還金		-		-	
(一般財源計)		2,391,804		51.3		2,233,293		99.6		目的別		繰上償還金		-		-	
交通安全対策特別交付金		-		-		-		-		入湯税		繰上償還金		-		-	
分担金・負担金		18,424		0.4		-		-		事業所税		繰上償還金		-		-	
使用料		67,744		1.5		975		0.0		都市計画税		繰上償還金		-		-	
手数料		2,728		0.1		-		-		水利地益税等		繰上償還金		-		-	
国庫支出金		591,594		12.7		-		-		法定外目的税		繰上償還金		-		-	
国庫特別交付金		-		-		-		-		旧法による税計		繰上償還金		-		-	
都道府県支出金		372,286		8.0		-		-		合計		繰上償還金		-		-	
財産収入		58,513		1.3		7,546		0.3		合計		繰上償還金		-		-	
寄附金		199,809		4.3		-		-		合計		繰上償還金		-		-	
繰越金		121,133		2.6		-		-		合計		繰上償還金		-		-	
繰入金		151,428		3.2		-		-		合計		繰上償還金		-		-	
地方債		43,941		0.9		112		0.0		合計		繰上償還金		-		-	
うち減収補償(特例分)		642,900		13.8		-		-		合計		繰上償還金		-		-	
うち臨時財政対策債		-		-		-		-		合計		繰上償還金		-		-	
歳入合計		4,662,304		100.0		2,241,926		100.0		合計		繰上償還金		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況	令和2年国調 平成27年国調		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-1					
	人口増減率	人口密度				区分	令和2年国調	平成27年国調					熊本市	5015 錦町	地方交付税種地		
	10,288 10,766	-4.4%				令7.1.1 令6.1.1	10,033 10,223	9,920 10,117								1,022 1,008	18.8 18.2
	85.04 121	増減率 増減率				増減率 増減率	10,223 10,117	9,920 10,117								1,022 1,008	18.8 18.2
歳入の状況 (単位：千円・%)																	
区	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)							
地方交付税	1,226,259	15.8	1,226,259	33.0				第1次	1,022	1,008							
地方譲与税	67,886	0.9	67,886	1.8				第2次	18.8	18.2							
地子割交付金	316	0.0	316	0.0				第3次	1,242	1,358							
配当割交付金	3,783	0.0	3,783	0.1					22.9	24.6							
株式等譲渡所得割交付金	6,411	0.1	6,411	0.2					3,159	3,163							
分離課税所得割交付金	-	-	-	-					58.3	57.2							
地方消費税交付金	272,328	3.5	272,328	7.3				市町村税の状況 (単位：千円・%)									
ゴルフ場利用税交付金	11,044	0.1	11,044	0.3				区分	収入済額	構成比	超過課税分						
自動車取得税交付金	-	-	-	-				内	普通税	1,226,028	100.0	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-				訳	法定普通税	1,226,028	100.0	-					
自動車税環境性能割交付金	6,626	0.1	6,626	0.2				内	市町村民税	428,334	34.9	-					
法人事業税交付金	21,391	0.3	21,391	0.6				訳	個人均等割	14,971	1.2	-					
地方特例交付金等	52,525	0.7	52,525	1.4				内	所得割	311,647	25.4	-					
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	7,024	0.1	7,024	0.2				訳	法人均等割	70,281	5.7	-					
定額減税減収補填特例交付金	41,358	0.5	41,358	1.1				内	固定資産税	645,867	52.7	-					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	4,143	0.1	4,143	0.1				訳	うち純固定資産税	645,069	52.6	-					
地方交付税	2,248,770	29.0	2,024,692	54.4				内	軽自動車税	52,243	4.3	-					
内	普通交付税	2,024,692	26.1	2,024,692	54.4				訳	市町村たばこ税	99,584	8.1	-				
訳	特別交付税	224,078	2.9	-	-				内	鉦産産税	-	-	-				
(一般財源計)	3,917,339	50.5	3,693,261	99.3				内	特別土地保有税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	742	0.0	742	0.0				訳	法定外普通税	-	-	-					
分担金・負担金	45,891	0.6	-	-				内	法定目的税	231	0.0	-					
使用料	125,013	1.6	2,174	0.1				訳	入湯税	231	0.0	-					
手数料	8,796	0.1	73	0.0				内	事業所税	-	-	-					
国庫支出金	1,436,315	18.5	-	-				訳	都市計画税	-	-	-					
国特別区財調交付金	-	-	-	-				内	水利地益税等	-	-	-					
都道府県支出金	770,895	9.9	-	-				訳	法定外目的税	-	-	-					
財産収入	26,993	0.3	22,353	0.6				内	旧法による税計	1,226,259	100.0	-					
寄附金	65,513	0.8	-	-				訳	合	1,226,259	100.0	-					
繰越金	599,457	7.7	-	-				内	議員公務災害	-	-	-					
繰入金	332,286	4.3	-	-				訳	非常勤公務災害	-	-	-					
地方債	80,706	1.0	771	0.0				内	退職手当	-	-	-					
うち減収補填債(特例分)	354,322	4.6	-	-				訳	事務機共同	-	-	-					
うち臨時財政対策債	9,622	0.1	-	-				内	税務事務	-	-	-					
歳入合計	7,764,268	100.0	3,719,374	100.0				訳	老人福祉	-	-	-					
								内	伝染病	-	-	-					
								訳	その他	-	-	-					
								内	その他	-	-	-					
								訳	その他	-	-	-					
								内	その他	-	-	-					
								訳	その他	-	-	-					
								内	その他	-	-	-					
								訳	その他	-	-	-					
								内	その他	-	-	-					
								訳	その他	-	-	-					
								内	その他	-	-	-					
								訳	その他	-	-	-					
								内	その他	-	-	-					
								訳	その他	-	-	-					
								内	その他	-	-	-					
								訳	その他	-	-	-					
								内	その他	-	-	-					
								訳	その他	-	-	-					
								内	その他	-	-	-					
								訳	その他	-	-	-					
								内	その他	-	-	-					
								訳	その他	-	-	-					
								内	その他	-	-	-					
								訳	その他	-	-	-					
								内	その他	-	-	-					
								訳	その他	-	-	-					
								内	その他	-	-	-					
								訳	その他	-	-	-					
								内	その他	-	-	-					
								訳	その他	-	-	-					
								内	その他	-	-	-					
								訳	その他	-	-	-					
								内	その他	-	-	-					
								訳	その他	-	-	-					
								内	その他	-	-	-					
								訳	その他	-	-	-					
								内	その他	-	-	-					
								訳	その他	-	-	-					
								内	その他	-	-	-					
								訳	その他	-	-	-					
								内	その他	-	-	-					
								訳	その他	-	-	-					
								内	その他	-	-	-					
								訳	その他	-	-	-					
								内	その他	-	-	-					
								訳	その他	-	-	-					
								内	その他	-	-	-					
								訳	その他	-	-	-					
								内	その他	-	-	-					
								訳	その他	-	-	-					
								内	その他	-	-	-					
								訳	その他	-	-	-					
								内	その他	-	-	-					
								訳	その他	-	-	-					
								内	その他	-	-	-					
								訳	その他	-	-	-					
								内	その他	-	-	-					
								訳	その他	-	-	-					
								内	その他	-	-	-					
								訳	その他	-	-	-					
								内	その他	-	-	-					
								訳	その他	-	-	-					
								内	その他	-	-	-					
								訳	その他	-	-	-					
								内	その他	-	-	-					
								訳	その他	-	-	-					
								内	その他	-	-	-					
								訳	その他	-	-	-					
								内	その他	-	-	-					
								訳	その他	-	-	-					
								内	その他	-	-	-					
								訳	その他	-	-	-					
								内	その他	-	-	-					
								訳	その他	-	-	-					
								内	その他	-	-	-					
								訳	その他	-	-	-					
								内	その他	-	-	-					
								訳	その他	-	-	-					
								内	その他	-	-	-					
								訳	その他	-	-	-					
								内	その他	-	-	-					
								訳	その他	-	-	-					
								内	その他	-	-	-					
								訳	その他	-	-	-					
								内	その他	-	-	-					
								訳	その他	-	-	-					
								内	その他	-	-	-					
								訳	その他	-	-	-					
								内	その他	-	-	-					
								訳	その他	-	-	-					
								内	その他	-	-	-					
								訳	その他	-	-	-					
								内	その他	-	-	-					
								訳	その他	-	-	-					
								内	その他	-	-	-					
								訳	その他	-	-	-					
								内	その他	-	-	-					
								訳	その他	-	-	-					
								内	その他	-	-	-					
								訳	その他	-	-	-					
								内	その他	-	-	-					
								訳	その他	-	-	-					
								内	その他	-	-	-					
								訳	その他	-	-	-					
								内	その他	-	-	-					
								訳	その他	-	-	-					
								内	その他	-	-	-					
								訳	その他	-	-	-					
								内	その他	-	-	-					
								訳	その他	-	-	-					
								内	その他	-	-	-					
								訳	その他	-	-	-					
								内									

令和6年度 決算状況					令和2年国調 平成27年国調		9,076人 9,791人		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-O		
					増 減 率		-7.3%		令7.1.1		8,321人		8,259人		区分			43		5058						
					積 累 率		165.86%		令6.1.1		8,554人		8,492人		令和2年国調			986		1,160						
					人 口 密 度		55人		増 減 率		-2.7%		-2.7%		平成27年国調			21.6		23.6						
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)															第1次			1,089		1,218						
区 分					決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比				第2次			23.9		24.8						
第 3 次					2,491		2,527						第3次			54.6		51.5								
市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)															指 定 団 体 等 の 指 定 状 況											
区 分					収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分						旧 新 産 産 × 旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×											
普 通 税					806,072		100.0								低 開 発 ○											
法 定 普 通 税					806,072		100.0								旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 ○											
市 町 村 民 税					352,832		43.8								近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×											
内 訳					12,217		1.5								山 振 ×											
所 得 等 割					286,387		35.5								過 疎 ○											
法 人 均 等 割					20,791		2.6								首 都 ×											
固 定 資 産 税					322,777		40.0								近 畿 ×											
うち純固定資産税					320,561		39.8								中 部 ×											
軽自動車税					46,854		5.8								財政健全化等 ×											
市町村たばこ税					83,609		10.4								指数表選定 ○											
釧路産産税															財源超過 ×											
特別土地保有税															財政健全化等 ×											
法定外普通税															指数表選定 ○											
目的															財源超過 ×											
法定目的税															財政健全化等 ×											
内訳															指数表選定 ○											
入湯税															財源超過 ×											
事業所税															財政健全化等 ×											
都市計画税															指数表選定 ○											
水利地益税等															財源超過 ×											
法定外目的税															財政健全化等 ×											
旧法による税計															指数表選定 ○											
合 計					806,072		100.0								財源超過 ×											
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)					806,072		9.7		806,072		18.3															
地方譲与税					112,185		1.3		112,185		2.5															
地子割交付金					298		0.0		298		0.0															
配当割交付金					3,572		0.0		3,572		0.1															
株式等譲渡所得割交付金					6,057		0.1		6,057		0.1															
分離課税所得割交付金					-		-		-		-															
地方消費税交付金					240,097		2.9		240,097		5.5															
ゴルフ場利用税交付金					-		-		-		-															
自動車取得税交付金					-		-		-		-															
軽油引取税交付金					-		-		-		-															
自動車税環境性能割交付金					7,817		0.1		7,817		0.2															
法人事業税交付金					18,818		0.2		18,818		0.4															
地方特例交付金等					36,739		0.4		36,739		0.8															
内訳					3,980		0.0		3,980		0.1															
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金					3,980		0.0		3,980		0.1															
定額減税減収補填特例交付金					30,868		0.4		30,868		0.7															
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金					1,891		0.0		1,891		0.0															
地方交付税					3,415,747		40.9		3,093,425		70.3															
内訳					3,093,425		37.1		3,093,425		70.3															
普通交付税					3,093,425		37.1		3,093,425		70.3															
特別交付税					322,322		3.9		-		-															
震災復興特別交付税					-		-		-		-															
(一般財源計)					4,647,402		55.7		4,325,080		98.2															
交通安全対策特別交付金					484		0.0		484		0.0															
分担金・負担金					28,305		0.3		-		-															
使用料					98,670		1.2		-		-															
手数料					5,233		0.1		-		-															
国庫支出金					1,087,442		13.0		-		-															
国有特別区財調交付金					-		-		-		-															
都道府県支出金					771,345		9.2		-		-															
財産収入					91,067		1.1		76,200		1.7															
寄附金					288,908		3.5		-		-															
繰越金					62,414		0.7		-		-															
繰入金					599,767		7.2		-		-															
繰入金					98,609		1.2		794		0.0															
地方債					562,841		6.7		-		-															
うち減収補填債(特例分)					-		-		-		-															
うち臨時財政対策債					8,341		0.1		-		-															
歳入合計					8,342,487		100.0		4,402,558		100.0															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率 令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調	3,627 人 3,985 人 -9.0 %	人 口 密 度 48.37 k㎡ 75 人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口 令 7 .1 .1	う ち 日 本 人 令 6 .1 .1	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-0				
歳入の状況 (単位：千円・%)				区 分	3,445 人 3,522 人 -2.2 %	3,436 人 3,518 人 -2.3 %	産 業 構 造	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	43	5066	熊 本 県	湯 前 町	地 方 交 付 税 種 地	2-2			
歳入の状況 (単位：千円・%)				第 1 次	23.3	23.1	第 2 次	428	492	22.9	24.6	第 3 次	1,008	1,043	53.8	52.2		
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分			収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 × 旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	収 入 総 額			
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分			収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 × 旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 出 総 差 引 額			
地 方 税 と 地 方 割 当 金				276,824	5.3	276,824	12.7	普 通 税			276,302	99.8	-	低 開 発 ×	5,208,600			
地 方 割 当 金				39,267	0.8	39,267	1.8	法 定 普 通 税			276,302	99.8	-	旧 産 炭 ×	4,867,897			
配 当 割 当 金				90	0.0	90	0.0	市 町 村 民 税			107,059	38.7	-	山 振 ×	340,703			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金				1,094	0.0	1,094	0.1	内 個 人 均 等 割 当 所 得 税			5,073	1.8	-	過 疎 ×	94,712			
分 離 課 税 所 得 割 当 金				1,864	0.0	1,864	0.1	法 人 均 等 割 当 所 得 税			92,179	33.3	-	首 都 ×	245,991			
地 方 消 費 税				-	-	-	-	固 定 資 産 税			134,485	48.6	-	財 政 健 全 化 等 ×	-236,246			
ゴ ル フ 場 場 利 用 税				89,715	1.7	89,715	4.1	う ち 純 固 定 資 産 税			110,622	40.0	-	指 数 表 選 定 ×	244,250			
自 動 車 取 得 税				-	-	-	-	軽 自 動 車 税			19,090	6.9	-	財 源 超 過 ×	244,250			
軽 油 引 取 税				-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税			15,668	5.7	-	-	-			
自 動 車 税				3,134	0.1	3,134	0.1	鉦 産 産 税			-	-	-	-	-			
法 人 事 業 税				5,275	0.1	5,275	0.2	特 別 土 地 保 有 税			-	-	-	-	-			
地 方 特 例 交 付 金				14,838	0.3	14,838	0.7	法 定 外 普 通 税			522	0.2	-	-	8,004			
内 住 宅 借 入 金				1,381	0.0	1,381	0.1	目 的 的 税			522	0.2	-	-	-			
内 定 額 減 税				12,569	0.2	12,569	0.6	入 湯 所 税			522	0.2	-	-	-			
内 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス				888	0.0	888	0.0	都 市 計 画 税			-	-	-	-	-			
地 方 交 付 税				1,907,633	36.6	1,744,833	80.1	水 利 地 益 税			-	-	-	-	-			
内 普 通 交 付 税				1,744,833	33.5	1,744,833	80.1	法 定 外 目 的 的 税			-	-	-	-	-			
内 特 別 交 付 税				162,800	3.1	-	-	旧 法 に よ る 税			-	-	-	-	-			
内 震 災 復 興 特 別 交 付 金				-	-	-	-	合 計			276,824	100.0	-	-	-			
(一 般 財 源 計)				2,339,734	44.9	2,176,934	100.0	内 入 湯 所 税			522	0.2	-	-	-			
交 通 安 全 策 特 別 交 付 金				-	-	-	-	事 業 所 税			-	-	-	-	-			
分 担 金				19,566	0.4	-	-	都 市 計 画 税			-	-	-	-	-			
手 数 料				31,210	0.6	-	-	水 利 地 益 税			-	-	-	-	-			
庫 支 出				6,403	0.1	-	-	法 定 外 目 的 的 税			-	-	-	-	-			
国 庫 支 出				663,686	12.7	-	-	旧 法 に よ る 税			-	-	-	-	-			
国 有 特 別 区 財 調 交 付 金				-	-	-	-	合 計			276,824	100.0	-	-	-			
都 道 府 県 支 出				591,745	11.4	-	-	内 入 湯 所 税			522	0.2	-	-	-			
財 産 税				28,725	0.6	-	-	事 業 所 税			-	-	-	-	-			
寄 附 金				148,164	2.8	-	-	都 市 計 画 税			-	-	-	-	-			
繰 上 金				213,218	4.1	-	-	水 利 地 益 税			-	-	-	-	-			
繰 上 債				606,970	11.7	-	-	法 定 外 目 的 的 税			-	-	-	-	-			
諸 収 入				39,079	0.8	268	0.0	旧 法 に よ る 税			-	-	-	-	-			
地 方 債				520,100	10.0	-	-	合 計			276,824	100.0	-	-	-			
うち 減 取 補 償				-	-	-	-	内 入 湯 所 税			522	0.2	-	-	-			
うち 臨 時 財 政 策				-	-	-	-	事 業 所 税			-	-	-	-	-			
歳 入 合 計				5,208,600	100.0	2,177,202	100.0	都 市 計 画 税			-	-	-	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとって「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口		区 分		産 業 構 造		都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型							
		令和2年度	平成27年度	令 7. 1. 1	令 6. 1. 1	区 分	令和2年度	平成27年度	43	5074	1-0						
		増 減 率	積 累 率	増 減 率	増 減 率	第 1 次	第 2 次	第 3 次	熊本市	水上村	2-1						
歳入の状況 (単位：千円・%)																	
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							
地 方 税 収		245,914	4.7	245,914	12.0	普 通 税				歳 入 総 額							
地 方 譲 与 税		106,812	2.1	106,812	5.2	法 定 普 通 税				歳 入 総 額							
利 子 割 交 付 金		51	0.0	51	0.0	市 町 村 民 税				歳 入 総 差 引							
配 当 割 交 付 金		625	0.0	625	0.0	内 個 人 均 等 割				支 出 歳 入 差 引							
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		1,063	0.0	1,063	0.1	所 得 割				支 出 歳 入 差 引							
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-	法 人 均 等 割				支 出 歳 入 差 引							
地 方 消 費 税 交 付 金		50,540	1.0	50,540	2.5	固 定 資 産 税				支 出 歳 入 差 引							
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金		-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税				支 出 歳 入 差 引							
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-	-	-	-	軽 自 動 車 税				支 出 歳 入 差 引							
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税				支 出 歳 入 差 引							
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		4,376	0.1	4,376	0.2	特 別 土 地 保 有 税				支 出 歳 入 差 引							
法 人 事 業 税 交 付 金		3,049	0.1	3,049	0.1	法 定 外 普 通 税				支 出 歳 入 差 引							
地 方 特 例 交 付 金 等		9,019	0.2	9,019	0.4	目 的 的 税				支 出 歳 入 差 引							
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 補 填 特 例 交 付 金		275	0.0	275	0.0	入 湯 税				支 出 歳 入 差 引							
定 額 減 税 補 填 特 例 交 付 金		6,604	0.1	6,604	0.3	事 業 所 税				支 出 歳 入 差 引							
内 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		2,140	0.0	2,140	0.1	都 市 計 画 税				支 出 歳 入 差 引							
地 方 交 付 税		1,861,308	35.8	1,631,938	79.4	水 利 地 益 税 等				支 出 歳 入 差 引							
内 普 通 交 付 税		1,631,938	31.4	1,631,938	79.4	法 定 外 目 的 税				支 出 歳 入 差 引							
特 別 交 付 税		229,370	4.4	-	-	旧 法 に よ る 税 計				支 出 歳 入 差 引							
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-	合 計				支 出 歳 入 差 引							
(一 般 財 源 計)		2,282,757	43.9	2,053,387	99.9	内 入 湯 税				支 出 歳 入 差 引							
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		-	-	-	-	事 業 所 税				支 出 歳 入 差 引							
分 担 金 ・ 負 担 金		23,522	0.5	-	-	都 市 計 画 税				支 出 歳 入 差 引							
手 数 料		26,632	0.5	-	-	水 利 地 益 税 等				支 出 歳 入 差 引							
手 数 料		1,315	0.0	-	-	法 定 外 目 的 税				支 出 歳 入 差 引							
国 庫 支 出 金		669,908	12.9	-	-	旧 法 に よ る 税 計				支 出 歳 入 差 引							
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-	-	合 計				支 出 歳 入 差 引							
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-	合 計				支 出 歳 入 差 引							
都 道 府 県 支 出 金		190,558	3.7	-	-	合 計				支 出 歳 入 差 引							
財 産 附 入 金		47,684	0.9	1,779	0.1	合 計				支 出 歳 入 差 引							
寄 附 金		534,790	10.3	-	-	合 計				支 出 歳 入 差 引							
繰 上 金		328,412	6.3	-	-	合 計				支 出 歳 入 差 引							
繰 上 金		791,720	15.2	-	-	合 計				支 出 歳 入 差 引							
諸 収 入		72,072	1.4	538	0.0	合 計				支 出 歳 入 差 引							
地 方 債		235,997	4.5	-	-	合 計				支 出 歳 入 差 引							
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)		-	-	-	-	合 計				支 出 歳 入 差 引							
うち 臨 時 財 政 対 策 債		3,497	0.1	-	-	合 計				支 出 歳 入 差 引							
歳 入 合 計		5,205,367	100.0	2,055,704	100.0	合 計				支 出 歳 入 差 引							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)						目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)						区 分		令 和 6 年 度 (千 円)		令 和 5 年 度 (千 円)	
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額		347,568	332,669	
人 員 費		572,045	12.6	489,652	477,084	23.2	議 会 費		51,720	1.1	-	51,720	基 準 財 政 需 要 額		1,979,506	1,921,842	
うち 職 員 給 付 金		265,054	5.8	255,897	-	-	総 務 費		1,330,168	29.3	81,603	817,015	標 準 税 収 入 額 等		412,361	399,723	
扶 助 金		170,718	3.8	66,360	35,141	1.7	民 生 費		619,510	13.7	-	430,859	標 準 財 政 規 模		2,047,796	1,994,182	
公 債		479,168	10.6	479,168	479,168	23.3	衛 生 費		199,157	4.4	3,012	159,007	標 準 財 政 規 模		2,047,796	1,994,182	
内 元 利 償 還 金 (元 子)		469,639	10.3	469,639	469,639	22.8	労 働 費		-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)		31.0	36.9	
内 一 時 借 入 金 利 子		9,529	0.2	9,529	9,529	0.5	農 林 水 産 業 費		345,335	7.6	43,243	184,099	公 債 費 負 担 比 率 (%)		13.8	13.3	
(義 務 的 経 費 計)		1,221,931	26.9	1,035,180	991,393	48.1	商 工 費		278,732	6.1	106,173	107,753	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-	
物 件 補 修 費		885,271	19.5	679,552	302,877	14.7	土 木 費		309,901	6.8	175,108	142,782	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)		12.1	11.7	
維 持 補 修 費		47,725	1.1	33,402	21,149	1.0	消 防 費		112,482	2.5	-	107,971	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		-	-	
補 助 費		590,680	13.0	400,671	268,150	13.0	教 育 費		234,871	5.2	2,695	180,708	積 立 金 高		721,290	715,596	
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		135,182	3.0	134,418	125,936	6.1	災 害 復 旧 費		577,328	12.7	-	154,205	現 在 高		583,726	478,720	
繰 上 金		158,857	3.5	134,441	134,435	6.5	公 債 費		479,168	10.6	-	479,168	特 定 目 的		3,623,086	3,484,740	
積 立 金		567,260	12.5	271,262	-	-	諸 支 出 金		-	-	-	-	地 方 債 現 在 高		3,346,058	3,579,700	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		77,486	1.7	57,486	50,761	2.5	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	物 件 等 購 入		-	-	
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	歳 出 合 計		4,538,372	100.0	411,834	2,815,287	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		63,697	53,198	
投 資 的 経 費		989,162	21.8	203,293	1,768,765	85.9	繰 上 金 計		286,231	6.3	81,545	6,653	保 証 ・ 補 償 費		21,198	19,410	
うち 人 員 費		14,625	0.3	14,625	1,768,765	85.9	商 工 計		81,545	1.8	37,969	280	実 質 収 支 差 引 収 入		-	-	
内 普 通 建 設 事 業 費		411,834	9.1	49,088	85.9% (86.0%)	-	事 業 院		7,860	0.2	7,860	432	土 地 開 発 基 金 現 在 高		85,800	85,704	
うち 補 単 独		222,098	4.9	9,493	(減 取 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	等 上 水 道		31,702	0.7	-	-	徴 収 現 況 率 (%)		99.9	99.2	
内 災 害 復 旧 事 業 費		577,328	12.7	154,205	3,482,282	85.9	へ の 他		127,155	2.8	127,155	399	市 町 村 民 税		99.9	99.9	
内 失 業 対 策 事 業 費		-	-	-	-	-	そ の 他		-	-	-	-	純 固 定 資 産 税		99.8	98.4	
歳 出 合 計		4,538,372	100.0	2,815,287	3,482,282	85.9	そ の 他		-	-	-	-	計 市 町 村 民 税		99.9	99.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうちを、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口増減率 令和2年国調 平成27年国調 増減率 94.54 km ² 43人	区分 住民基本台帳人口 うち日本人 3,919人 3,992人 -1.4%	産業構造 令和2年国調 平成27年国調 409 549 21.7 24.3 455 513 1,019 1,198 54.1 53.0	都道府県名 43 熊本県	団体名 5104 相良村	市町村類型 地方交付税種地	I-O 2-2					
歳入の状況 (単位：千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分					
地方譲与税	388,717	8.0	388,717	15.4	普通税	387,712	99.7	-					
地方交付税	56,508	1.2	56,508	2.2	市町村民税	387,712	99.7	-					
配当交付金	106	0.0	106	0.0	内個人均等割	5,625	1.4	-					
株式等譲渡所得割交付金	1,288	0.0	1,288	0.1	所得割	107,962	27.8	-					
分離課税所得割交付金	2,170	0.0	2,170	0.1	法人均等割	10,729	2.8	-					
地方消費税交付金	105,698	2.2	105,698	4.2	法人税割	13,673	3.5	-					
ゴルフ場利用税交付金	6,176	0.1	6,176	0.2	固定資産税	196,511	50.6	-					
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	195,048	50.2	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	22,383	5.8	-					
自動車税環境性能割交付金	4,072	0.1	4,072	0.2	市町村たばこ税	30,829	7.9	-					
法人事業税交付金	7,729	0.2	7,729	0.3	鉦産産税	-	-	-					
地方特例交付金等	17,147	0.4	17,147	0.7	特別土地保有税	-	-	-					
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	1,830	0.0	1,830	0.1	法定外普通税	-	-	-					
定額減税減収補填特例交付金	14,729	0.3	14,729	0.6	目的税	1,005	0.3	-					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	588	0.0	588	0.0	内入湯税	1,005	0.3	-					
地方交付税	2,069,942	42.4	1,927,097	76.6	事業所税	-	-	-					
内普通交付税	1,927,097	39.4	1,927,097	76.6	都市計画税	-	-	-					
特別交付税	142,845	2.9	-	-	水利地益税等	-	-	-					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-					
(一般財源計)	2,659,553	54.4	2,516,708	100.0	旧法による税計	388,717	100.0	-					
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	合	-	-	-					
分担金・負担金	9,840	0.2	-	-									
使用料	42,223	0.9	-	-									
手数料	2,875	0.1	-	-									
国庫支出金	1,076,714	22.0	-	-									
国特別区財調交付金	-	-	-	-									
都道府県支出金	252,985	5.2	-	-									
財産収入	32,377	0.7	-	-									
寄附金	89,156	1.8	-	-									
繰越金	59,550	1.2	-	-									
繰入金	260,858	5.3	-	-									
繰上り債	69,578	1.4	324	0.0									
地方債	329,659	6.7	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	4,559	0.1	-	-									
歳入合計	4,885,368	100.0	2,517,032	100.0									
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	470,776	460,370
人件費	540,148	11.7	505,536	496,543	19.7	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	2,397,872	2,332,509
うち職員給与	301,021	6.5	298,690	-	-	議会費	54,038	1.2	-	-	標準税収入額等	578,243	567,803
扶公助債費	627,647	13.6	257,611	180,426	7.2	総務費	852,275	18.5	37,200	644,241	標準財政規模	2,509,899	2,449,684
元利償還金	329,357	7.1	313,372	328,295	13.0	民生費	996,588	21.6	-	560,313	財政力指数	0.20	0.20
一時借入金	14,923	0.3	14,923	14,923	0.6	衛生費	256,731	5.6	1,000	232,127	実質収支比率(%)	3.9	1.9
(義務的経費計)	1,512,075	32.8	1,091,442	1,005,264	39.9	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	10.7	10.5
維持補修費	53,195	1.2	46,990	15,185	0.6	農林水産業費	380,716	8.3	27,842	297,625	健全実質赤字比率(%)	-	-
補助費等	520,216	11.3	428,002	389,386	15.4	商工費	68,488	1.5	-	54,090	断続実質赤字比率(%)	-	-
うち一部事務組合負担金	220,315	4.8	220,243	211,466	8.4	土木費	477,594	10.4	393,468	93,942	比率実質公債費比率(%)	8.3	8.7
繰上り債	470,205	10.2	421,572	370,976	14.7	消防費	480,313	10.4	310,054	169,592	率化将来負担比率(%)	-	-
積立金	227,159	4.9	224,919	-	-	教育費	365,145	7.9	7,870	330,078	健全実質公債費比率(%)	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	災害復旧費	336,289	7.3	-	17,739	積立金高	1,967,986	1,921,282
前年度繰上り費用	-	-	-	-	-	公債費	344,280	7.5	-	328,295	現在高	79,315	72,642
投資的経費	1,113,723	24.1	49,175	3,054,991	124.4	諸支出金	-	-	-	-	特定目的	848,748	732,705
うち人件費	24,011	0.5	24,011	2,144,450	85.0%	前年度繰上り費用	-	-	-	-	地方債現在高	3,559,625	3,559,323
普通建設事業費	777,434	16.9	31,436	85.0%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	470,205	100.0	777,434	2,782,080	債務負担行為額(支出予定額)	-	-	
うち単独	641,237	13.9	8,562	85.0%	歳入一般財源等	135,041	3.4	547	34,477	物件等購入保証・補償その他	17,130	5,548	
うち単独	123,944	2.7	18,556	85.0%	歳入一般財源等	58,135	1.5	547	34,477	収益事業収入	-	-	
災害復旧事業費	336,289	7.3	17,739	85.0%	歳入一般財源等	51,487	1.3	547	34,477	土地開発基金現在高	108,041	103,587	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	225,542	5.8	390	390	合計	99.5	96.0
歳出合計	4,612,457	100.0	2,782,080	3,054,991	124.4					徴収率(%)	99.4	96.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増 減 率	人 口 密 度	2,433人 3,698人 -34.2%	人 口 密 度	207.58 12人																								
歳入の状況 (単位:千円・%)				区	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村類型	I-1																					
				区	令和2年国調	平成27年国調			43	5139	地方交付税種地	2-2																					
				第1次	187	305			熊本県	球磨村																							
				第2次	19.2	18.1																											
				第3次	24.9	24.2																											
				第3次	545	976																											
				第3次	55.9	57.8																											
区				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)									
地方譲与税				245,981	3.4	245,981	9.9	普通税		245,899	100.0	-	-	-	7,338,466	10,563,057	6,756,427	9,187,307	582,039	1,375,750	278,309	550,346	202,283	561,509	-	-	-	-	-				
地方交付税				110,447	1.5	110,447	4.5	市町村民税		245,899	100.0	-	-	-	6,756,427	9,187,307	582,039	1,375,750	278,309	550,346	202,283	561,509	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
配当交付金				60	0.0	60	0.0	個人均等割		4,168	1.7	-	-	-	582,039	1,375,750	303,730	825,404	278,309	550,346	202,283	561,509	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
株式等譲渡所得割交付金				730	0.0	730	0.0	所得割		63,914	26.0	-	-	-	303,730	825,404	278,309	550,346	278,309	550,346	202,283	561,509	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
分離課税所得割交付金				1,242	0.0	1,242	0.1	法人均等割		4,046	1.6	-	-	-	278,309	550,346	278,309	550,346	278,309	550,346	202,283	561,509	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地方消費税交付金				-	-	-	-	法人税割		3,871	1.6	-	-	-	278,309	550,346	278,309	550,346	278,309	550,346	202,283	561,509	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
ゴルフ場利用税交付金				60,636	0.8	60,636	2.4	固定資産税		140,158	57.0	-	-	-	278,309	550,346	278,309	550,346	278,309	550,346	202,283	561,509	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
自動車取得税交付金				-	-	-	-	うち純固定資産税		138,323	56.2	-	-	-	278,309	550,346	278,309	550,346	278,309	550,346	202,283	561,509	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
軽油引取税交付金				-	-	-	-	軽自動車税		14,403	5.9	-	-	-	278,309	550,346	278,309	550,346	278,309	550,346	202,283	561,509	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
自動車税環境性能割交付金				4,251	0.1	4,251	0.2	市町村たばこ税		15,339	6.2	-	-	-	278,309	550,346	278,309	550,346	278,309	550,346	202,283	561,509	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
法人事業税交付金				3,702	0.1	3,702	0.1	特別土地保有税		-	-	-	-	-	278,309	550,346	278,309	550,346	278,309	550,346	202,283	561,509	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方特例交付金等				9,695	0.1	9,695	0.4	法定外普通税		-	-	-	-	-	278,309	550,346	278,309	550,346	278,309	550,346	202,283	561,509	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金				850	0.0	850	0.0	法定外目的税		82	0.0	-	-	-	278,309	550,346	278,309	550,346	278,309	550,346	202,283	561,509	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
定額減税減収補填特例交付金				8,628	0.1	8,628	0.3	入湯税		82	0.0	-	-	-	278,309	550,346	278,309	550,346	278,309	550,346	202,283	561,509	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金				217	0.0	217	0.0	事業所税		-	-	-	-	-	278,309	550,346	278,309	550,346	278,309	550,346	202,283	561,509	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方交付税				2,362,936	32.2	1,943,004	78.4	都市計画税		-	-	-	-	-	278,309	550,346	278,309	550,346	278,309	550,346	202,283	561,509	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内普通交付税				1,943,004	26.5	1,943,004	78.4	水利地益税等		-	-	-	-	-	278,309	550,346	278,309	550,346	278,309	550,346	202,283	561,509	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内特別交付税				419,932	5.7	-	-	法定外目的税		-	-	-	-	-	278,309	550,346	278,309	550,346	278,309	550,346	202,283	561,509	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内震災復興特別交付税				-	-	-	-	旧法による税計		245,981	100.0	-	-	-	278,309	550,346	278,309	550,346	278,309	550,346	202,283	561,509	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(一般財源計)				2,799,680	38.2	2,379,748	96.0	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)																									
交通安全対策特別交付金				-	-	-	-	区		決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	366,439	339,012	366,439	339,012	366,439	339,012	366,439	339,012	366,439	339,012	366,439	339,012	366,439	339,012	366,439	339,012	366,439	339,012	
分担金・負担金				12,357	0.2	-	-	決算額		635,224	25.6	普通建設事業費 <td>635,224</td> <td>25.6</td> <td>基準財政需要額</td> <td>2,309,442</td> <td>2,309,624</td> <td>2,309,442</td> <td>2,309,624</td> <td>2,309,442</td> <td>2,309,624</td> <td>2,309,442</td> <td>2,309,624</td> <td>2,309,442</td> <td>2,309,624</td> <td>2,309,442</td> <td>2,309,624</td> <td>2,309,442</td> <td>2,309,624</td> <td>2,309,442</td> <td>2,309,624</td> <td>2,309,442</td> <td>2,309,624</td>	635,224	25.6	基準財政需要額	2,309,442	2,309,624	2,309,442	2,309,624	2,309,442	2,309,624	2,309,442	2,309,624	2,309,442	2,309,624	2,309,442	2,309,624	2,309,442	2,309,624	2,309,442	2,309,624	2,309,442	2,309,624
手数料				48,387	0.7	120	0.0	構成比		102,308	4.1	衛生費 <td>102,308</td> <td>4.1</td> <td>標準税収額等</td> <td>433,648</td> <td>405,280</td> <td>433,648</td> <td>405,280</td> <td>433,648</td> <td>405,280</td> <td>433,648</td> <td>405,280</td> <td>433,648</td> <td>405,280</td> <td>433,648</td> <td>405,280</td> <td>433,648</td> <td>405,280</td> <td>433,648</td> <td>405,280</td> <td>433,648</td> <td>405,280</td>	102,308	4.1	標準税収額等	433,648	405,280	433,648	405,280	433,648	405,280	433,648	405,280	433,648	405,280	433,648	405,280	433,648	405,280	433,648	405,280	433,648	405,280
国庫支出金				2,686	0.0	8	0.0	経常収支比率		417,322	16.8	衛生費 <td>417,322</td> <td>16.8</td> <td>標準財政規模</td> <td>2,380,698</td> <td>2,384,462</td> <td>2,380,698</td> <td>2,384,462</td> <td>2,380,698</td> <td>2,384,462</td> <td>2,380,698</td> <td>2,384,462</td> <td>2,380,698</td> <td>2,384,462</td> <td>2,380,698</td> <td>2,384,462</td> <td>2,380,698</td> <td>2,384,462</td> <td>2,380,698</td> <td>2,384,462</td> <td>2,380,698</td> <td>2,384,462</td>	417,322	16.8	標準財政規模	2,380,698	2,384,462	2,380,698	2,384,462	2,380,698	2,384,462	2,380,698	2,384,462	2,380,698	2,384,462	2,380,698	2,384,462	2,380,698	2,384,462	2,380,698	2,384,462	2,380,698	2,384,462
国庫特別交付金				1,399,746	19.1	-	-	経常収支比率		393,350	15.9	衛生費 <td>393,350</td> <td>15.9</td> <td>実質収支比率(%)</td> <td>11.7</td> <td>23.1</td> <td>11.7</td> <td>23.1</td> <td>11.7</td> <td>23.1</td> <td>11.7</td> <td>23.1</td> <td>11.7</td> <td>23.1</td> <td>11.7</td> <td>23.1</td> <td>11.7</td> <td>23.1</td> <td>11.7</td> <td>23.1</td> <td>11.7</td> <td>23.1</td>	393,350	15.9	実質収支比率(%)	11.7	23.1	11.7	23.1	11.7	23.1	11.7	23.1	11.7	23.1	11.7	23.1	11.7	23.1	11.7	23.1	11.7	23.1
国庫特別交付金				-	-	-	-	経常収支比率		23,972	1.0	労働費 <td>23,972</td> <td>1.0</td> <td>公債費負担比率(%)</td> <td>10.3</td> <td>7.9</td> <td>10.3</td> <td>7.9</td> <td>10.3</td> <td>7.9</td> <td>10.3</td> <td>7.9</td> <td>10.3</td> <td>7.9</td> <td>10.3</td> <td>7.9</td> <td>10.3</td> <td>7.9</td> <td>10.3</td> <td>7.9</td> <td>10.3</td> <td>7.9</td>	23,972	1.0	公債費負担比率(%)	10.3	7.9	10.3	7.9	10.3	7.9	10.3	7.9	10.3	7.9	10.3	7.9	10.3	7.9	10.3	7.9	10.3	7.9
都道府県支出金				696,598	9.5	-	-	経常収支比率		1,154,854	46.5	農林水産業費 <td>1,154,854</td> <td>46.5</td> <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	1,154,854	46.5	健全実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財産収入				135,074	1.8	96,903	3.9	経常収支比率		513,759	14.5	商工土木費 <td>513,759</td> <td>14.5</td> <td>断連全実質公債費比率(%)</td> <td>7.5</td> <td>6.9</td> <td>7.5</td> <td>6.9</td> <td>7.5</td> <td>6.9</td> <td>7.5</td> <td>6.9</td> <td>7.5</td> <td>6.9</td> <td>7.5</td> <td>6.9</td> <td>7.5</td> <td>6.9</td> <td>7.5</td> <td>6.9</td> <td>7.5</td> <td>6.9</td>	513,759	14.5	断連全実質公債費比率(%)	7.5	6.9	7.5	6.9	7.5	6.9	7.5	6.9	7.5	6.9	7.5	6.9	7.5	6.9	7.5	6.9	7.5	6.9
寄附金				45,958	0.6	-	-	経常収支比率		24,203	1.0	消防費 <td>24,203</td> <td>1.0</td> <td>率化将来負担比率(%)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	24,203	1.0	率化将来負担比率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰上金				375,050	5.1	-	-	経常収支比率		269,271	10.9	教育費 <td>269,271</td> <td>10.9</td> <td>積立金高特定目的</td> <td>1,221,202</td> <td>1,224,958</td> <td>1,221,202</td> <td>1,224,958</td> <td>1,221,202</td> <td>1,224,958</td> <td>1,221,202</td> <td>1,224,958</td> <td>1,221,202</td> <td>1,224,958</td> <td>1,221,202</td> <td>1,224,958</td> <td>1,221,202</td> <td>1,224,958</td> <td>1,221,202</td> <td>1,224,958</td> <td>1,221,202</td> <td>1,224,958</td>	269,271	10.9	積立金高特定目的	1,221,202	1,224,958	1,221,202	1,224,958	1,221,202	1,224,958	1,221,202	1,224,958	1,221,202	1,224,958	1,221,202	1,224,958	1,221,202	1,224,958	1,221,202	1,224,958	1,221,202	1,224,958
繰上債				1,375,750	18.7	-	-	経常収支比率		151,689	6.1	災害復旧費 <td>151,689</td> <td>6.1</td> <td>現在高</td> <td>2,163,155</td> <td>1,894,835</td> <td>2,163,155</td> <td>1,894,835</td> <td>2,163,155</td> <td>1,894,835</td> <td>2,163,155</td> <td>1,894,835</td> <td>2,163,155</td> <td>1,894,835</td> <td>2,163,155</td> <td>1,894,835</td> <td>2,163,155</td> <td>1,894,835</td> <td>2,163,155</td> <td>1,894,835</td> <td>2,163,155</td> <td>1,894,835</td>	151,689	6.1	現在高	2,163,155	1,894,835	2,163,155	1,894,835	2,163,155	1,894,835	2,163,155	1,894,835	2,163,155	1,894,835	2,163,155	1,894,835	2,163,155	1,894,835	2,163,155	1,894,835	2,163,155	1,894,835
諸地方債				33,934	0.5	846	0.0	経常収支比率		225,110	9.1	公債費 <td>225,110</td> <td>9.1</td> <td>地方債現在高</td> <td>6,041,131</td> <td>6,022,824</td> <td>6,041,131</td> <td>6,022,824</td> <td>6,041,131</td> <td>6,022,824</td> <td>6,041,131</td> <td>6,022,824</td> <td>6,041,131</td> <td>6,022,824</td> <td>6,041,131</td> <td>6,022,824</td> <td>6,041,131</td> <td>6,022,824</td> <td>6,041,131</td> <td>6,022,824</td> <td>6,041,131</td> <td>6,022,824</td>	225,110	9.1	地方債現在高	6,041,131	6,022,824	6,041,131	6,022,824	6,041,131	6,022,824	6,041,131	6,022,824	6,041,131	6,022,824	6,041,131	6,022,824	6,041,131	6,022,824	6,041,131	6,022,824	6,041,131	6,022,824
うち減収補填債(特例分)				413,246	5.6	-	-	経常収支比率		-	-	諸支出金	-	-	物件等購入保証・補償その他	17,182	16,116	17,182	16,116	17,182	16,116	17,182	16,116	17,182	16,116	17,182	16,116	17,182	16,116	17,182	16,116	17,182	16,116
うち臨時財政対策債				4,046	0.1	-	-	経常収支比率		-	-	前年度繰上充用金	-	-	債務負担行爲額(支出予定額)	369,312	90,208	369,312	90,208	369,312	90,208	369,312	90,208	369,312	90,208	369,312	90,208	369,312	90,208	369,312	90,208	369,312	90,208
歳入合計				7,338,466	100.0	2,477,625	100.0	経常収支比率		2,033,505千円	81.9%	歳出合計	4,038,841千円	82.1%	実質的なもの	28,508	28,389	28,508	28,389	28,508	28,389	28,508	28,389	28,508	28,389	28,508	28,389	28,508	28,389	28,508	28,389	28,508	28,389

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口			区 分			産 業 構 造			都 道 府 県 名			団 体 名		市 町 村 類 型		Ⅲ-0																																																																								
		令和2年度 平成27年度	増減率	面積 人口密度	区7.1.1	区6.1.1	増減率	区分	令和2年度 平成27年度	平成27年度	43	5147	地方交付税種地		2-2																																																																											
歳入の状況 (単位:千円・%)																	令和6年度(千円)		令和5年度(千円)																																																																							
区 分		決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引	支 援 要 求 額	歳 入 歳 出 差 引	歳 入 歳 出 差 引	支 援 要 求 額	歳 入 歳 出 差 引	支 援 要 求 額	歳 入 歳 出 差 引	支 援 要 求 額																																																																						
区 分		決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	区 分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	旧産炭×	旧山振×	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教職臨時	組合計	ラスパイレス指数	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)																																																											
地 方 税		1,209,687	8.4	1,209,687	18.1	普通税			1,209,687	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																										
地方譲与税		150,885	1.0	150,885	2.3	市町村民税			1,209,687	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																											
地方交付金		467	0.0	467	0.0	内 個人均等割			20,642	1.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																											
配当交付金		5,581	0.0	5,581	0.1	所得割			415,194	34.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																											
株式等譲渡所得割交付金		9,424	0.1	9,424	0.1	法人均等割			31,001	2.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																											
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	固定資産税			552,135	45.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																											
地方消費税交付金		374,964	2.6	374,964	5.6	うち純固定資産税			549,657	45.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																											
ゴルフ場利用税交付金		6,013	0.0	6,013	0.1	軽自動車税			73,780	6.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																											
自動車取得税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税			93,839	7.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																											
軽油引取税交付金		-	-	-	-	釧産産税			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																											
自動車税環境性能割交付金		14,213	0.1	14,213	0.2	特別土地保有税			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																											
法人事業税交付金		25,648	0.2	25,648	0.4	法定外普通税			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																											
地方特例交付金等		67,749	0.5	67,749	1.0	法定目的税			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																											
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		7,745	0.1	7,745	0.1	入湯税			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																											
定額減税減収補填特例交付金		53,685	0.4	53,685	0.8	事業所税			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																											
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		6,319	0.0	6,319	0.1	都市計画税			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																											
地方交付税		5,156,103	35.6	4,764,436	71.5	水利地益税等			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																											
内 普通交付税		4,764,436	32.9	4,764,436	71.5	法定外目的税			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																											
内 特別交付税		391,667	2.7	-	-	旧法による税計			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																											
内 震災復興特別交付税		-	-	-	-	合 計			1,209,687	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																											
(一般財源計)		7,020,734	48.5	6,629,067	99.5	議会公務災害			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																											
交通安全対策特別交付金		1,022	0.0	1,022	0.0	非常勤公務災害			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																											
分担金・負担金		76,340	0.5	-	-	退職手当			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																											
使用料		93,244	0.6	21,577	0.3	事務機共同			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																											
手数料		8,174	0.1	-	-	税務事務			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																											
国庫支出金		2,326,723	16.1	-	-	老人福祉			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																											
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-	-	伝染病			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																											
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	その他			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																											
都道府県支出金		1,034,160	7.2	-	-	その他			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																											
財産収入		133,987	0.9	6,665	0.1	入湯税			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																											
寄附金		123,089	0.9	-	-	事業所税			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																											
繰越金		659,248	4.6	-	-	水利地益税等			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																											
繰入金		1,228,581	8.5	-	-	法定外目的税			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																											
繰入金		99,564	0.7	6,855	0.1	旧法による税計			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																											
地方債		1,658,400	11.5	-	-	合 計			1,209,687	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																											
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	議会公務災害			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																											
うち臨時財政対策債		12,800	0.1	-	-	非常勤公務災害			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																											
歳入合計		14,463,266	100.0	6,665,186	100.0	退職手当			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																	令和6年度(千円)		令和5年度(千円)																																																																							
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区 分			決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,522,492	1,482,380	基準財政需要額	6,286,928	6,216,498	標準税収入額等	1,867,082	1,817,453	標準財政規模	6,644,412	6,570,890	標準力指数	0.24	0.23	実質収支比率(%)	12.3	13.0	公債費負担比率(%)	12.8	12.9	健全実質赤字比率(%)	-	-	断全実質公債費比率(%)	8.5	8.3	率化将来負担比率(%)	-	-	積立金高	5,261,624	4,829,094	現在高	1,278,588	1,283,616	特定目的	3,551,742	3,889,540	地方債現在高	11,959,150	11,382,171	債務負担行額(支出予定額)	-	-	物件等購入	-	-	保証・補償	-	-	その他の	1,501,811	2,110,901	実質的なもの	619,462	665,981	收益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	徴収率	99.5	95.8	現・計	99.5	94.8	市町村民税	99.4	98.2	純固定資産税	99.4	92.8	99.5	90.2
人件費		1,712,192	12.8	1,415,161	1,401,530	21.0	議 会 費			95,897	0.7	-	93,897	基準財政収入額	1,522,492	1,482,380	基準財政需要額	6,286,928	6,216,498	標準税収入額等	1,867,082	1,817,453	標準財政規模	6,644,412	6,570,890	標準力指数	0.24	0.23	実質収支比率(%)	12.3	13.0	公債費負担比率(%)	12.8	12.9	健全実質赤字比率(%)	-	-	断全実質公債費比率(%)	8.5	8.3	率化将来負担比率(%)	-	-	積立金高	5,261,624	4,829,094	現在高	1,278,588	1,283,616	特定目的	3,551,742	3,889,540	地方債現在高	11,959,150	11,382,171	債務負担行額(支出予定額)	-	-	物件等購入	-	-	保証・補償	-	-	その他の	1,501,811	2,110,901	実質的なもの	619,462	665,981	收益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	徴収率	99.5	95.8	現・計	99.5	94.8	市町村民税	99.4	98.2	純固定資産税	99.4	92.8	99.5	90.2
うち職員給与		970,995	7.3	773,519	-	-	議 員 給 与 費			3,245,002	24.3	1,244,719	1,581,986	基準財政収入額	1,522,492	1,482,380	基準財政需要額	6,286,928	6,216,498	標準税収入額等	1,867,082	1,817,453	標準財政規模	6,644,412	6,570,890	標準力指数	0.24	0.23	実質収支比率(%)	12.3	13.0	公債費負担比率(%)	12.8	12.9	健全実質赤字比率(%)	-	-	断全実質公債費比率(%)	8.5	8.3	率化将来負担比率(%)	-	-	積立金高	5,261,624	4,829,094	現在高	1,278,588	1,283,616	特定目的	3,551,742	3,889,540	地方債現在高	11,959,150	11,382,171	債務負担行額(支出予定額)	-	-	物件等購入	-	-	保証・補償	-	-	その他の	1,501,811	2,110,901	実質的なもの	619,462	665,981	收益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	徴収率	99.5	95.8	現・計	99.5	94.8	市町村民税	99.4	98.2	純固定資産税	99.4	92.8	99.5	90.2
扶公債		2,199,086	16.5	651,708	470,892	7.1	民 生 費			3,723,937	27.9	47,265	1,743,585	基準財政収入額	1,522,492	1,482,380	基準財政需要額	6,286,928	6,216,498	標準税収入額等	1,867,082	1,817,453	標準財政規模	6,644,412	6,570,890	標準力指数	0.24	0.23	実質収支比率(%)	12.3	13.0	公債費負担比率(%)	12.8																																																									

令和6年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		7,114人 7,739人		区分	住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-2	
		人口増減率	面積	増減率	人口		増減率	人口	増減率	区分	令和2年国調	平成27年国調	43	5317	熊本県	苓北町	地方交付税種地	2-1			
歳入の状況 (単位：千円・%)																					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)					指定期等		区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)					指定期等		区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
地方譲与税	1,307,281	22.7	1,307,281	36.2	市町村税の状況 (単位：千円・%)					指定期等		区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
地方割交付金	70,530	1.2	70,530	2.0	市町村税の状況 (単位：千円・%)					指定期等		区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
配当割交付金	201	0.0	201	0.0	市町村税の状況 (単位：千円・%)					指定期等		区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
株式等譲渡所得割交付金	2,403	0.0	2,403	0.1	市町村税の状況 (単位：千円・%)					指定期等		区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
分離課税所得割交付金	4,011	0.1	4,011	0.1	市町村税の状況 (単位：千円・%)					指定期等		区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)					指定期等		区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
ゴルフ場利用税交付金	188,682	3.3	188,682	5.2	市町村税の状況 (単位：千円・%)					指定期等		区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)					指定期等		区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)					指定期等		区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
自動車税環境性能割交付金	7,325	0.1	7,325	0.2	市町村税の状況 (単位：千円・%)					指定期等		区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
法人事業税交付金	14,926	0.3	14,926	0.4	市町村税の状況 (単位：千円・%)					指定期等		区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
地方特例交付金等	23,874	0.4	23,874	0.7	市町村税の状況 (単位：千円・%)					指定期等		区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	2,065	0.0	2,065	0.1	市町村税の状況 (単位：千円・%)					指定期等		区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
定額減税減収補填特例交付金	21,494	0.4	21,494	0.6	市町村税の状況 (単位：千円・%)					指定期等		区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	315	0.0	315	0.0	市町村税の状況 (単位：千円・%)					指定期等		区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
地方交付税	2,120,765	36.8	1,986,580	55.0	市町村税の状況 (単位：千円・%)					指定期等		区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
内 普通交付税	1,986,580	34.4	1,986,580	55.0	市町村税の状況 (単位：千円・%)					指定期等		区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
内 特別交付税	134,185	2.3	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)					指定期等		区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)					指定期等		区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
(一般財源計)	3,739,998	64.9	3,605,813	99.9	市町村税の状況 (単位：千円・%)					指定期等		区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
交通安全対策特別交付金	622	0.0	622	0.0	市町村税の状況 (単位：千円・%)					指定期等		区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
分担金・負担金	43,322	0.8	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)					指定期等		区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
手数料	40,707	0.7	952	0.0	市町村税の状況 (単位：千円・%)					指定期等		区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
国庫支出金	10,879	0.2	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)					指定期等		区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
国庫支出金	668,837	11.6	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)					指定期等		区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
国庫支出金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)					指定期等		区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
特別区財調交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)					指定期等		区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
都道府県支出金	349,653	6.1	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)					指定期等		区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
財産収入	82,960	1.4	1,500	0.0	市町村税の状況 (単位：千円・%)					指定期等		区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
寄附金	34,852	0.6	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)					指定期等		区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
繰越金	138,816	2.4	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)					指定期等		区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
繰入金	220,260	3.8	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)					指定期等		区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
繰上り	220,260	3.8	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)					指定期等		区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
地方債	140,274	2.4	1,553	0.0	市町村税の状況 (単位：千円・%)					指定期等		区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
うち減収補償(特例分)	295,400	5.1	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)					指定期等		区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)					指定期等		区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
歳入合計	5,766,580	100.0	3,610,440	100.0	市町村税の状況 (単位：千円・%)					指定期等		区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)										目的別歳出の状況 (単位：千円・%)											
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)					
人件費	862,179	15.7	792,175	781,227	21.6	区	区	62,761	1.1	689	62,761	基準財政収入額	1,240,597	1,277,689							
うち職員給与	437,344	8.0	400,668	-	-	議会費	議会費	62,761	1.1	-	62,761	基準財政需要額	3,227,176	3,163,796							
扶助費	923,165	16.8	316,273	216,373	6.0	総務費	総務費	1,094,915	20.0	689	813,511	標準税収入額等	1,586,453	1,635,741							
公債費	658,563	12.0	658,135	658,135	18.2	民生費	民生費	1,571,537	28.6	-	807,247	標準財政規模	3,583,756	3,545,176							
内 元利償還金	631,244	11.5	630,821	630,821	17.5	衛生費	衛生費	351,417	6.4	-	276,386	標準財政規模	0.40	0.41							
内 一時借入金	27,288	0.5	27,283	27,283	0.8	労働費	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	7.5	5.8							
(義務的経費計)	31	0.0	31	31	0.0	農林水産業費	農林水産業費	293,134	5.3	112,868	147,211	公債費負担比率(%)	16.0	16.0							
維持補修費	105,492	1.9	73,127	61,404	1.7	商工費	商工費	167,090	3.0	5,003	138,400	健全実質赤字比率(%)	-	-							
補助費等	948,827	17.3	790,661	641,266	17.8	土木費	土木費	540,829	9.9	167,800	376,595	断続実質赤字比率(%)	-	-							
うち一部事務組合負担金	310,704	5.7	237,820	212,775	5.9	消費費	消費費	250,408	4.6	16,706	176,367	健全実質赤字比率(%)	12.5	12.5							
繰上り	479,230	8.7	399,071	382,468	10.6	教育費	教育費	407,831	7.4	11,591	360,668	比率化将来負担比率(%)	6.1	18.1							
積立金	295,076	5.4	218,846	-	-	災害復旧費	災害復旧費	89,644	1.6	-	27,191	積立金高	1,728,207	1,544,205							
投資・出資金・貸付金	1,404	0.0	-	-	-	公債費	公債費	658,563	12.0	-	658,135	現在高	359,693	355,993							
前年度繰上り	-	-	-	-	-	諸支出金	諸支出金	-	-	-	-	特定目的	395,125	413,594							
投資的経費	404,301	7.4	90,948	3,156,989	87.4%	繰上り	繰上り	-	-	-	-	地方債現在高	5,639,148	5,974,992							
うち人件費	26,663	0.5	26,663	3,156,989	87.4%	繰上り	繰上り	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	390,651	249,401							
内 普通建設事業費	314,657	5.7	63,757	3,156,989	87.4%	繰上り	繰上り	-	-	-	-	物件等購入	-	-							
うち単独	152,443	2.8	20,447	3,156,989	87.4%	繰上り	繰上り	-	-	-	-	保証・補償	-	-							
内 災害復旧事業費	89,644	1.6	27,191	3,156,989	87.4%	繰上り	繰上り	-	-	-	-	その他	-	-							
歳入合計	5,488,129	100.0	3,844,472	4,122,923	74.7%	繰上り	繰上り	-	-	-	-	実質的なもの	-	-							
						繰上り	繰上り	-	-	-	-	収益事業収入	-	-							
						繰上り	繰上り	-	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-							
						繰上り	繰上り	-	-	-	-	徴収率	99.9	99.2							
						繰上り	繰上り	-	-	-	-	市町村民税	99.9	98.0							
						繰上り	繰上り	-	-	-	-	純固定資産税	99.9	99.5							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)